

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

コクヨ CSR 憲章

コクヨグループは、誠実な事業活動を展開し、収益性を高めるとともに、社会から必要とされる企業になります。法令などの遵守はもとより、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、お客様・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、事業の継続性の維持に努めます。

お客様

- 1 すべての商品・サービスにおいて現状に満足することなくより高い安全性と品質を追求し続けていきます。
- 2 新しい商品・サービスを開発し、事業を通じて社会を革新し続ける企業を目指します。

地域社会

- 1 国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

環境保全

- 1 地球環境問題を、全世界共通の課題と捉え、その解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こします。
- 2 エコプロダクツの開発において、そのライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術の導入やグリーン調達に取り組みます。
- 3 低炭素社会にふさわしい働き方や空間を提案することで、ワークスタイルの変革をもたらし、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

企業活動

- 1 公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 2 取引先様との関係は常に公正であり、また信用される企業であるために、互いに協力し合い、成長していくことを目指します。
- 3 企業価値を高めることは株主への責務と認識し、社会から信頼される透明かつ健全な企業経営を堅持します。

人権尊重

- 1 あらゆる企業活動の場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない職場環境を目指すとともに児童労働・強制労働を認めません。
- 2 従業員一人ひとりの個性や異なる発想・価値を受け入れ、多様な人財がその能力を十分に発揮し、成長できる企業を目指します。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

Contents

● コクヨCSR憲章	01	● 社会	40
● 会社概要	03	人権尊重	40
● コクヨが主に取り組む領域	04	働き方改革	41
● コクヨの取り組みと、その歩み	06	ダイバーシティの推進	43
● 未来と社会のための取り組み	10	人材マネジメント	45
● コクヨのさまざまな取り組み	11	社員とのコミュニケーション	47
● 2019年 コクヨの取り組みのご紹介	12	社員の安全	49
● トップメッセージ	14	社員の健康	51
● コクヨのCSR	16	取引先との取り組み	54
● 2019年の重点的な取り組み	20	お客様への安心・安全の提供	58
市場環境の変化に強い組織を作る	20	お客様との対話	62
生物多様性を守る	22	社会貢献	63
● 環境	25	新たな価値創造	68
環境経営マネジメントと第三者保証	25	● ガバナンス	71
地球温暖化防止対策	30	コーポレートガバナンス	71
省資源・リサイクル対策	32	コンプライアンスの推進	77
法順守と汚染の防止	33	リスクマネジメント	78
環境に配慮した製品・サービスの開発	34	株主とともに	80
生物多様性・環境コミュニケーションの推進	36	● 社外からの評価	82
		格付けや評価	82
		「CSR報告書2019」アンケート結果	86
		● 対照表	87
		GRI Standards対照表	87
		ISO26000	94

対象期間

2019年1月1日から2019年12月31日

発刊時期

報告書発刊：2020年5月
次回発刊予定：2021年4月
前回発刊：2019年5月

対象範囲

本報告書における対象範囲はコクヨ(株)と連結子会社20社を基本とし、一部の活動実績については、関連会社を含んでいます。

参考ガイドライン

・ISO26000
・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

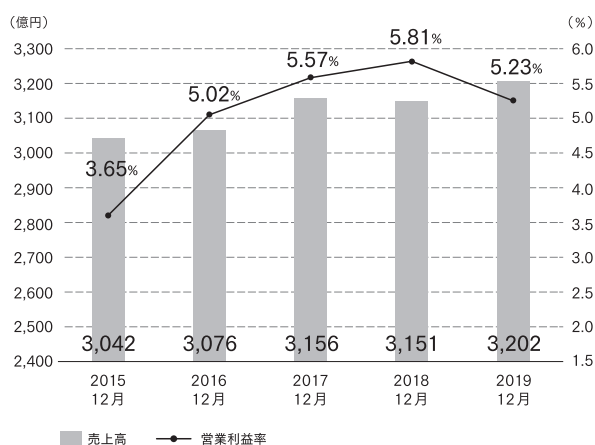
会社概要

Date

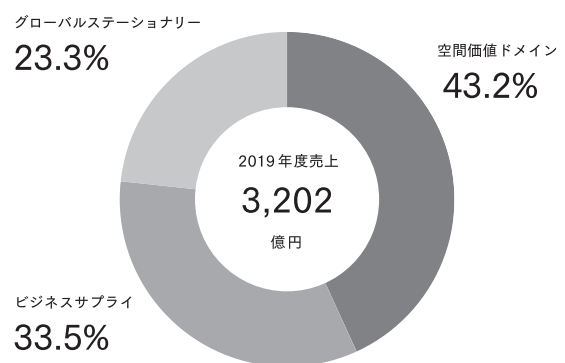
正式社名	コクヨ株式会社
英文社名	KOKUYO Co.,Ltd.
本社所在地	〒 537- 8686 大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 番 1 号 TEL: (06) 6976-1221 (代表)
従業員数	連結 6,961 名、単体 2,214 名 (2019 年 12 月末現在)
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
資本金	158 億円
売上高	3,202 億円 (連結 2019 年 1 月 1 日 ~ 2019 年 12 月 31 日)
事業内容	文房具の製造・仕入れ・販売、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、 空間デザイン・コンサルテーションなど

財務データ推移グラフ

売上高・営業利益率



連結売上高構成比



※売上高比率は「外部顧客への売上高」で算出しています。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

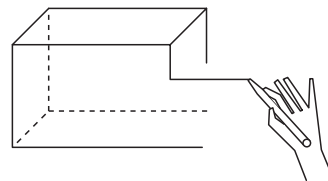
コクヨが主に取り組む領域

Date

コクヨは3つの事業領域を設定しています。
これらを軸に据え、お客様に提供する価値を新たに広げていくことに挑戦していきます。

空間価値ドメイン

働き方の変化に合わせて、
「はたらく」人を思い
「空間」を考え、提案します。

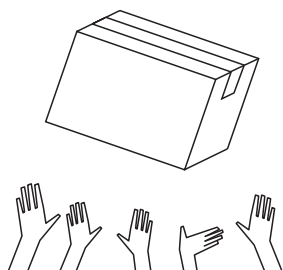


さらに多様化するワークスタイルのニーズに
向き合い、これからの働き方、働く人の暮らし
方までを考え、モノとコト、サービスを含
めた事業を展開します。お客様の「はたらく」
「まなぶ」「くらす」が、より創造的に、快適
になる空間をご提案してまいります。

オフィス・医療機関・教育機関・官公庁などの家具の
製造／納品／組立て、それぞれの空間設計／構築、働
き方コンサルティング、インテリア家具の製造／輸入
／販売（アクタス）など

ビジネスサプライドメイン

文具からオフィス家具まで
「使う」快適さのために
「届ける」を考えます。

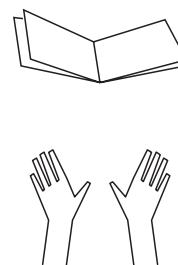


オフィスで使うものを「トータル」でお届けできるのはコクヨだから。オフィス用品運用の効率化と販売店さまの受発注業務の効率化をサポートいたします。ツールをストレスなくお使いいただくための、サービスです。

個人・法人向けの事務用品通販「カウネット」、文房具店 web 発注システム「KiSPA」、オフィスでの文具・事務用品の購買システムの提案・支援など

グローバルステーショナリードメイン

国内外の「はたらく」「まなぶ」
「くらす」を思い、創造性を
発揮できる文具を提供します。



文具が使う人の創造性をかき立てる。文具を通して「はたらく」「まなぶ」「くらす」が、もっと豊かになる。モノを通じサービスをお届けする事業。国内と国外での文具の製造販売をはじめ、多様化するニーズにおこたえます。

滋賀、鳥取、中国、インドなど国内外における文具の製造販売、創作絵本シリーズ・創作ツールの開発販売、帳票電子化サービス@Tovas など

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

コクヨの取り組みと、その歩み

Date

1905		1914		1959		1965	
1908		1932		1960		1966	
1913		1956		1964		1975	
1905	黒田善太郎が和式帳簿の表紙を製造する「黒田表紙店」を開業	1914	店名を「黒田国光堂」と改称 伝票、仕切書、複写簿、便箋の製造を開始	1959	測量野帳発売	1965	スチールデスク発売
1908	和帳の製造を開始	1932	色紙付書翰箋発売	1960	オフィス家具の製造販売を開始 ファイリングキャビネット発売	1966	事務用回転イス発売
1913	洋式帳簿の既製品化を開始	1956	フラットファイル発売	1961	社名を「コクヨ株式会社」に変更	1969	日本初のライブオフィス誕生
				1964	スクラップブック発売	1975	キャンパスノート発売 教育施設用家具の製造を開始

1981		2003		2009		2017	
1983		2005		2015		2018	
2000		2008		2016		2019	
1981	「ロングランデスク 〈くるくるメカ〉」発売	2003	コクヨKハート設立 カドケン発売	2009	「針なしステープラー 〈ハリナックス〉」発売	2017	ショップ&カフェ THINK OF THINGS オープン
1983	ファイルボックス-FS発売	2004	分社化 持ち株会社制へ	2011	インドのCamlin Limited の株式取得、 「コクヨカムリン」に 社名変更		オフィスチェア「ing」 発売
1996	海外現地法人を設立し、 文房具・家具の製造、 販売、輸出入業務を開始	2005	創業100年、 コーポレートロゴ一新	2013	カウコレ誕生	2018	接着用品ブランド 「GLOO」発売
1998	ユニバーサルデザインへの 取り組み開始		テープのり「ドットライナー」 発売	2015	事業再統合	2019	ワークステーション 「UPTIS (アプティス)」 発売
2000	カウネット設立 ユニバーサルデザインの画 紙「プニョプニョピン」発売	2006	株式会社アクタスへ 資本参加	2016	家具ブランド 「DAYS OFFICE」発売		
2002	コクヨデザインアワード 開始	2008	エコバツマークの 取り組み開始				
		2008	絵本シリーズ「かおノ ート」を発売				

キャンパスノートの進化

使う人のニーズに合わせて、
絶え間なく進化してきました。

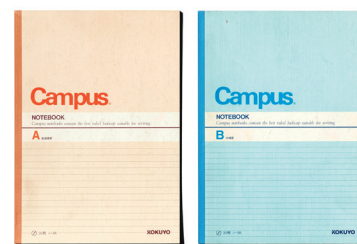
1975



初代キャンパスノート

1959年、当時主流であった糸とじとは全く
違う「無線とじ」を製品化。全国の学生向け
に初代キャンパスノートを発売しました。

1983



2代目キャンパスノート

表紙で罫内容が分かるようA罫・B罫の英文
字と罫線イメージを大胆に表示。新しくロゴ
を作成し、親しみやすく飽きのこないデザ
インで社会人にも定着しました。

ライブオフィスの実践と変遷

モノづくりと空間構築、
ワークスタイルの研究の成果を実践し、
ショールームとして公開。

1969



日本初のライブオフィス

日本初のライブオフィスとして、社員が実際
に働く姿が見学できる「生きたショールーム」
が誕生しました。

1990s



大規模フリーアドレスオフィス

デバイスの進化をいち早くキャッチし、固定
した自席をもたない「フリーアドレス」を実
践しました。

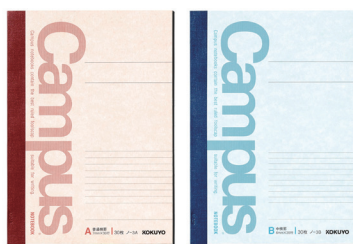
1991



3 代目キャンパスノート

過去に類を見ないビビッドな色使いと、縦にロゴを配置するという思い切った変更を行い、とことんデザインにこだわることでさらなる独自性を高めました。

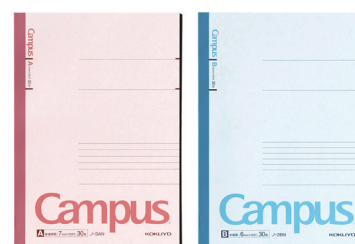
2000



4 代目キャンパスノート

お客様の満足度を高めるために、徹底的に材料を研究。絶え間ない努力の結果、最後までノートを使っても破れにくい新クロスの開発に成功しました。

2011



5 代目キャンパスノート

背クロスの表面加工を見直すことでペンで書き込みがしやすくなったほか、中紙の原紙の仕様や罫線を変更したことでより線が引きやすく使いやすいノートになりました。

2000s



大規模オール無線 LAN オフィス

社内どこでも移動して利用できる無線 LAN システムを導入。IP 携帯電話の活用によるコストダウンも実現しました。

2010s



クラウドワーク支援オフィス

進化するクラウド支援を活用。チームコミュニケーションを築き、社内との新しいつながり方をつくりだしました。

今とこれから



働き方多様性実現オフィス

多様な能力のワーカーが自分らしく働き、その力が結集して更に会社が強くなるようなオフィス空間と働き方を提案しています。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

未来と社会のための取り組み

Date

これからをつくるアイデアへの支援、これからの環境のための支援も行っています。



コクヨデザインアワード

2002年にスタートした、使う人の視点で優れた商品デザインを広くユーザーから集めて、商品化をめざすコンペティションです。「カドケシ」などのヒット商品も誕生。近年はプロダクトデザインの国際アワードとして成長しています。



働き方研究

1986年オフィス研究所を開設。関連商品や空間の研究、オフィスコンサルティング活動を開始。研究情報誌「ECIFFO」、ワークスタイル戦略情報メディア「WORKSIGHT」を通じ、情報発信をしています。



結の森

「結の森」プロジェクトは2006年、高知県の四万十町森林組合とともにスタートし、間伐及び間伐材の有効活用を中心とした森林保全活動に取り組んでいます。



ReEDEN プロジェクト

コクヨ工業滋賀は、琵琶湖の水質や生物多様性の維持という重要な役割を担うヨシの保全に取り組んでいます。その生産技術を生かし、ヨシ原料のコピー用紙やノートなどを、ReEDEN（リエデン）シリーズとして販売しています。



Camel Art Foundation

CAFの主な目的はインドの芸術シーンの底上げを図ること。芸術活動のプラットフォームの構築や展示会の開催などにより、若手芸術家が作品を発表するチャンスやプロの芸術家が名声を高める機会を提供しています。



K ハート&ハートランド

コクヨの障害者雇用は1940年大阪市立聾唖学校（現大阪府立中央聴覚支援学校）の生徒採用に始まり、現在、印刷及び業務受託として特例子会社コクヨKハートと農業法人特例子会社ハートランドとでさまざまな障害を持つ社員の特性に応じた業務を行っています。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

コクヨのさまざまな取り組み

Date

より豊かな「はたらく」「まなぶ」「くらす」をかなえるためのコクヨのチャレンジ。



ビジネスコンシェルジュ

ビジネス版の「コンシェルジュサービス」として、オフィス運営やドキュメントデザインなど生産性向上に繋がる幅広いサービスを展開しています。「一歩先ゆく 気づき・くふう」で、オフィスで働く人に快適な環境を提供していきます。



メンバー制ワークラウンジ「Creative Lounge MOV」

これからの働き方を実践するメンバー制ワークラウンジ。異文化・異分野の人たちが出会い、お互いのアイデアやリソースを交換しながら新しいムーブメントをつくる、渋谷らしい働き方ができる場所です。



コクヨの絵本

「親子のコミュニケーション」と「創造力育成」をテーマに、「かおノート」「おしゃれノート」などのワークブックや、「ミックス色鉛筆」「透明くれよん」などの画材を製造・販売しています。



防災ソリューション

オフィス環境を熟知しているからこそその「防災」を提案しています。それぞれのオフィスに最適な防災用品を選び出し、その中で、足りないもの、不便なものは一から研究を行い、工夫や改良を重ねて、ひとつひとつかたちにしています。



ショップ&カフェ「THINK OF THINGS」

生活と仕事の双方に刺激や発見をもたらす道具という観点で商品を揃えた、コクヨ直営のライフスタイルショップ&カフェです。未来に向けてコクヨが発揮できる価値について考え、創造する場となることを目指しています。



インテリア&ライフスタイル「ACTUS」

ヨーロッパの輸入モダンインテリアの先駆けとし創業。現在、「衣食住」生活にまつわるすべてのカテゴリーを総合的にご提案するライフスタイルカンパニーとして、お客様に「上質で、丁寧な暮らし」をお届けしています。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

2019年 コクヨの取り組みのご紹介

Date

人を、世界を、未来を考えてさまざまな取り組みを展開しました。



新発想のワークステーション 「UPTIS」誕生

「UPTIS（アップティス）」は、デスク天板の傾斜角度を7段階に調整ができ、好みの角度に調整することで身体に負荷の少ない姿勢を導きます。ワーカーが心身ともに健やかに働くための「机が人に合わせる」デスクが完成しました。



「貼る」を変える接着用品の新ブランド 「GLOO」発売

佐藤おおきさんが代表を務めるデザインオフィス「nendo（ネンド）」との協業により、消耗品という概念を覆す機能性と美しさを兼ね備えた接着用品の新ブランド「GLOO」が誕生しました。



アクセサリのように組み合わせ を楽しめる新ブランド 「KOKUYOME」を発売

「KOKUYOME」は「Life Accessories」をコンセプトとした、新しい文具シリーズです。自分らしさにこだわりのあることが特徴のミレニアル・ゼニアル世代のアクティブワーカーをターゲットに、「デザイン性」を追求しました。



国誉家具が中国アリババグループのECモール 「T-MALL（天猫）」に店舗をオープン

10月25日、国誉家具代理店のショールームにてオープニングイベントを開催し、11月11日より店舗での販売を開始しました。

表彰



今回のテーマは『♡』、 ココヨデザインアワード 2020

応募者の創造性やインスピレーションの解放を促すことを第一に考え、「♡」という記号をどのように読み、解釈するかは応募者に委ねました。結果、国内外から合計1,377点が応募され、2020年3月に、廃材によって作られた鉛筆「いつか、どこかで」など受賞作品計4作品を決定しました。



IoT文具「しゅくだいやる気ペン」 を発売

専用のスマートフォンアプリと連動させることで、勉強への取り組みが“見える化”されます。親子の円滑なコミュニケーションが生まれ、子供たちの「やる気」が育まれる商品として多くの支持を得ています。

多様な働き方にチャレンジ 「ワクワク、スマートワーク」を実施

社員が働くことにワクワクしながら多様な働き方を実現することを目指して、7月23日から3か月間、テレワークのトライアルを行いました。



2019年グッドデザイン賞、 ココヨから9商品受賞

特に高く評価された「グッドデザイン・ベスト100」には、会議イス「Any (エニー)」が選出されました。



4製品が世界的に権威あるデザイン賞 「iFデザイン賞」を受賞

360°グライディングチェア「ing (イング)」、会議テーブル「CALM (カーム)」、ココヨデザインアワード2014年優秀賞受賞作「本当の定規」がプロダクトデザイン部門で、オフィス防災備蓄システム「PARTS-FIT」がパッケージデザイン部門で、iFデザイン賞に選ばれました。



「健康経営優良法人 2020 (ホワイト500)」に認定

ココヨとカウネットが、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2020 (ホワイト500)」に認定されました。

※健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みなどをもとに、特に優良な健康経営を実践する法人を顕彰する制度です。

リエデン、第6回生物多様性日本 アワード「グランプリ」受賞



グランプリは「優秀賞」に選ばれた5団体のうち、特に傑出したプロジェクト1件に贈られるもので、生物多様性分野の環境賞としては国内最高峰です。これからも地域に根差した地道な活動を継続、発信してまいります。

生物多様性日本アワードは、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、公益財団法人イオン環境財団が2009年に創設し、国内で顕著な活動が認められる団体を顕彰するものです。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

トップメッセージ

“コト視点”に基づく 事業運営を目指し ESG経営を重視してまいります

コクヨ株式会社
代表取締役社長
黒田 英邦

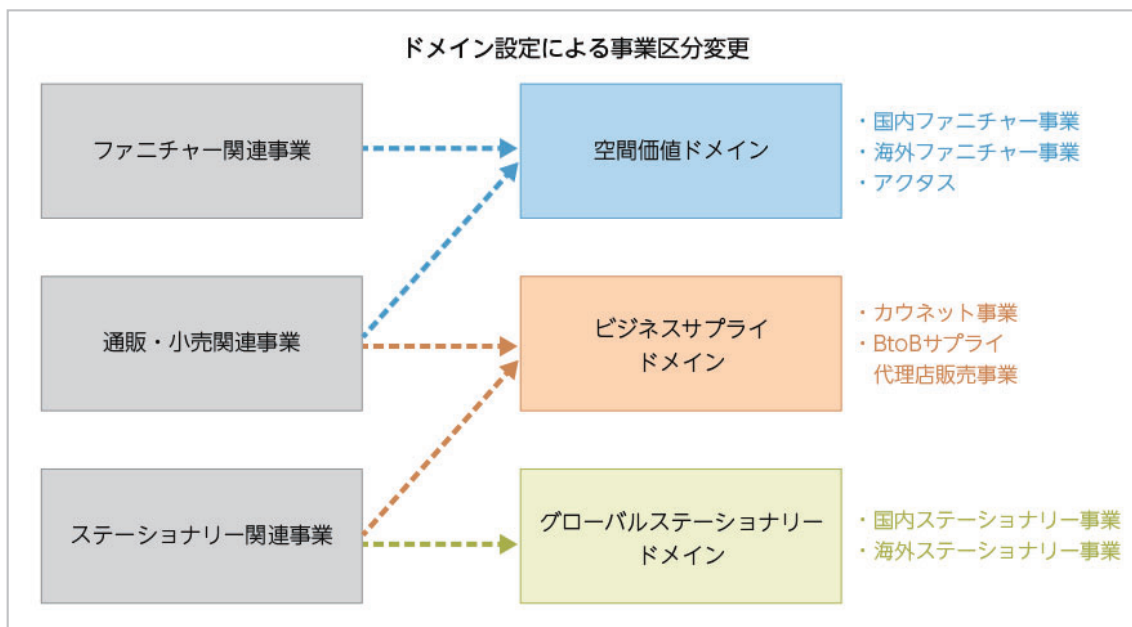


人々がワクワクする価値を生み出す企業になりたい

2015年に社長就任以降、コクヨの新たな未来づくりに挑戦してきました。まず、「ありたい姿」を設定し、当社は社会に役立つLife & Work Style Companyを目指すこととしました。「働く」・「学ぶ」・「暮らす」という、人々の生活の重要な活動に関わる事業に取り組むことで、人々の役に立ち社会に貢献していきたい。そして、その際の取り組みは、単なる商品の販売ではなく、「顧客の創造性を向上する価値」、換言すれば、「人々がワクワクするような新しい価値」を生み出し提供することである、という考えに至りました。

“コト視点”に基づく事業ドメインへの転換

こうした「ありたい姿」の実現に向け、その第一歩として第1次中期経営計画（2016–2018）において、シェアの向上と粗利率（売上総利益率）の改善を最重要テーマに位置づけ、高付加価値化を目指すための戦略を策定し、PDCA（Plan→Do→Check→Action）を回す、という事業運営スタイルへの転換を図りました。2019年よりスタートした第2次中期経営計画では、「持続的な成長力の獲得」を基本方針に、新たな市場・顧客の獲得へと挑戦の歩みを進めています。また、従来からの“モノ視点”に基づく3つの事業セグメントから、将来の顧客ニーズの変化を捉えた“コト視点”に基づく3つの事業ドメインへと転換することとしました。従来よりも広い市場として捉えることができる“事業ドメイン”を設定することで、新たな市場や顧客を見出し、中長期的な成長に繋げていくことができるものと確信しています。



社会への持続的貢献と自らの持続的成長との両立を目指して

現在当社が取り組んでいる“コト視点”に基づく事業運営のその先には、単にモノを消費する文化を脱し、世の中の人々に対して様々な社会的価値をお届けできるような企業へと昇華していく未来を見据えていきたいと考えています。

加えてこの2020年は年初から、新型コロナウイルス感染の脅威にさらされ、世界中の人々が経験したことのない危機に直面しています。これをきっかけに、働き方、学び方などライフスタイルは大きく変わると想定されます。この危機を機会とし、コクヨらしい商品やサービスを新たに生み出すことで、この危機の後の新たな社会にも、私たちが存在価値を発揮していきたいと考えています。

そのための基盤として、私たちは、ESG経営を重視した企業運営を推し進めていきます。

メーカーという特性を色濃く有する当社にとって、E（環境）への取り組みは最重要テーマの一つです。たとえば、年間供給量1億冊以上を誇る「キャンパスノート」は琵琶湖畔にある滋賀工場で生産していることから、琵琶湖の環境保全に貢献するための活動を行っています。そして、その「キャンパスノート」の“紙”は森林資源です。そこで、日本最後の清流と謳われる高知県・四万十川とその流域にある森を守るべく「結の森プロジェクト」を展開しています。結の森プロジェクトでは間伐し、その間伐材の利用を進めていますが、間伐することで森林のCO₂吸収が増大するため、地球温暖化防止にもつながります。コクヨでは2018年に、日本国内の連結対象会社をすべて含む「2030年CO₂排出量削減目標」を制定しました。2013年比で2030年にCO₂排出量の26%削減を目指すとともに森林保全活動として毎年150ha程度の間伐を進め、6,000 t - CO₂以上の吸収量に貢献していきます。

さらに、中長期的な成長基盤としてG（コーポレートガバナンス）の重要度がますます高まっています。当社は、約10年前からガバナンス強化に取り組んでおり、社外役員の増員といったガバナンス改善を継続的に実施してきました。足元では、取締役会議長を社外取締役に変更するといった日本企業では先進的な施策の実施などにより、ガバナンス水準の更なる引上げに努めています。

ESG経営を基礎に当社は、“企業は社会の公器である”と、“社会課題を解決できるような新しい価値の創出に挑戦し続けることが企業の責務である”という2つの信念を貫いてまいります。それにより、社会への持続的貢献と自らの持続的成長との両立を実現していくことができるものと確信いたします。

当社におきましては現在、長期的な視点に基づき成長戦略を遂行しております。すべてのステークホルダーにおかれましては、引き続きご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



結の森プロジェクトの間伐材で作られたテーブルとチェア

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨが主に 取り組む領域	✧コクヨの取り組みと、 その歩み	✧未来と社会のための 取り組み	✧コクヨのさまざまな 取り組み	✧2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	✧トップメッセージ
✧コクヨのCSR	✧2019年の 重点的な取り組み	✧環境	✧社会	✧ガバナンス	✧社外からの評価	✧対照表	

コクヨのCSR

考え方

基本的な考え方

コクヨグループは1905年に、創業者 黒田善太郎が大阪で和帳の表紙店を開いたことから始まりました。創業者は、「越中（現在の富山県）の国の誉れになる」という志を持って、郷里から大阪に向かいました。この創業者の志は、「国誉」という商標を経て、現在の社名の「コクヨ」となり、グループ社員全員でこの志を継承し、事業を展開してきました。

2004年、社会及びグループの継続的な発展を期すため、「コクヨグループCSR憲章」を制定（2012年一部改定）しました。基本方針について、「お客様」「地域社会」「環境保全」「企業活動」「人権尊重」の5つのテーマに沿って明らかにしています。

※ 関連情報：「コクヨグループCSR憲章」

CSR推進体制

コクヨグループでは、関連部門が連携し、グループ全体でCSR活動を推進しています。また重点課題については、環境委員会・中央安全衛生委員会などを運用し、各専門部署が中心となってグループ全体で組織的に取り組んでいます。今後も情報発信や対話を通じて、ステークホルダーとの調和を図りながら、社会及びグループの持続的発展を追求していきます。

コクヨCSR憲章

コクヨグループは、誠実な事業活動を展開し、収益性を高めるとともに、社会から必要とされる企業になります。法令などの遵守はもとより、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、お客様・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、事業の継続性の維持に努めます。

お客様

1. すべての商品・サービスにおいて現状に満足することなくより高い安全性と品質を追求し続けていきます。
2. 新しい商品・サービスを開発し、事業を通じて社会を革新し続ける企業を目指します。

地域社会

1. 国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

環境保全

1. 地球環境問題を、全世界共通の課題と捉え、その解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こします。
2. エコプロダクツの開発において、そのライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術の導入やグリーン調達に取り組めます。
3. 低炭素社会にふさわしい働き方や空間を提案することで、ワークスタイルの変革をもたらし、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

企業活動

1. 公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
2. 取引先様との関係は常に公正であり、また信用される企業であるために、互いに協力し合い、成長していくことを目指します。
3. 企業価値を高めることは株主への責務と認識し、社会から信頼される透明かつ健全な企業経営を堅持します。

人権尊重

1. あらゆる企業活動の場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない職場環境を目指すとともに児童労働・強制労働を認めません。
2. 従業員一人ひとりの個性や異なる発想・価値を受け入れ、多様な人材がその能力を十分に発揮し、成長できる企業を目指します。

コクヨグループ行動基準

コクヨグループでは、事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、2012年8月にコクヨグループ共通規定として「コクヨグループ行動基準」を制定するとともに、国や地域によって異なる商習慣や法令などを踏まえて補足を加えた「コクヨグループ行動基準ハンドブック」を作成しました。

行動基準（日本国版）

コクヨグループ行動基準は、コクヨグループが法令や規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、役員及び社員の基本的な行動の基準を定めることを目的としています。

1. 法令及び社内規則の遵守と誠実な行動

わたしたちは、法令及び社内規則の遵守はもちろん、高い倫理観を持って誠実に行動します。

2. 人権及び人格の尊重

わたしたちは、人種、民族、宗教、国籍、言語、性別及び障がい等による差別を行いません。

わたしたちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行いません。

わたしたちは、児童労働や強制労働を認めません。

3. 地球環境の保全

わたしたちは、地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題から目を背けることなく、環境負荷の削減又は低減に取り組みます。

4. 自由な競争及び公正な取引

わたしたちは、独占の禁止、公正な競争及び公正な取引に関する法令及び社内規則を遵守し、これらを逸脱する行為を行いません。

5. 安心で信頼のおける製品及びサービスの提供

わたしたちは、安心で信頼のおける製品及びサービスの提供を通じて、お客様の満足を獲得し続けます。

6. 会社資産の適切な取り扱いと知的財産の保護

わたしたちは、有形無形のあらゆる会社の資産を適切に管理、保全及び活用します。

わたしたちは、他者の知的財産権を尊重します。

7. 適正な情報管理及び財務報告

わたしたちは、会社の記録を誠実かつ適正に作成するとともに、業務上収集及び取得される情報をその重要度に応じた適正な手続きに則って管理及び報告を行います。

わたしたちは、財務、会計及び税務に関する法令及び社内規則を遵守して会計処理と財務報告を行います。

8. 利益相反行為の禁止

わたしたちは、会社と個人との利益が相反する、あるいはそのおそれのある行為を行いません。

わたしたちは、利益相反が懸念される場合には、上司に対してその旨を報告します。

9. インサイダー取引の禁止

わたしたちは、コクヨグループや他社の株式等の売買に関連してインサイダー取引及びそれを誘発する行為を行いません。

10. 接待や贈答の適切な運用

わたしたちは、ビジネス慣習から逸脱した接待や贈答を行いません。

わたしたちは、公的機関の職員や政府関係者に対して違法な接待や贈答を行いません。

11. 外部からの不当な要求への対応

わたしたちは、外部からの不当な要求には一切応じません。

ステークホルダーとの関わり

コクヨのステークホルダー

コクヨグループは持続可能な社会の実現に向け、お客様・株主・取引先・地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるため、積極的にCSR経営を推進しています。

ステークホルダーとのコミュニケーションの例

ステークホルダー	主な対話の機会	2020年度の実施例
お客様 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室の設置 ウェブサイトのQ&Aページ及び「お問い合わせ」フォームの運営 各製品の情報提供 ウェブサイトでコクヨ商品のお取り扱い店を検索できる「ディーラーズガイド」の運営 各種イベント・セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声を生かす仕組み > お客様の声を全社で共有する仕組み『Voice Clip』をリニューアル > コクヨハク「コクヨランド 旅する遊園地」開催 > コクヨメッセ 2019を開催 > 自治体向けセミナー「第9回窓口総合セミナー」を開催 > 上海にてステーションナリー-KOLの交流会を開催 > 2019KOKUYO-HAKU国誉博上海を開催 >
社員 	<ul style="list-style-type: none"> 労使間協議 各種研修 社内報 社内イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 社員満足度調査 > 第2次中計経営計画タウンホールミーティングを実施 > 定年退職を迎える社員をねぎらう祝典「春秋会」 > 2019年度コクヨ物故者慰霊祭 > 国誉家具（中国）有限公司社員が芝山工場・品川ショールーム・SSTオフィスを見学 >
取引先 	<ul style="list-style-type: none"> 協力工場の監査 各種ミーティング・イベントの開催 展示会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ACWアワードを発表 > ファニチャー事業「協力工場会」を開催 > ステーションナリー事業 協力工場の監査を実施 > 第10回 共配甲子園全国大会決勝を開催 > コクヨサプライロジスティクス 2019年度全国パートナー会議を開催 >
株主 	<ul style="list-style-type: none"> IR活動 情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> 株主優待制度 > 機関投資家向け決算説明会を開催 > 個人投資家向け会社説明会を開催 >

ステークホルダー	主な対話の機会	2020年度の実施例
<p data-bbox="167 577 256 607">地域社会</p> 	<ul data-bbox="347 566 501 678" style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動 • 災害復興活動 • 地域貢献活動 	<ul data-bbox="738 210 1474 1037" style="list-style-type: none"> • 今回のテーマは『♡』、ココヨデザインアワード2020 > • 東京2020組織委員会に大会ボランティア8万名分の「Field Castノート」を提供 > • 「シブヤ防災フェス2019」にブース出展 > • 全国で開催されている「いす-1グランプリ」でココヨチームが激走 > • 中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2019」 > • 「ジョブスタディ」の取り組み > • 各地で清掃活動と献血活動を実施 > • ココヨ工業滋賀 一般向け工場見学来場者数5000人を突破 > • 遺児への進学支援「みちのく未来基金」仙台で集い > • ココヨ北関東販売が「いちご一会とちぎ国体」「いちご一会とちぎ大会」オフィシャルサプライヤーに > • 官公庁職員向けテレワーク体験イベントを開催 > • 上海耳の不自由な学生が国営商業上海のノート工場を見学 > • 「小さなノートで大きな夢！」子どもたちに「夢」と「ノート」を手渡す > • ココヨカムリン工場周辺の学校にMini Science Centreを設置 > • 窮境の少女を支援するManhi Kaliプロジェクトへの改善 > • 麻痺リハビリセンターでの負傷兵士へのアート活動支援 >
<p data-bbox="188 1111 236 1140">環境</p> 	<ul data-bbox="347 1093 564 1205" style="list-style-type: none"> • 地球温暖化防止活動 • 省資源・リサイクル • 生物多様性への配慮 	<ul data-bbox="738 1070 1433 1227" style="list-style-type: none"> • 地球温暖化防止対策 > • 使用済み商品のリユース・リサイクル > • 地域社会の一員として、ヨシで琵琶湖を守る仲間の広がり > • 「外来魚駆除釣り大会」「カヌーでヨシ原観察会」 活動の広がり >

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

2019年の重点的な取り組み①：

市場環境の変化に強い組織を作る

コクヨは、お客様により良いオフィス空間や働き方をご提案すべく、自らも“コクヨらしい”働き方改革を模索してきました。コクヨが目指す組織のあり方、働き方とは？

働き方改革により、 市場環境の変化に強い 多様性のある組織へ

コクヨ株式会社
経営管理本部 働き方改革タスクフォース
タスクフォース長

新居 臨

※ 所属は取材当時（2020年3月）のものです



過去からの脱却と新たな文化・風土の醸成を目指す

当社は創業115年の歴史のなかで、紙製品・文具からオフィス家具の販売、空間事業へと事業を展開しながら成長してきました。成長の過程として、過去には効率的に定型の商材を大量に生産し、価値を市場にお届けすることが成長モデルでしたが、現在は市場環境が大きく変化し、これまでのやり方の踏襲で成長が見込める時代で無くなりつつあります。製品のライフサイクルは短期化し、新たな付加価値の提供が常に求められています。このような環境変化に対して、国内企業の多くで、社員の意識改革やこれまでの働き方からの脱却が進まず、モノが売れた時代の強烈な成功体験から抜け出せずにいます。当社においても、このような過去より当たり前と認識している、様々な社内の常識からの脱却と、新たな文化風土の醸成が課題です。

この課題を乗り越え、企業も社員も共に持続的に成長するために、市場環境の変化に強く、多様性を受容する組織であることを目指しています。背景には、当社は運営戦略として「人の価値を引き出す」ということにずっと拘ってきました。

個の自律性を高め、共に成長する組織へ

「人の価値を引き出す」とは、社員の自律性を高めて、個々人が本来持っている価値をより発揮してもらうということです。自律した個人が集い、共生共創することで、多様な価値観を持つ変化に強い集団が形成されることを目指しています。社員の自律性を高めるとは、社員一人一人がどのような文化風土の会社で、どのような業務内容の仕事をしたいか、仕事を通じてどのように成長したいかなど、主体的に課題を捉え自らの意思で行動する範囲を拡大することだと考えます。既存の働く環境や仕組みが阻害要因であれば、それを取り除くことが必要です。これらの実現に向けた様々な取り組みを、コクヨらしい働き方改革として計画実施しています。

労働の柔軟化とQOL向上の実現に向けて

具体的な取り組みとしては、大きく2つあります。「基幹人事制度の刷新」と「働き方・福利厚生制度の変革」です。前者については、従来よりも成果と報酬が直接的に結びつきやすい仕組みを確立させました。

後者については、社員の自律性を育てる仕組みづくりとして、社員の職位や属性、年齢に関わらず運用できるように計画を進めています。働く時間や場所を、社員が自ら選択できる制度や仕組みの構築、多様な社員要望に応える福利厚生支援を整備することで、健康や学び、成長の機会をつくるのが狙いです。

さらに、一昨年より、テレワークの実施やサテライトオフィスの活用を推進する「ワクワク、スマートワーク」という時限的トライアルをはじめとして、時間や場所に縛られない多様な働き方を自ら選択できることなど、労働条件の柔軟化を進めています。常に「時間の使い方」にこだわり、平等に与えられた1日24時間という時間をどう使うかがテーマですので、「今ある仕事をより効率化して時間をつくる」ことだけが目的ではありません。実現したい時間の使い方変化は「既存の働き方や手法そのものを見直して労働時間を減らし、個人の成長やQOL向上を実現するための時間をつくり投資する」という考え方です。

さらなる変化に備え改革を加速させる

現時点での働き方改革は、「must」ではなく「better」だから実施しているという企業が多いのではないのでしょうか。ただ、少子高齢化をはじめとする日本が抱える課題やAI技術の進展などは加速度的に進み、社会要求も急速に強くなれば、働き方改革は早晚「must」になるでしょう。人や社会に選ばれる会社、必要とされる会社であるためには、今から改革に取り組みさらに加速させなければならないと考えています。

現在取り組んでいるさまざまな施策は、あくまで目標を達成するための手段です。会社が目指すビジョンを社員と共有し、理解を深めながら、市場環境の変化に強い多様性のある組織づくりと持続的成長に向けて着実に歩んでいきたいと考えています。

2019年の重点的な取り組み②：

生物多様性を守る

コクヨの事業活動にとって最も重要な資源の一つが森林資源。

その資源を守るため取り巻く生態系に及ぼす影響の低減とその保全に努めています。

コクヨの事業を通して、 森林資源や 生物多様性を守りたい

コクヨ株式会社
総務部 環境ユニット
ユニット長

齊藤 申一

※ 所属は取材当時（2020年3月）のものです



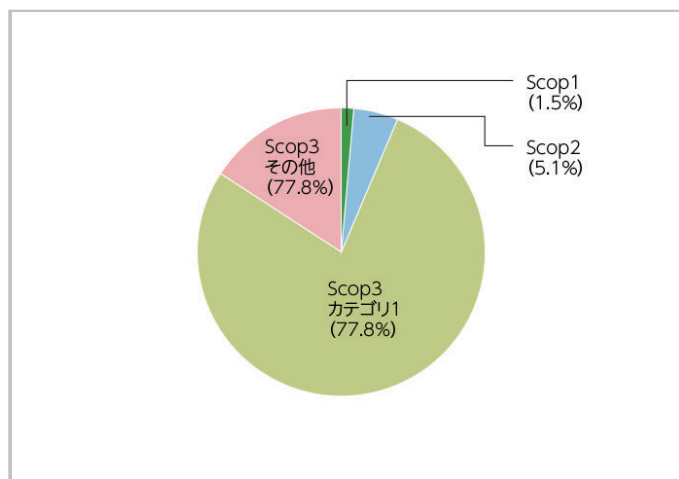
コクヨの事業に不可欠な森林資源を守りたい

コクヨのサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を、「Scope1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）」、「Scope2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）」、「Scope3（その他の間接排出量）」とで分類すると、Scope3のカテゴリ1「購入した製品・サービス」が約78%を占めています。つまり、コクヨ製品の原材料（容器包装材含む）使用が最も環境に影響を与えているということです。その原材料のうち、実に70%以上が森林由来（紙類・木質類）となっており、コクヨグループの事業において森林資源が不可欠であることを示しています。そこでコクヨは森林保活動に積極的に取り組んでいます。

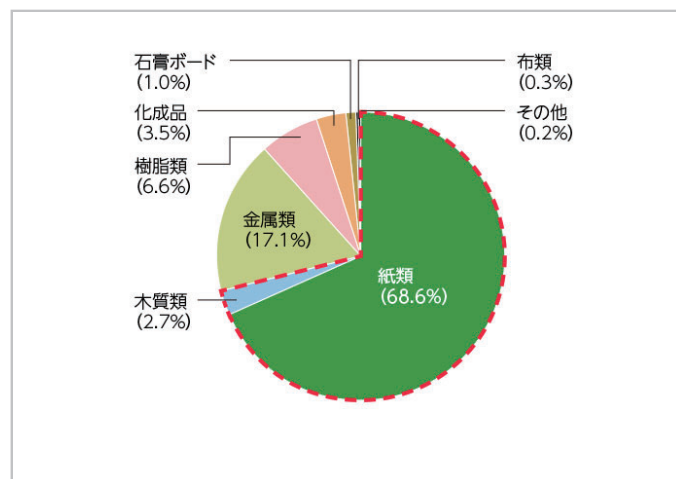
その活動の一つが、2006年から続けている結の森プロジェクトです。

※データ編－温暖化防止対策参照 [📄](#)

Scope3排出量の内訳



コクヨグループが使用する原材料の内訳



間伐材を製品化し、森林保全と事業活動の両立を目指す

日本の森林は手入れが行き届いていないため、森林機能の低下が社会課題になっています。コクヨではまず森林保全活動の一環として1990年代から再生紙、森林認証紙、間伐材を製品に利用することから始めました。次いで、2006年には手入れが行き届いていない森林の間伐を進め、その間伐材を利用するため、高知県四十万町で結の森プロジェクトを開始しました。結の森は現在、対象面積は5,425ha、累計間伐面積が1,789haまで拡大しています。また、結の森プロジェクトは地球温暖化防止にも貢献しています。2007年より、高知県から「CO₂吸収証書」が交付されており、2018年度半年では6,689t-CO₂、累計では56,314t-CO₂になりました。（期間：2006年4月～2019年3月）

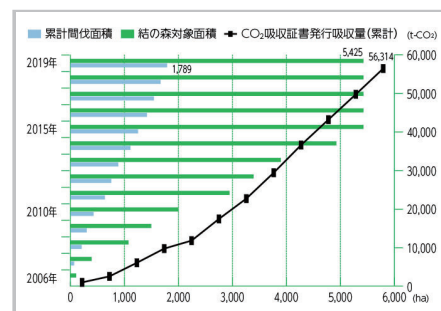
※ 関連情報：「結の森プロジェクト」



プロトコルカウンター



間伐作業の様子



結の森対象面積とCO₂吸収量の累計

琵琶湖保全活動を通して地域社会に貢献する

コクヨの主力製品である紙製品の生産を担うコクヨ工業滋賀は、近畿圏1450万人の命を支える琵琶湖周辺で創業を続けてきました。この大切な琵琶湖環境を守るためにReEDENプロジェクトを2007年に立ち上げ、地域社会と協働した事業活動を進めています。



びわこ文具



ヨシ刈り風景



外来魚駆除

ReEDENプロジェクトとは、琵琶湖周辺に生息するヨシ原の保全と活用に取り組み、衰退するヨシ原の現状を広く知ってもらうことを目的としています。ヨシ原は多様な生き物の棲み家としてなくてはならない植物であると同時に、CO₂の吸収やその成長過程で窒素やリンを吸い上げて水を浄化する働きも持ちます。かつては、よしずや屋根葺き材料などに利用されていたヨシは、生活様式の変化とともにその活用先を失い、手入れされなくなったヨシ原は荒廃が進んでいます。このプロジェクトでは、冬の枯れたヨシを自ら刈り取り、新たな活用の道を実現したヨシ文具「リエデンシリーズ」を開発し販売まで行っています。

※ 関連情報：「ReEDENプロジェクト」

生物多様性保全活動が高い評価を受けています

コクヨは結の森・ReEDEN両プロジェクトともに事業活動を通じて、社会課題を解決する活動として、10年以上にわたり実施してきました。その成果が認められ、2019年は結の森プロジェクトが「低炭素杯2019 優秀賞」「第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞（企業部門）」、ReEDENプロジェクトが「青少年の体験活動推進企業表彰 審査委員会特別賞」「第6回生物多様性日本アワード グランプリ」のそれぞれ2つの賞を受賞しました。結の森は3年連続5回目、ReEDENは5年連続13回目の受賞となりました。

今後も持続可能な社会に向けた取り組みを推進していきます。

※ 関連情報：「外部からの表彰・評価」



第6回 生物多様性日本アワード グランプリ (ReEDEN)



第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞（企業部門）（結の森）

	ReEDEN	結の森
2008年	グリーン購入大賞 審査員特別賞	カウネット「結の森」シリーズ 「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2008」奨励賞
2009年	エコプロダクツ大賞 優秀賞	
2013年	ココクール マザーレイク セレクション 認定	
2015年	買うエコ大賞 大賞	
	環境人づくり企業大賞 奨励賞	
	The Wonder 500TM ヨシ筆ペン 認定	
2016年	はなやか関西セレクション ヨシ筆ペン	
2017年	日本文具大賞 デザイン部門 びわこテンプレート 優秀賞	ウッドデザイン賞2017
2018年	しが生物多様性大賞 大賞	生物多様性アクション大賞2018 グリーンウェイブ賞
	滋賀県低炭素社会づくり賞	
	日本水大賞 「経済産業大臣賞」	
2019年	青少年の体験活動推進企業表彰 審査委員会特別賞	低炭素杯2019 優秀賞
	第6回 生物多様性日本アワード 「優秀賞」	第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞 「企業部門」

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

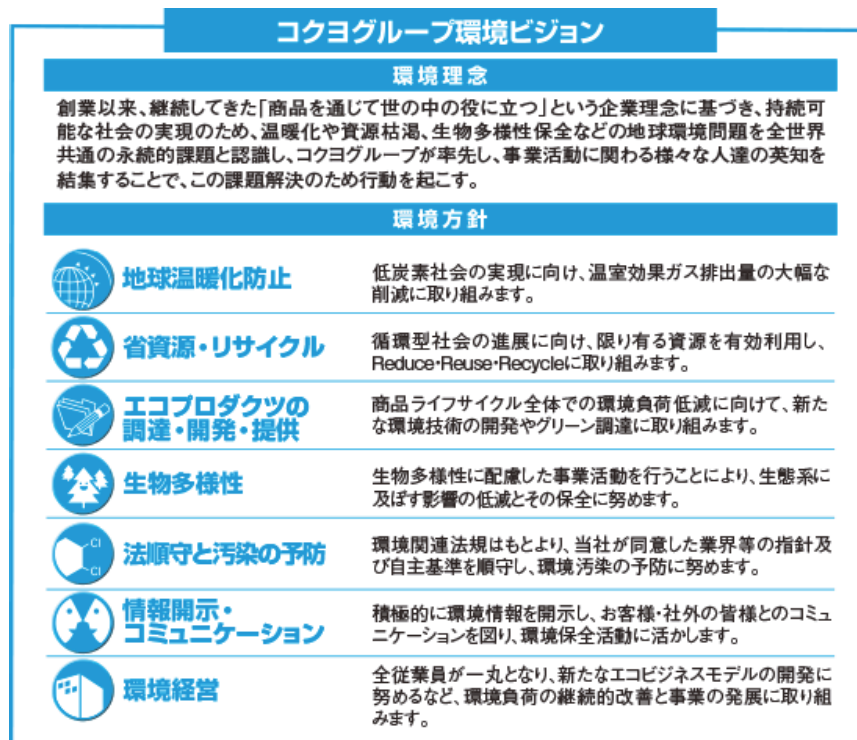
～環境～

環境経営マネジメントと第三者保証

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題の解決を緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集して行動を起こしていきます。

コクヨグループ環境ビジョン

「持続可能な社会」を構築するには、「循環型社会」、「低炭素社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。「コクヨグループ環境ビジョン」は、堅持すべき「環境理念」と具体的な活動項目である「環境方針」で構成されており、方針は「地球温暖化防止」「省資源・リサイクル」「エコプロダクツの調達・開発・提供」「生物多様性」「法順守」「情報開示・コミュニケーション」「環境経営」の7つの項目としました。この「コクヨグループ環境ビジョン」を基に各事業会社がそれぞれの事業の特性に沿った目標を展開し、環境負荷低減に努めています。



6月を「コクヨ環境月間」として決めました

地球温暖化、生物多様性、海洋プラスチック問題などの環境課題に対して、コクヨグループ社員が身近なことから取り組むことにより、環境意識の向上と働き方や暮らし方の見直しにつなげたいと考えています。そこで6月5日の「世界環境デー」に合わせて6月を「コクヨ環境月間」として決めました。

また6月の環境月間中には、従来は環境省の指定する特定日に合わせて実施していた「ライトダウンキャンペーン」を拡大して全社で1か月間継続。19時までの退社や19時以降に業務をする場合の節電を促進しました。さらに、「2030年に2013年比でCO₂排出量を26%削減する」という目標を策定し、コクヨのCO₂排出量削減を目指しています。

2030年 CO₂排出量削減目標

コクヨグループは地球温暖化に対する緩和活動（CO₂排出量削減と吸収対策）を強化していきます。

2018年に日本国内の連結対象会社（※1）、コクヨKハート、ハートランドを対象範囲として2030年目標を策定しました。尚、電気のCO₂排出量は電力会社別の基礎排出係数で算定しています。

地球温暖化対策【緩和策】	
CO ₂ 排出量の削減	森林保全によるCO ₂ 吸収
2013年比で2030年にCO ₂ 排出量を26%削減する（日本国内連結会社（※1）+Kハート+ハートランド）	森林保全活動として毎年150ha程度の間伐を進め、6,000 t - CO ₂ 以上の吸収量に貢献する（結の森プロジェクト）

CO ₂ 排出量削減目標	2013年 CO ₂ 排出量	2030年 目標値	2018年 実績	2019年 実績	前年比	2013年 比率
2013年比で2030年にCO ₂ 排出量を26%削減する	30,683t-CO ₂	22,705t-CO ₂	28,779t-CO ₂	26,419t-CO ₂	8.2%削減	13.9%削減

※1 コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル

森林保全によるCO ₂ 吸収	実績
毎年150ha程度の間伐を進め、6,000 t - CO ₂ 以上の吸収量に貢献する	間伐面積：123.5ha CO ₂ 吸収量：6,689t-CO ₂

中期環境行動計画

中期環境行動計画（2020年）

環境方針	対策項目	2017年実績	2018年実績	2019年実績	2020年目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減 （1990年比）	9.4%削減 （国内）	13.0%削減 （国内）	20.1%削減 （国内）	30%削減 （国内）
	消費エネルギーの削減 （2010年比） ※原単位で年平均1%削減	12.7%削減 （原単位）	13.8%削減 （原単位）	16.1%削減 （原単位）	10%削減 （原単位）
省資源・リサイクル	排出物総量に対する リサイクル率の向上 ※施工現場廃棄物を含む （元請）	94.6%	95.5%	94.7%	100%

中期目標の範囲

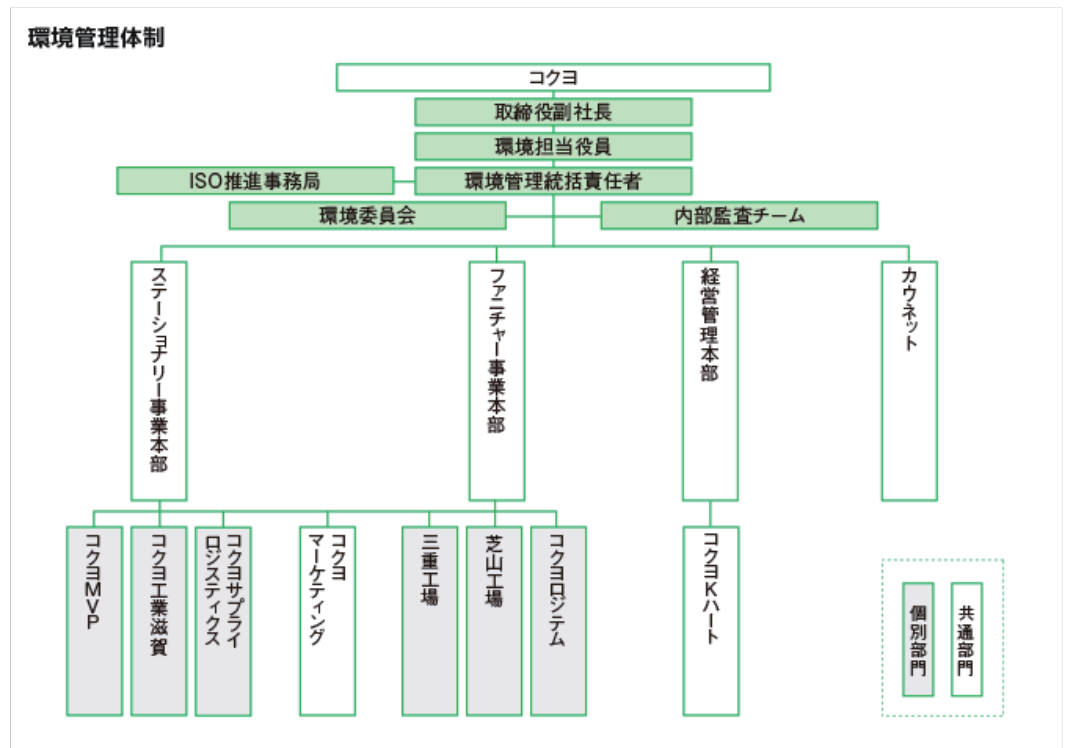
コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル、コクヨKハート、ハートランド

※ 基準年に範囲に含まれていなかったアクタス・ハートランドは2018年実績を基準年として加算しています。

環境管理体制

2004年から環境マネジメントシステムの登録範囲を国内の主要連結対象子会社に拡大し、企画・研究開発、製造、販売・サービス、保管・出荷を包括する統合認証システムとしています。運用においては、コクヨグループとしての一貫性を維持しつつ、比較的環境負荷の大きな事業会社及び工場を「個別部門」、負荷の小さな事業会社を「共通部門」とすることで、規模に応じたマネジメントシステムとしています。また、各社の事業計画に即した環境目標を定めるなど、事業特性に合った環境管理が推進できるよう、独自性への配慮を心がけています。従来より、環境文書・記録管理データベースシステムの「MELON」を導入していましたが、2013年7月に機能強化し、対象サイトの拡大、文書管理・閲覧の利便性、効率性、正確性の向上を図っています。

尚、2016年12月に2015年版への移行審査を受審し、無事対応を完了しています。



環境教育

コクヨグループは、社員の環境保全意識の向上、環境目標達成に必要な知識、事故・緊急時の対応や管理手法等の習得を目的に、ISO推進事務局が実施する環境関連法説明会、内部監査員の養成・スキルアップ研修のほか、各部門が独自で様々な環境教育を実施しています。

教育・訓練の種類	受講者数		
	2017年	2018年	2019年
環境一般教育	2,075	2,152	1,891
環境目標達成・法規制などに関する教育	311	233	367
事故・緊急事態の対応訓練	152	169	232
内部監査員	30	21	56
その他	273	322	192
計	2,841	2,897	2,738



LPG取扱作業教育（コクヨ工業滋賀）

内部監査と第三者審査の結果

コクヨグループでは内部監査を、事業会社内で実施する第一者監査、およびISO推進事務局が主体となり実施する第二者監査の2段階で実施し、特に法順守状況のチェックに注力しています。2019年は第一者監査を7月2日～7月31日、第二者監査を8月1日～9月6日、さらに、2018年のISO14001審査で改善事項（軽微な不適合）を受けた廃棄物管理に特化した臨時監査を3月16日～10月24日に、第三者（ISO14001）審査を11月25日～11月29日にそれぞれ実施しました。臨時監査で廃棄物管理に関して細部にわたるチェックを行った結果、指摘事項が大幅に増えていますが、ISO14001審査では指摘事項はありませんでした。またISO14001審査ではReEDENプロジェクト、結の森プロジェクトの生物多様性保全の取り組みが外部から複数表彰されていることに対して昨年に引き続きストロングポイントを頂きました。尚、2019年のISO14001審査は定期審査でした。

実施年	2017年	2018年	2019年
監査対象サイト	70	75	118
・第一者監査	55	60	61
・第二者監査	15	15	16
・臨時監査	-	-	41
指摘事項	28	28	83
・軽微な不適合	12	8	25
・修正事項	16	20	58

実施年	2017年 (定期)	2018年 (更新)	2019年 (定期)
審査対象サイト	20	29	17
ストロングポイント (特に優れている点)	0	1	1
グッドポイント (優れている点)	5	8	5
改善指摘事項 (軽微な不適合)	0	1	0
改善の機会	16	21	21



内部監査の様子
(コクヨMVP鳥取工場)



臨時監査の様子
(コクヨサブライロジスティクス中部IDC)



ISO14001審査の様子
(三重工場)

第三者検証報告書

コクヨグループの環境パフォーマンスデータに関して、その正確性・透明性・一貫性・妥当性・完全性について独立した立場から意見をいただくためビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。

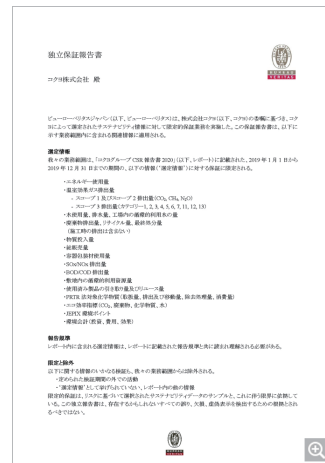
第三者検証の概要

2018年より、石見紙工業を追加したコクヨグループ31社（※1）の環境負荷データ及びSCOPE3の検証を受けました。また、国内：3カ所（コクヨ三重工場、コクヨロジテム首都圏DC、ハートランド、海外：1カ所（コクヨマレーシア）においてデータ計測・管理方法に関する現場審査を実施しました。検証の結果、「評価できる点」として12件、「改善の機会」11件、「修正要求」38件、「明確化要求」17件の指摘を受けました。修正要求及び明確化要求については検証期間中に対応を完了しました。

検証では、一部のデータで集計のルールが本社と対象サイトで共有されていない部分があり、集計ルールの整備の検討が必要との指摘を受けました。

今後は指摘事項を踏まえ、サプライチェーン全体を含めた情報開示の充実と精度向上に取り組んでいきます。

実施年	2017	2018	2019
評価できる点	9	9	12
改善の機会	10	6	11
修正要求	26	32	38
明確化要求	21	30	17



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(三重工場)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(ハートランド)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨロジテム首都圏DC)

※対象組織

	連結会社	関連会社
国内	コクヨ株式会社 カウネット、コクヨマーケティング、コクヨエンジニアリング&テクノロジー、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ	コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売
	コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国営（上海）企業管理有限公司、国営商業（上海）有限公司、国営家具（中国）有限公司、国営裝飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨ-IK（タイランド）

～環境～

地球温暖化防止対策

コクヨグループは低炭素社会実現に向け、地球温暖化に対する緩和活動（CO₂排出量削減と吸収対策）を強化していきます。

2019年 目標	CO ₂ 排出総量対前年比 +0.5%に抑制する (28,779t-CO ₂ →28,931t-CO ₂)	2019年 実績	CO ₂ 排出総量対前年比 8.2%削減 (26,419t-CO ₂)	評価	○
	消費エネルギー(売上高原単位):対前年比1.0%削減		消費エネルギー(売上高原単位):対前年比2.7%削減		○

2019年の総括

2019年の日本国内の連結対象会社（※1）、コクヨKハート、ハートランドのCO₂排出量は、26,419トンでした。前年から2,360トン減少の8.2%削減となり、目標を達成しました。削減量のうち、2,020トンは排出係数（※2）の変動によるものでした。試算ではありますが、運用改善で531トン、設備改善で147トン削減しましたが、生産・統廃合で338トン増加したため、340トンの削減となりました。その部門別の状況は以下の通りです。

オフィスの取組み

オフィスでは前年に比べてCO₂排出量は519トンの削減（排出係数の影響を除く削減量は105トン）となりました。アクタスの店舗増などで前年に比べ55トン増加しましたが、6月を「コクヨ環境月間」とし、ライトダウンキャンペーンの実施、空調運転方法やワークスタイルの見直し、「ノー残業デー」「早帰り」などの活動、営業活動においても公共交通機関の利用促進によるガソリンの使用量の削減などで134トン削減、LED照明への更新などで25トン削減しました。また、2019年はこれまでも実施していたクールビズ・ウォームビズをスマートビズとして年間を通じて実施しています。

工場の取組み

工場では前年に比べてCO₂排出量は1,402トンの削減（排出係数の影響を除く削減量は244トン）となりました。生産増により前年に比べて104トン増加しましたが、製品型替え時間の短縮や生産設備の運用ルールの徹底、点検の実施、生産スケジュールの精緻化、エネルギーチェックによる無駄の削減などの運用改善により300トンを削減。また、設備のインバーター化や照明のLED化などの省エネ設備の導入により48トンを削減しました。

物流部門の取組み

物流（保管・出荷）では前年に比べてCO₂排出量は439トンの削減（排出係数の影響を除くと8トンの増加）となりました。業務量増加により前年に比べて180トン増加しましたが、日々の省エネ活動の推進による運用改善や配送センターの照明の適正照度の見直しにより98トン削減、照明のLED化を積極的に進め74トン削減しました。



大阪オフィス新館に設置されている太陽光パネル



滋賀工場に設置されている太陽光パネル



首都圏IDCに設置されているハイブリッド街灯

※1 コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル

※2 電力のCO₂排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの平成29年度実績及び平成30年度実績による基礎排出係数）を採用

コクヨグループ全体のCO₂排出量

2018年から石見紙工業のデータ収集も開始したコクヨグループ31社（※1）全体での2019年のCO₂排出量は40,130トン（※2）となり、2018年と比較し5,100トンの減少となりました。電力会社の排出係数の低減により約4,400トン、グループ全体の削減活動により700トンの減少となりました。

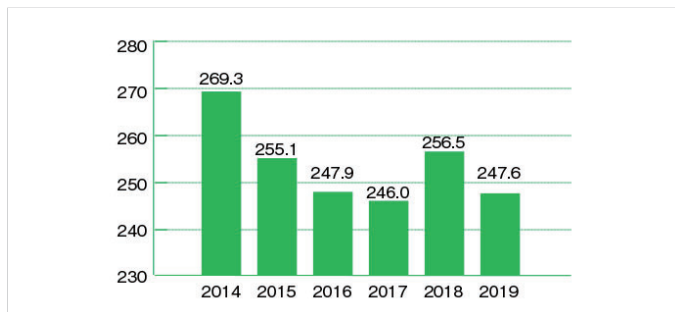
※1 データ編参照

※2 日本の電力のCO₂排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの平成29年度実績及び平成30年度実績による基礎排出係数）、海外の電力のCO₂排出係数は、国際エネルギー機関（IEA）のCO₂ Emissions from fuel combustion 2019 edition に掲載の各国ごとの係数を採用。
係数変更による差異は2000年の全電源平均（0.378kg-CO₂/kwh）で計算した排出量との差です。

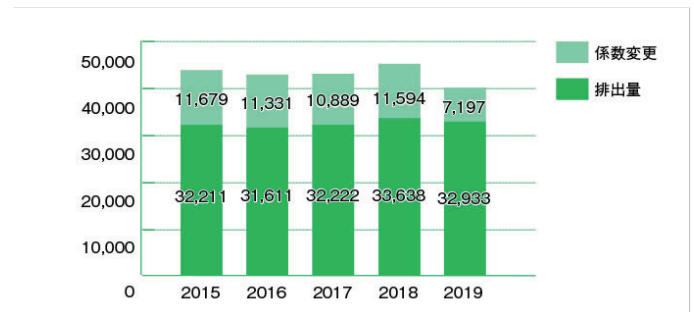


コクヨカムリン：パタルガンガ工場に設置されている太陽光パネル

消費エネルギー（売上原単位）の推移



コクヨグループ全体のCO₂排出量の推移



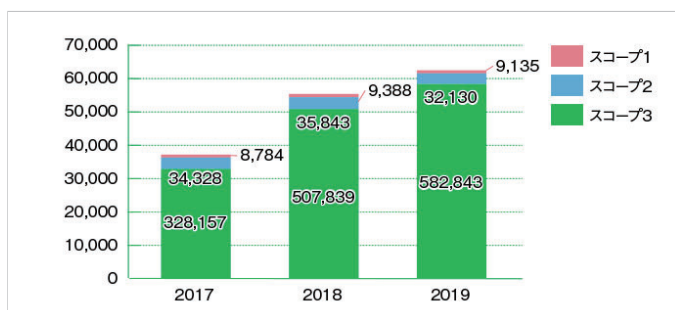
SCOPE3データ精度の向上

近年、CDPをはじめ、企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてSCOPE3（製造、輸送、製品の使用・廃棄など）を管理し、対外的に開示する動きが強まっています。

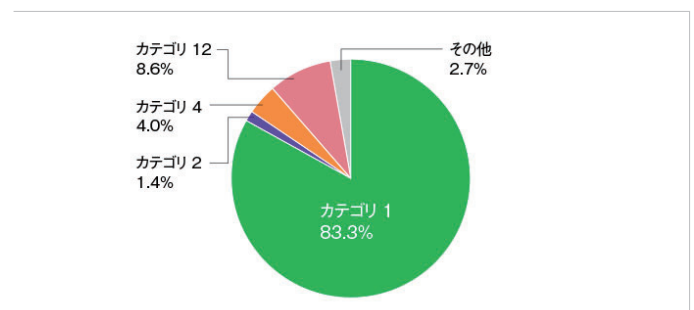
コクヨグループでも輸送分野など一部では取り組んでいましたが、2014年から環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に即した取り組みを開始しました。

2019年のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量は624,107トンでした。そのうちSCOPE3が全体の約93%を占め、そのSCOPE3の中で、「カテゴリ1：購入した製品・サービス」が約83%を占めています。尚、SCOPE3排出量が増えています。これはステーションナリー製品の協会社からのデータ取得を2018年から始め、2019年にはさらに進めた結果です。また、開示情報の信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。

SCOPE別排出量



SCOPE3 内訳



※データ編 - 温暖化防止対策参照

～環境～

省資源・リサイクル対策

循環型社会の進展に向け、限りある資源を有効利用し、Reduce・Reuse・Recycleに取り組みます。

2019年 目標	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 ・事業所：96.6%以上 ・施工現場：88.0%以上	2019年 実績	・事業所：96.4% ・施工現場：85.2%	評価	×
-------------	---	-------------	---------------------------	----	---

2019年の総括

2019年のコクヨグループ（31社）（※1）の事業所からの排出物量は、23,446 トン（前年：22,640トン）、リサイクル率は96.4 %（前年：96.6%）となりました。海外工場でのリサイクル率が2018年は85.7%でしたが、2019年には81.4 %となったことが主な原因です。施工現場廃棄物量は4,150 トン（前年：3,300トン）、リサイクル率85.2 %（前年：88.0%）でした。施工現場廃棄物の処理に関する元請責任が明確化され、排出事業者の責務がますます強化されています。施工現場で加工する部材の発注方法の見直しなどによる廃棄物の抑制に努めました。施工現場廃棄物は均一ではなく、いくつもの種類の廃棄物が混在しているためリサイクルが困難なケースが多いのですが、排出抑制とともに、今後も継続して廃棄物の適正処理と中長期目標であるリサイクル率100%を目指していきます。

※1 データ編参照

オフィスの取組み

2019年のオフィス部門における排出物量は694 トン（前年：760トン）、リサイクル率は95.9 %（前年：97.6%）でした。オフィスでできることは限られていますが、分別廃棄の徹底、ペーパーレスワークの推進などに努めています。

工場の取組み

2019年の工場部門における排出物量は10,999 トン（前年：11,062トン）、リサイクル率は95.3 %（前年：96.3%）でした。日本国内のコクヨグループ自社工場の産業廃棄物については2009年以降ゼロエミッションを達成していましたが、三重工場でパーティクルボードのリサイクルをサーマルからマテリアルに変更したことで若干の残渣が発生したため産業廃棄物のリサイクル率が99.4 %となりました。これは資源循環を考慮した結果です。

また、海外工場においては、2019年のリサイクル率は81.4 %でした。各地で異なるリサイクル事情を考慮するとともに、廃棄物そのものの排出の抑制とリサイクルに努めていきます。

物流部門の取組み

2019年の物流部門における排出物量は11,753 トン（前年：10,818トン）、リサイクル率は97.3 %（前年：96.8%）でした。物流工程で生じる製品梱包で使用した段ボールや木製パレットの修理によるリユースを行っています。2019年は約10トンの段ボール・木製パレットをリユースしました。今後も積極的に資源の有効利用を行っています。

使用済み商品のリユース・リサイクル

商品をお届けした際に、お客様のもとで不要になった使用済み商品を引き取り、状態に応じてリユース・リサイクルする取り組みを続けています。

コクヨロジテムでは2019年にオフィスデスクや事務用イスなどの使用済み商品を約2,325トン引き取り、そのうち約190トンのリユースし、リユースできないものは解体・分別してリサイクルしました。

※データ編－省資源・リサイクル対策参照



デスクの解体・分別

～環境～

法順守と汚染の防止

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界などの指針及び自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めています。

2019年の総括

コクヨグループでは現在、日本国内においては、28の環境法令が該当しています。毎年6月に各法令の順守評価を実施しています。2018年11月に実施したISO14001更新審査にて、収集運搬及び処分に関する契約締結のないままに廃蛍光灯の処分を業者に委託した配送センターがあり、本件について改善指摘事項（軽微な不適合）を受けたこと、部門によっては担当者交代による引継ぎ不足や順守評価を満たすための担当者の力量不足が散見されたことを受けて、法規制説明会の頻度を増やすなど担当者の力量向上に努めました。

また、ファニチャー製品の一部で合法性の確認が十分でない木材使用の可能性があることが判明したため、「国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律（通称「グリーン購入法）」の適合品から除外しましたが、これは合法木材確認をより厳格化した結果と捉えています。その他、重大な法違反はありませんでした。

グリーン購入法とクリーンウッド法の対応を強化するため協力工場説明会を実施しました。

現在でも違法伐採と疑われる木材取引が世界で相当量流通していると言われていています。違法伐採は木材生産地の環境破壊にとどまらずさまざまな問題を引き起こす可能性があります。

このような状況の中、日本又は原産国の法令に適合して伐採された木材及びその製品の流通及び利用を促進することを目的で「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（通称「クリーンウッド法）」が2016年5月20日に公布され、2017年5月20日に施行されました。また、それにともない、「国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律（通称「グリーン購入法）」も改定されました。

木材の合法性を確認するにはサプライチェーン特に協力工場との情報交換が不可欠です。そこで、2018年5月10日、木材製品に関連する協力工場に対して説明会を実施し、取組みを本格的にスタートさせました。この取組みを進める中で、合法木材の確認方法や必要となる証明書などで様々な知見や事例が蓄積されたため、2019年4月19日に再度協力工場に対して説明会を実施しました。また、家具における木材および木材製品の調達に際し、違法に伐採された木材および前記木材が使用された製品を調達するリスクを最小化することを目的に、『木材合法性証明デュレリジェンスシステムマニュアル（家具版Ver1.0）』を策定しました。同マニュアルはホームページに公開しています。

※ 関連情報：「生物多様性・環境コミュニケーションの推進」

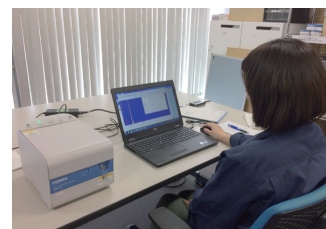


グリーン購入法・クリーンウッド法協力工場説明会の様子

製品含有化学物質管理の推進

コクヨグループは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体への悪影響が懸念される物質の使用状況を管理し、情報提供することは、商品を提供する事業者すべてに共通する社会的責務であると考えます。一方、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベース管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのシフトが明確となってきています。こうした世界的な流れを受けて、2014年に、ハザードベースでの物質リストの特定をし、2015年はこの物質リストを基に優先順位の高い製品から順次調査を実施しました。2017年は調査結果から得られた情報を基に含有物質の有害性や曝露状況を評価し、「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を作成しました。2018年は化学物質管理基準をより適切に運用していくために社内にて化学物質管理講習会を実施しました。2019年は翌年に改正が見込まれる国内の化学物質規制に関して協力工場に規制物質の使用状況調査と改正内容の情報提供を行いました。

化学物質に関する法令順守や安全性情報の開示等のお客様の要望に応えていくための力量の向上に努めています。



蛍光X線分析装置で重金属の有無を確認

～環境～

環境に配慮した製品・サービスの開発

商品のライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術やグリーン調達に取り組んでいます。



エコバツゼロを継続

コクヨグループでは「2008年版総合カタログ」から商品のライフサイクルの各段階（「つくる時」「はこぶ時」「つかう時」「すてる時」）において、そのいずれかひとつでも環境配慮が十分でない自社商品について、「エコバツマーク」を表記し、それを3年間でゼロにする取り組みを行い「2011年版総合カタログ」で「エコバツゼロ」を達成しました。

2019年は『木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版Ver1.0）』の策定等、グリーン購入法や自社基準等への適合性確認の精度向上に努めました。応接イスの一部製品において「つかう時」の自主基準であるF☆☆☆☆ではなく、F☆☆☆の可能性があると判明しましたが、速やかに改善しました。

「2019年版総合カタログ」でも引き続きゼロを継続しています。



エコバツマーク



海洋プラスチック問題への対応 【オール紙シリーズ】

製品のすべてを紙で作った、ファイリング用品シリーズです。発売は2004年3月で当時は紙・樹脂・金属などに区分して分別することなく、そのまま廃棄できるため処理する際にも手間がかからないことで好評を得ていましたが、最近では世界的な海洋プラスチック問題の高まりを受けて、脱プラスチックの観点で再評価されてきています。

尚、オール紙シリーズは、環境省が世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取組を進めることを後押しするために設立した「プラスチック・スマートキャンペーン」に参画しています。



<http://plastics-smart.env.go.jp/case/?id=1060>



商品CO₂の見える化

コクヨグループは、商品が生まれてから廃棄・リサイクルされるまでのCO₂排出量を「見える化」するカーボンフットプリントの算出を2010年に実施しその結果を公開しています。

詳しくは以下のページをご参照ください。

→ ホームページ「商品CO₂の見える化」

国産材・地域材の利用

日本の国土面積の約67%を占める森林は、土砂の流出防止や水源涵養と呼ばれる保水機能、CO₂の吸収作用などの役割を果たしており、再生産可能な資源でもあります。しかし、その中の約4割に当たる人工林の多くは、間伐などの手入れが遅れ、前述のような森林の多面的機能が発揮できずにいます。

コクヨは1998年から間伐材家具の開発に取り組み、2000年より販売しています。オフィスで積極的に国産材（間伐材）を使うことにより、新しい木材需要を喚起するとともに、森林と生きる持続的社会的実現を後押ししたいと考えています。

プロトコルカウンター

全国の地域材を使いたいというニーズにも応えられるよう、開発された窓口カウンターです。grafデコラティブモードナンバースリーのデザインにより、すっきりとモダンなテイストに仕上げています。天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなどを採用したユニバーサルデザインにも配慮した製品です。



ウッドデザイン賞2017を受賞した
プロトコルカウンター



BS+デスクシステム



UUチェア

E Fカウンター地域材幕板タイプ

将来的な組織変更や運用に合わせて機能拡充が可能な施工型カウンターです。高齢者や車イス利用者にも配慮した、ユニバーサルデザイン仕様です。幕板のみを地域材に対応することによって、標準タイプと同じ機能やバリエーションを実現しています。プロトコルカウンター同様、天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなども採用しております。

EFカウンター地域材幕板タイプ納入事例（山口県長門市新庁舎）



2019年9月山口県の長門市の新庁舎が完成しました。コクヨはこの新庁舎の窓口カウンターに長門市産材のヒノキを使用したEFカウンター地域材幕板タイプを提案・納品しました。高齢者や車椅子利用者に配慮したユニバーサルデザインはもとより、今後予想される窓口形態の変化にも柔軟に対応できる汎用性と、来庁者に木の「ぬくもり」を感じていただけるおもてなし感の両面を兼ね備え、魅力的な窓口空間を実現しています。

庁舎は長門市産材をふんだんに使用しており、木造とRC造のハイブリッド構造に免震構造を組み合わせたものとしては国内最大規模の建物として国交省の「サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)」にも採択され、全国の注目を集めています。

今後も「森林環境譲与税」などの活用により、公共建築物における地域産木材を利用するケースは益々増えてくることが予想されます。コクヨグループではこれまで培ったノウハウを生かし、地域材を有効に活用し、環境に配慮しながらもより機能的で、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに配慮した製品を製作・提供していきます。

～環境～

生物多様性・環境コミュニケーションの推進

生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生態系に及ぼす影響の低減とその保全に努めます。高知県の四万十川流域の森林保全活動や、滋賀県の琵琶湖環境の保全活動を積極的に推進しています。

コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。コクヨグループは創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。我々は、地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

コクヨグループ木材調達基本方針

当社グループは、以下の方針に基づく森林由来資源の調達を推進するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 木材貿易における違法伐採・違法取引問題を認識した、より透明性の高い資材の調達
2. 森林資源の持続的利用のための、より適切なサプライチェーンからの資材の調達
3. 地域における森林の社会的な価値・役割の認識に基づく、その維持・保全に配慮した資材の調達

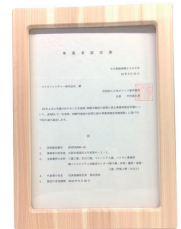
「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版Ver1.0）」を策定しました

2019年11月1日に『木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版Ver1.0）』を策定しました。本マニュアルは、ファニチャー事業本部が木材製品を調達するに際し、違法に伐採された木材及び前記木材が使用された製品を調達するリスクを最小化することを目的としています。本マニュアルを運用することでより厳格な合法確認を実施していきます。尚、本マニュアルはホームページにて公開しています。

木材合法性証明デューデリジェンスマニュアル（家具版Ver1.0） [☞](#)

「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得

グリーン購入法改訂に伴うJOIFA（日本オフィス家具協会）の「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得しています。この実施規定に基づき、帳票管理や責任者選任、使用実績報告など合法性・持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売推進に努めています。



森林認証商品

コクヨは2003年よりFSC®・COC認証を取得しています。FSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。コクヨグループではコクヨ・カウネット・コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙・ノートなどのFSC®認証製品を販売しています。2016年にはPEFC・COC認証も取得しました。PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）とは、各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体です。コクヨグループでは持続可能な森林資源利用のため認証商品の拡大に努めていきます。（FSC® C004748）



責任ある森林管理
のマーク



PPCカラー用紙



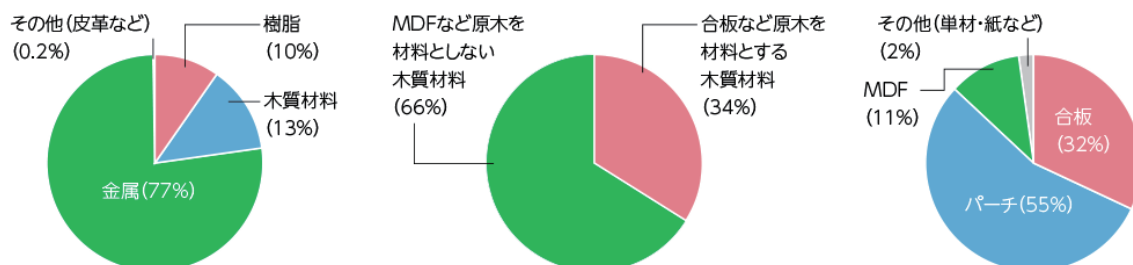
ヨシコピー用紙



FUBI

木材利用状況

2019年のファニチャー製品に利用する木質材料は約8,500トンでした。これは全原材料（梱包材除く）の13%に相当します。この木質材料の内、34%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、66%が間伐材、廃木材、未利用材及びその二次加工品である木質ボード（MDFやパーティクルボード）など「原木を材料としない木質材料」となっています。これらの情報はJOIFA（日本オフィス家具協会）ヘグリーン購入法の合法木材事業者認定の年別取扱実績として毎年報告しています。また、JOIFA木質表記ガイドラインに沿って「原木を材料とする木質材料」の樹種を把握するよう努めています。



木材利用実績調査

コクヨではファニチャー製品に利用する木質材料の樹種、取扱量、原産国・地域を毎年、調査しています。

ただ、市販部品等に関しては、原産国の特定は困難を極めておりますが、持続可能な資源利用のため、引き続き把握に努めていきます。

樹種名	材形状	取扱量 (m ³ 換算)	原産国、地域等
アッシュ	単材、突板	16	アメリカ
アユース	突板	1	イタリア、カメルーン
オーク	単材、突板	4	アメリカ
スギ	合板	5	日本
ナラ	単材、突板	1	日本、ロシア
パーチ	合板	1	ロシア
パイン	単材、合板	80	ニュージーランド、チリ
ビーチ	単材、合板	53	ドイツ、クロアチア、フランス
ヒノキ	単材、集成材	3	日本
ファルカータ	合板	52	インドネシア
ブナ	単材、合板	170	日本、ドイツ、クロアチア、フランス
ホオ	単材、集成材	23	日本
ポプラ	単材、合板	971	アメリカ、中国
メープル	単材、突板	1	アメリカ
メランチ	突板、合板	10	インドネシア
ユーカリ	合板	918	中国
ラワン	合板	717	インドネシア、マレーシア
合計		3,025	

※ サプライヤーから伝達された情報を集計。MDFなど原木を材料としない木質材料は除く。

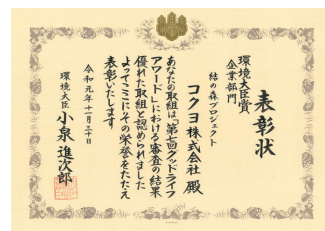
※ 原産国・地域などが特定されている樹種のみ開示しています。

結の森プロジェクト

2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC (Forest Stewardship Council®森林管理協議会) の森林認証を取得しています。(FSC® C004748) 結の森は現在、対象面積は5,425ha、累計間伐面積が1,789haまで拡大しています。また、2007年より、高知県から「CO₂吸収証書」が交付されており、2018年度単年では6,689t-CO₂、累計では56,314t-CO₂になりました。(期間：2006年4月～2019年3月)

2019年2月に「低炭素杯2019」優秀賞、11月に「第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞(企業部門)」を受賞しました。2017年には「ウッドデザイン賞2017」、2018年には「生物多様性アクション大賞 特別賞 グリーンウェイブ賞」を受賞しており、3年連続の受賞となりました。

※ 関連情報：「外部からの表彰・評価」



第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞(企業部門)

高知県から「CO₂吸収証書」が授与されました

2019年7月17日、高知県庁にて、高知県 尾崎知事よりコクヨ分：6,150t-CO₂、カウネット分：539t-CO₂ 計6,689t-CO₂分の「CO₂吸収証書」が授与されました。尾崎知事より「長年にわたり、環境保全・森林整備・産業振興・高知県のPRなど、さまざまな面で大変貢献していただいている」と感謝の言葉をいただきました。

尚、6,689t-CO₂は、コクヨグループの2019年のCO₂排出量 40,130t-CO₂の約17%に相当する量となります。森林保全のみならず地球温暖化防止の観点でも重要な取り組みとなっています。

FSC®認証を取得しています

結の森は2007年よりFSC (Forest Stewardship Council®森林管理協議会) の森林管理認証を取得しています。2019年10月9日～10日に定期審査が実施され、引き続きFSC®認証を継続しています。(FSC® C004748)



CO₂吸収証書の授与



CO₂吸収証書



FSC® 審査の様子

間伐の効果을定期的に監視しています

森林保全活動を行う上で必要不可欠なのは、間伐効果を「見える化」することです。活動の効果を長期的に監視していくため、四万十町森林組合、四万十高校、高知県・四万十町の職員の皆さんと共同で、モニタリング調査を実施しています。2019年は5月18日に四万十川清流基準調査を、11月16日に植生調査を実施しました。植生調査では、特定の2地点において調査を継続しています。

※ 関連情報：「四万十高校生によるレポート」

間伐材の有効活用

間伐材の有効活用のために、コクヨでは2000年より地元の四万十町森林組合と協働で間伐材家具を製造・販売してきましたが、通販会社のカウネットも2007年から「結の森」ブランドの商品として文具を中心に販売を開始し、2019年現在で12品番になっています。カウネットでは活動への理解と賛同者を増やすため、お客様のポイントを結の森の間伐に寄付する仕組みを2008年から実施しており、本年も約100件のお申し込みがありました。加えて、2011年2月より「結の森1%寄付プロジェクト」をスタートさせ、現在も継続しています。これは「結の森」商品の売上の一部を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付するというものです。



清流基準調査の様子



植生調査の参加者



カウネット「結の森商品」

※ 関連情報：特集2

ReEDENプロジェクト

コクヨ工業滋賀は、人々の命を支え、多くの生き物たちのにぎわいの場所となっている琵琶湖の近くで操業していることから、積極的な環境保全活動を行ってきました。中でも特に力を注いでいるのはヨシの活用。ヨシはCO2の吸収だけでなく、その成長過程で窒素やリンを吸い上げて水を浄化する働きを持ち、また琵琶湖に棲む生き物のすみかとしてなくてはならない植物です。かつては、よしずや屋根葺き材料などに利用されていたヨシですが、生活様式の変化とともにその活用先を失い、手入れのされなくなったヨシ原は荒れていました。そのようなヨシの活用促進に取り組み、現状を広く知ってもらうことを目的に2007年11月に「ReEDEN（リエデン）プロジェクト」がスタートし、12年になります。2019年は「青少年の体験活動推進企業表彰 審査委員会特別賞」「第6回 生物多様性日本アワード グランプリ」の2つの賞を受賞しました。通算5年連続13回目の受賞となりました。

このように「紙製品を製造する地元企業として、私たちが中心になって取り組まなくては」という想いが評価され、活動も着実に広がっています。

※ 関連情報：「外部からの表彰・評価」

ヨシを活用するという切り口から琵琶湖を守る

これまで培った生産技術や製紙会社との開発力を生かし、ヨシをコピー用紙やノートなどの工業製品の材料として使用し、リエデンシリーズとして市場に見合った価格で販売。さらに、ヨシパルプ100%の名刺やヨシ筆ペンなどの高付加価値商品や、2014年には琵琶湖や滋賀の観光、特産品をテーマにしたお土産文具として「びわこ文具」シリーズを発売、また滋賀県立琵琶湖博物館と製品を共同開発するなど、ヨシ活用による環境貢献への市場を創造しています。また、売上の一部を地元の環境団体に寄付し、ヨシの保全活動に役立てています。



リエデンシリーズ



びわこ文具



びわこテンプレート

地域社会の一員として、ヨシで琵琶湖を守る仲間の広がり

「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」は2009年にコクヨ工業滋賀が事務局となり設立しました。このネットワークはさまざまな企業、団体がゆるやかに繋がる連携の中で、琵琶湖の自然環境の保全に貢献することを目的としています。設立当初、数社でスタートしたネットワークも現在131社となり、多くの仲間が賛同する組織へと成長してきました。主な活動は、琵琶湖の生態系、水環境に大切な役目を果たしているヨシ原の保全活動です。当初はコクヨ工業滋賀の社員数人からスタートしたこの活動も、今では地元環境団体と産学官が集い、数百人が参加する活動へと大きく広がっており、これまでに延べ4800名を超える仲間とヨシ刈りに参加しました。新たな試みとして、2017年より取り組んだ「ヨシ原のバイオマス調査」では県立琵琶湖博物館・滋賀県と協働し、冬ヨシの生物量・炭素回収量等の調査を実施しました。その成果として2019年末には、「ヨシ刈り活動によるCO2回収量の算定ツール」を産学官で開発し、滋賀県ホームページに掲載されました。今シーズンより運用テストを行いヨシ刈り効果の見える化を図っていきます。これらの活動の様子は、ネットワーク通信で紹介し、活動の魅力を発信しています。

ネットワークでつながる環境活動 「ヨシ刈り」～「外来魚駆除釣り大会」

さまざまな企業・団体が集まる「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」は、年々活動の場を広げています。冬場3回のヨシ刈りが終わると、ヨシ原では新芽が生長を始めます。そんなヨシ原周辺で2011年から「外来魚駆除釣り大会」を開催しています。琵琶湖の固有種であるホンモロコやニゴロブナなどを脅かすブラックバス、ブルーギルを駆除することが目的です。ネットワーク各社の家族と一緒に楽しみながらの環境活動です。回を重ねる毎に参加者も増え、昨年は200名を超える方が集い、子供たちと一緒に琵琶湖の生態系保全に貢献しています。これらの活動は、体験を通して自然の大切さを肌で感じることができ、豊かな琵琶湖の環境を守っていくことの大切さを伝える絶好の機会となっています。



ヨシ刈り風景



ヨシ刈り風景



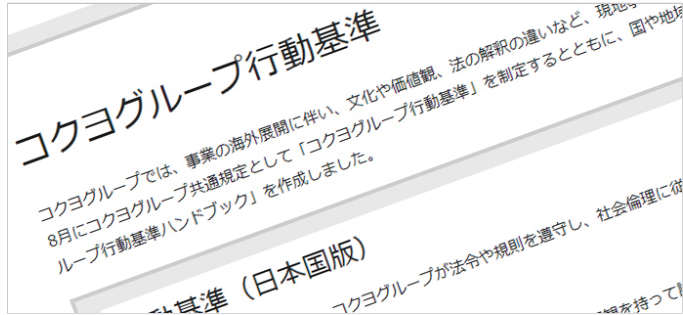
外来魚駆除釣り大会

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

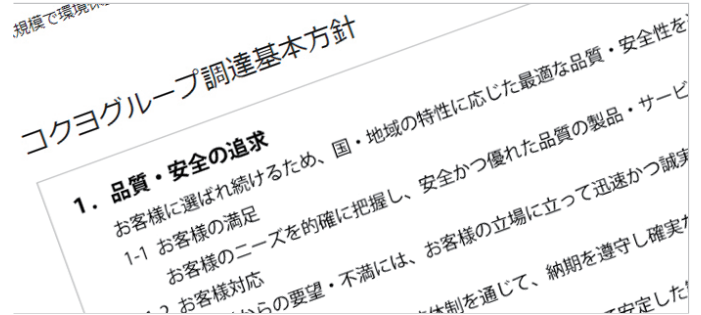
～社会～

人権尊重

コクヨグループの事業活動・CSR活動を進める上で、あらゆるステークホルダーの人権を尊重するために、社員に向けてコクヨグループ行動基準、取引先に向けてコクヨグループ調達基本方針を定めています。



コクヨグループ行動基準



コクヨグループ調達基本方針とガイドライン

～社会～

働き方改革

考え方

コクヨは持続的成長力を獲得するため、「時間の使い方」を軸とした、各社員の働き方の変化を起こしていきます。社員がテレワークなどを活用しながら自律的に働く時間と場所を選択する働き方を実践し、また生産性向上の阻害要因を解決し「可処分時間」を増加することで、組織や個人の成長に繋げることを目指します。

しくみ

ワークライフバランスの実現

コクヨグループではワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。これらの取り組みが認められ、2019年12月末現在、グループ3社が「くるみんマーク」を取得しています。

「くるみんマーク」は、少子化の改善を推進する厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて「子育て支援に積極的な企業・団体」に交付しているマークです。

【取得会社】（2019年12月末現在）

コクヨ（株）、（株）カウネット

コクヨマーケティング（株）



「在宅勤務制度」や「コアタイムの無いフレックスタイム制度」の導入

コクヨでは、コアタイムの無いフレックスタイム制も導入し、メリハリをつけて時間を有効活用することを推進しています。また、育児・介護で時間や場所に制約のある社員を対象として、1日単位または時間単位での在宅勤務制度を導入しています。朝、出勤するまでの時間や、帰宅後、家事を済ませてから就寝するまでの隙間時間を効率的に使うことで、育児と仕事にしっかり取り組むことができ、利用者も増加しています。

自己都合退職者再雇用制度

結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、及びその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員を再雇用する制度を設けています。

コクヨグループの外で過ごした間に培われた経験・知識がグループ内にもたらされ、グループのダイバーシティがさらに広がることが期待されています。

定年退職者の再雇用

コクヨでは、原則として、60歳定年後もコクヨグループで勤務を希望する社員全員が、シニア社員として勤務を継続することを可能とする制度を整備しています。

この取り組みにより、社員が定年後も社会で活躍できる機会を提供するとともに、これまでの勤務で培われた豊かな経験・知識が活用され、後進の育成に寄与されることが期待されています。

2019年の取り組み

「ワクワク、スマートワーク2019」を実施

働く時間と場所の柔軟化に関して、「ワクワク、スマートワーク」と題して継続的なトライアルを行っています。2018年のトライアルでは、テレワークによって通勤ストレス軽減やライフ時間の増加などの効果がありました。

2019年も、前年の取り組みで得た気づきを踏まえて、参加人数を拡大し、3か月間にわたってテレワークに取り組みました。さらに、働く日数と時間を選択できる「デイ・タイムチョイス」や「服装の柔軟化」など、新しい働き方へのチャレンジも行いました。

取り組み後のアンケートからは、参加者の多くが労働時間を効率化できたと回答しており、また、この取り組みを契機に業務との向き合い方が変わり、残業時間の減少にも繋がるという考察も得られました。



テレワーク中の社員も交えた会議の様子

メリハリ・チャレンジ制度（提案制度、表彰制度）

第2次中期経営計画における重点テーマ「メリハリ倍速運営」。これは、社員一人一人が自ら考え、スピード感を持って新しいチャレンジを進めることで、仕事の改善や効率化を図ろうという活動です。コクヨグループでは、この活動を推進する取り組みの一つとして、今年の4月からメリハリにつながる「メリハリ提案」と「メリハリ実践賞」を募集してきました。

12月末までの提案数は、目標の4,000件に対し、4,169件。「働き方改革」「コミュニケーション促進」「ITツール」などさまざまな視点での提案がありました。

各提案に対し、役員や事業本部長などが意見を交わしながらフィードバックレポートを作成。ポータルサイトを通じ、随時発信しています。また、各事業所では、中でも優れた提案や実践している人を表彰するイベントも実施しました。今後も実現の可否にかかわらず、社員の提案に対して真摯に向き合いながら活動の継続を目指します。



表彰式の様子

～社会～

ダイバーシティの推進

考え方

「社員一人一人が本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観を認め合い、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていくこと」を目指し、下記4つの基本テーマに沿って取り組みを進めています。

ダイバーシティに取り組む意義の共有 ■ 働きやすい風土の実現に向けた意義の共有 ■ 能力を生かす風土の実現に向けた意義の共有	ワークライフバランスの実現 ■ 仕事と私生活の両立ができる環境づくり ■ 生産性の高い働き方の実現
制度構築・浸透 ■ 柔軟な働き方を実現する制度づくり ■ 諸制度の社内浸透	多様な人材の活躍支援 ■ 国籍・人種・性別・年齢・宗教・学歴などに関わらず、多様な人材の活用 ■ 女性活躍推進

しくみ

育児・介護支援を目的とする主な諸制度※

ダイバーシティ推進の一環として仕事と出産・育児・介護の両立がしやすい環境を整えるため、法定以上の制度の充実を図っています。（下線部は法定以上）

産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合14週）、産後8週間
配偶者 出産休暇	配偶者の出産時に認められる休暇、 <u>1回につき2日</u>
育児休業	<u>子どもが満2歳に達する日まで（4月生まれの場合に限り満2歳の4月末日まで）</u>
子の看護休暇	小学校就学始期まで、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（半日単位での取得も可）
介護休業	要介護者1人につき、 <u>通算183日まで</u> （3回まで分割取得可）
介護休暇	要介護者1人につき、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（半日単位での取得も可）
短日・短時間勤務	・ 育児： <u>子どもが小学校3年修了時まで</u> ・ 介護：要介護者1人につき3年まで
在宅勤務	1日単位（年間52回まで）または時間単位での取得が可能 ・ 育児： <u>子どもが小学校3年修了時まで</u> ・ 介護：最長3年
再雇用	<u>結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、及びその他会社が認めた事由により退職した正社員が対象</u>

※ コクヨ及び主要子会社の制度（原則フレックス勤務は全社員利用可能。コアタイム設定の無いフレックスタイム制度を導入）

※ 関連情報「育児休業・介護休業取得者数」

コクヨグループの障害者雇用

コクヨの障害者雇用の歴史は1940年にさかのぼります。現在の本社エリアにあった今里工場に、大阪市立聾唖学校（現在の大阪府立中央聴覚支援学校）の生徒を採用したのが最初です。

コクヨグループにおける障害者雇用の転換になったのが、2002年に発表された事業構造改革プラン。コクヨ分社化によって生まれる個々の子会社が障害者雇用にどう対応するかが検討され、2003年9月に特例子会社として「コクヨKハート」が設立されました。さらに2006年12月、知的・精神障害者の雇用を目的としたハートランドが設立されました。

コクヨグループにおける障害者雇用率は、2019年6月1日現在で2.31%となっています。

イクボス企業同盟に参加

ファザーリングジャパンが発起人であるイクボス企業同盟に2014年12月の発足以来参加しています。

部下が育児や介護、病気などで時間制約のあることを理解しながら、社員一人一人の能力を生かし、組織として成果を出すためには、マネジメントの意識改革が不可欠です。イクボス企業同盟に参画することにより、同じ課題意識を持つ先進企業と知見を共有し、自社のダイバーシティマネジメントのあり方や働き方、職場風土を見つめ直す機会にしたいと思っています。参加企業間の協働により、新しい時代の理想の上司（イクボス）像を考え、育成していくとともに、新しい「働き方」を提案する企業として、お客様の課題解決にも繋げていくことを目指します。



2019年の取り組み

子育て社員のネットワークづくり

育児と仕事を両立しながら安心して働き続けられることを目指して、育休復職者向けのオリエンテーションを開催しています。

また、情報交換や悩みを相談できるよう、「パパ・ママランチ会」「KOKUYO子育てネットワーク」など、子育て中社員のネットワークづくりにも取り組んでいます。在宅勤務の上手な活用方法、小学校入学後の働き方など、仕事と育児の両立に関するテーマで情報交換を行っています。



コクヨロジテム「らしく×らしく」事務局 パートナー会社を訪問

コクヨロジテムのダイバーシティ推進と女性活躍を目指す「らしく×らしく」事務局では、他社での「女性活躍推進活動」の状況を把握して今後の活動のヒントを得るため、昨年8月からパートナー会社を訪問しています。今回は「カンリクEXPRESS関西株式会社様」を訪問。初の女性センター長や女性CFOに、同社の皆さんが女性特有の細やかな気配りや対応力を生かして、現実的な活動をされているお話をうかがいました。今後も良い点を社内に取り込むべく、他社と幅広く交流したいと思います。



～社会～

人材マネジメント

考え方

時代ごとに変化する、お客様や社会が抱える課題に対して、新たな価値の創出にチャレンジし、持続可能な社会の実現に資する価値を提供し続けることを目指しています。その実現に向けて、多様性の尊重を前提とし、個人がもつ創造性を引き出しながら、仕事を通じたチャレンジを後押しし、会社の成長と社員一人一人の成長をつなげることにこだわります。

しくみ

会社の成長と社員一人一人の成長をつなげる環境整備

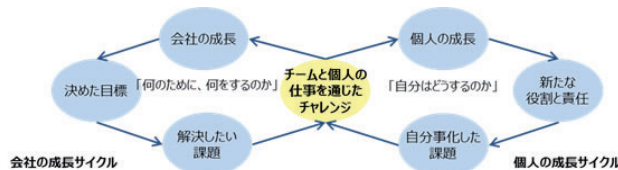
2018年度より本格運用を開始した人事制度では、社員の能力を高めることに主眼を置き、基幹職は年齢や経験に関わらず役割と責任の大きさに応じた役割等級、組合員は能力の大きさに応じた能力等級としています。会社の戦略に応じて組織・役割を明らかにした上で適材をマッチングする適所適材の配置、会社全体で「何のために、何をするのか」を上司部下の対話でつなぐ目標設定、達成度を絶対評価しメリハリをつけた処遇への反映を後押ししています。

2019年度からスタートした第2次中期経営計画方針『持続的な成長力の獲得Smart & Sustainable Transformation 2021』では、人事制度の運用の質向上と併せて、中長期での事業成長の加速を前提とした適所適材の配置登用や能力開発の推進を通じ、会社の成長と社員一人一人の成長をつなげる仕組みづくりを強化しています。実際に、30歳代前半で経営の一端を担う基幹職登用、30歳代後半での部長への登用、40歳代での役員への登用など、年齢に関わらない配置登用事例が増えてきました。

今後はこれまでの取り組みを更に有機的につなげて磨きをかけ、2020年に開示予定の2030年ビジョンの実現に向けて基盤を構築していきます。

会社の成長と社員一人一人の成長をつなげるサイクル

チームと個人の仕事を通じたチャレンジにより、事業の課題解決と個人の成長をつなぎながら、スパイラルアップしていくことを目指し取り組みを進めています。



成長支援の体系

チームと個人の仕事を通じたチャレンジを後押ししていくために、ビジネスリーダーの継続的育成を柱として、「目標設定・評価」「活用（配置登用）」「能力開発」を有機的につなげた取り組みを始めています。

	組合員	基幹職	役員
成長ステップ	仕事を通じたチャレンジにより、能力を伸ばし加速的成長	役割と責任を果すことにより、能力を伸ばしビジネスリーダーとしてまわりの影響を与えながら事業成長を牽引	より大きな役割と責任を担いビジネスリーダーとして企業価値向上を牽引
目標設定 評価	「何のために、何をするのか」を上司部下の対話で繋ぐ目標設定		
	「どの能力を、どう伸ばすか」個人特性に応じた能力伸長目標設定		
	達成度に対する絶対評価		
活用 (配置登用)	適所適材の配置登用（人材会議／等級変更会議）		
	組織横断プロジェクト		
能力開発	立上支援 (ブローカー制度 ／フロアアップ プログラム)	ビジネスリーダーシップの開発支援（プログラム）	
		Will×Skillの開発支援（プログラム）	
		職種固有Skillの開発支援（プログラム／勉強会／セミナー等）	
		学びに対する支援（E-learning／各種資格取得支援等）	

キャリアセンターを設置し、社員一人一人の新たなチャレンジを支援する機能を強化

事業の課題解決と個人の成長をつなげながら、社員一人一人の意思や能力を踏まえた個人起点での新しいチャレンジを後押ししていく組織として、2018年に「キャリアセンター」を設置し、運営を強化しています。社員一人一人が中長期的にココヨでチャレンジしたい仕事や伸ばしたい能力を意思表示する「キャリアチャレンジ」という仕組みを活用しながら、専門アドバイザーによる個別キャリア面談を通じて、社員がキャリアや能力を伸ばす方向性を具体化していくことを支援しています。社員一人一人との対話を通じて本人の意思を把握し、能力やキャリア等の人材データを活用した適所適材の配置登用につなげていくことで、新たなチャレンジを後押ししています。

2019年の取り組み

能力開発の推進

チームと個人の仕事を通じたチャレンジを後押ししていくために、事業の目指す方向性やその実現のために全社でこだわりたい仕事の進め方に照らして優先テーマを設定し、現場での行動変化にこだわった能力開発を推進しています。

●若手層に向けたココヨマーケティング大学の実施

環境や顧客が変化していく中でも世の中にユニークな価値を提供し続けられるココヨになっていくために、開発や企画だけでなく、営業、製造、物流などあらゆる職種で顧客起点のマーケティングスキルが必要と考えています。社会人経験3～12年目の若手層を対象とした、アウトプット型の実践プログラムを実施しています。戦略・マーケティング手法について学んだ後すぐに、得た知識を使ってココヨの新規事業企画案に落とし、外部の戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約半年間チームで磨き上げ、最終的に経営に答申する形式です。2017年から取り組みを始め、形を変えながら現在70名以上の若手社員がチャレンジしています。



●中堅リーダー層に向けたココヨマーケティング大学院の開設

10年先を見通せる運営モデルに変化するために、自社都合に陥らず、未来の事業環境を客観的に考察し、戦略を検討する仕事の進め方にチャレンジしていきたいと考えています。そのために、30-40代の中堅リーダー層を中心に未来シナリオプランニングスキルを習得し、日々の価値創造のプロセスにおいて発揮を後押しするプログラムを始めました。10年先のココヨを見据えたテーマを扱い、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約9か月間チームで磨き上げ、最終的に成長戦略を経営に答申する形式です。2019年度は第1期生として24名がチャレンジしています。



●基幹職社員に向けたビジネスリーダーシップ開発プログラムの実施

現在の人事制度導入後に基幹職に登用された社員を中心に、ココヨのビジネスリーダーとして必要な問題解決やリーダーシップ・組織マネジメントのスキルを高めるプログラムを実施しています。2019年度は24名が参加しました。



～社会～

社員とのコミュニケーション

考え方

コクヨでは、社員同士のコミュニケーションを活性化させるために、さまざまな媒体を通じた発信や仕組みづくりに取り組んでいます。インターネットを活用した社内報の運用のほかにも、各拠点でのイベントも活発に行っています。

しくみ

社員満足度調査

コクヨグループでは、働きやすい職場環境づくりを目的として、「ESサーベイ」「コンプライアンスサーベイ」「ストレスチェック」の3つのサーベイを統合し、『従業員サーベイ』として実施しています。

このサーベイの結果に基づき、職場での上司・部下への聞き取り調査やワークショップの実施などにより、個別のさまざまな課題に対して、自律的な解決を促進しています。

2019年の取り組み

第2次中計経営計画タウンホールミーティングを実施

2019年3月より、第2次中期経営計画における重点テーマ「メリハリ倍速運営」について対話するタウンホールミーティングがスタートしました。

「メリハリ倍速運営」とは、社員一人一人が自ら考え、スピード感を持って新しいチャレンジを進めることで、仕事の改善や効率化を図ろうという活動。またタウンホールミーティングは、社長および副社長が現場を訪れ、社員と直接意見を交わす場です。

全国の事業所で61回にわたって開催され、参加者数は延べ1350名となりました。

各現場では、「メリハリ倍速運営」の考え方を浸透させ、活動を盛り上げるためにどのような工夫が必要か、また現状の課題についても積極的に意見交換が行われました。



定年退職を迎える社員をねぎらう祝典「春秋会」

「春秋会」は、コクヨグループ各社に勤め、定年を迎える社員の多年にわたる労苦をねぎらい、節目を祝う祝典で、上期・下期の年2回行っています。2019年は、上期31人、下期33人の方々を対象となりました。式典では、出席者本人がつづったコクヨ人生の思い出や後進に伝えたいことなどが披露され、黒田会長から出席者一人ひとりに記念品の目録が贈呈されるとともに、多年にわたる努力や貢献への感謝の意が伝えられました。



2019年度コクヨ物故者慰霊祭

2019年8月20日、平成30年度コクヨ物故者慰霊祭が、高野山・天徳院で執り行われました。この慰霊祭は、コクヨグループの発展に寄与した先人に感謝の念を込めて、この1年間に亡くなられた故人の御霊を新たに合祀して慰霊する行事です。1974年にコクヨグループが70周年の節目を迎えた際、故黒田暲之助名誉会長の発案で高野山に物故者慰霊塔を建立して以来、毎年行っています。今年度合祀された方は28人で、1974からの合祀者数は計659名になりました。



国誉家具（中国）有限公司社員が芝山工場・品川ショールーム・SSTオフィスを見学

2019年3月7日、上海、北京、シンセンなど各拠点の国誉家具（中国）有限公司の社員150人が日本を訪問。最初に訪れた芝山工場では生産工程の解説を受け、ものづくりに対する姿勢を共有するとともに、コクヨ製品に対する自信を高めました。続いて品川SRでは家具を見て触れることで、製品に込められたコクヨのこだわりを体験。SST（品川シーズンテラス）では、先進的なオフィス環境を見学しました。また同日催された新年会では、参加者が交流を深めるとともに、国誉家具（中国）有限公司社員の日頃の努力に対する感謝と激励が送られ、コクヨグループの一員として思いを新たにしました。



～社会～

社員の安全

考え方

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策などは、社員が生き生きと働き、能力を発揮するための基盤であると考えています。そのため安全衛生のグループ統括機能である「コクヨグループ中央安全衛生委員会」が中心となり、各事業所の安全衛生委員会を結び、社員と活発な意見交換をしながら、仕組みや体制を整えています。

コクヨグループ安全衛生基本方針

【基本方針】

Safety First！コクヨグループは、一人一人の心と体の健康と安全を事業の基盤と位置づけ、安全活動を推進します。

【行動指標】

- 1.労働安全衛生法等の関係法令ならびに社内の指針・基準を遵守します。
- 2.継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。
- 3.グループの事業にかかわる全ての人の安全と健康を確保するため、全員参加型の風通しの良い風土作りを推進します。

しくみ

コクヨグループ建設業・工場安全衛生大会

全国安全週間※（7月の第1週）、日本中が改めて安全の大切さを考えるこの時期に、コクヨグループでも全国各地で安全を考え、意識を高める目的で安全衛生大会を開催しています。

●【建設業】コクヨグループ建設業安全衛生大会

コクヨ建設業安全衛生推進委員会は「企業の成長を支える基盤は、社員と仲間の安全と健康である」という考えのもと、全国7会場において、空間構築事業の納品施工現場に関わる社員及び協力パートナーの皆さんに、日々のしっかりとした仕事に感謝の意を述べ、全国で約800名を越す納品施工現場に関わる社員と協力パートナーと共に、改めて「安全」について考え、取り組んでいくことを再確認しました。



●【工場】コクヨグループ国内工場での安全大会・安全パトロール

国内5工場7拠点で安全大会と安全パトロールを実施しています。安全大会では、「風通しのよい職場づくり」への取り組みの一環として、各職場幹部から推薦された「ありがとう」を伝えたい人への感謝状贈呈、労働災害データ、安全への取り組み方針の説明なども行われました。

安全を守る風土を未来に繋げていくために、拠点ごとに年に一度立ち止まって安全を考える場を、これからもグループ全体で設けていきます。



●【開発】ものづくり安全大会・安全パトロール

コクヨ商品の開発や品質検査等を行うワークショップと、印刷及び加工等を行うコクヨKハートが参加しコクヨ本社にて安全大会と安全パトロールを実施しました。開発現場においても機械工具や多くの化学物質を扱うため、労働災害防止を従業員に改めて周知・確認する場として行っています。



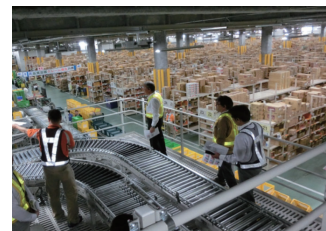
※ 厚生労働省と中央労働災害防止協会の主唱により、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として実施するもの

2019年の取り組み

全国安全週間におけるさまざまな取り組み

●コクヨサプライロジスティクス中部IDCで「安全会議」を初開催

2019年度より、コクヨサプライロジスティクス（KSL）の新たな試みとして、7拠点全センター長が一堂に会して“安全”について考える「安全会議」を実施しました。整理整頓（2S）や風通しの良い職場づくりが労働災害発生を防ぐ上での大切さを認識。従業員全員で「さらに安全で働きやすい職場環境づくりを目指そう」と決意しました。



設備説明の様子

●「歩きスマホ」「ながらスマホ」撲滅運動を実施

毎年7月の「全国安全週間」。コクヨグループ内では、これに合わせて内装・建材施工部門や工場などで安全大会を実施し、年に一度、安全の基本に立ち返る運動を実施しています。今年は、普段、“安全”を意識しづらいオフィスで働く社員にも身近に感じられるテーマとして、「歩きスマホ」「ながらスマホ」撲滅運動（夏）を実施しました。「歩きスマホ」「ながらスマホ」の危険性を周知し、事故やトラブルを未然に防ぎ、社員の安全意識の向上を図りました。



●東名阪でコクヨロジテム第8回安全会議を開催

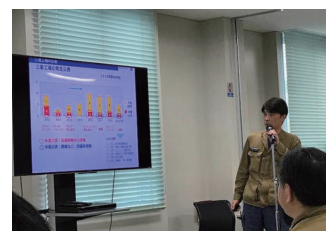
6月17・19・24日の3日間にわたり、東名阪の各会場で第8回安全会議が開催され、パートナー会社を含め、コクヨグループ社員、コクヨロジテム社員、延べ270名が参加しました。今年は「人の認識レベルを知り、効果的な伝え方を考える」をテーマに「5Sとヒューマンエラー」について講義を実施。「5S・教育の目的と必要性」「ヒューマンエラーの特徴」などを学び、講義後のグループ演習では、現場作業中に発生するヒューマンエラーについて議論することでさらに理解を深めました。今回の会議の気付きをもとに、各職場における安全活動の更なる活性化に役立てます。



コクヨグループ安全担当者交流会2019を開催

10月24日、コクヨ三重工場にて、コクヨグループ工場の安全担当者が一堂に会し第4回交流会を開催。業種を超えたグループ内の安全衛生の輪を広げていくことを目指し、工場関係者だけでなく建設業や配送業の安全責任者参加者も加わり、工場内の視察巡視に基づいたディスカッションや発表などが行われました。今回は「安全教育」をディスカッションテーマとし、各事業所、事業で行われている教育内容をそれぞれ発表、その内容について皆で議論を深めました。

コクヨグループでは、「企業の成長を支える基盤は社員の健康と安全である」という考えの元、こうした活動を通して社員の安全と健康を維持し、生き生きと働ける環境・風土づくりを目指しています。



各事業・工場からそれぞれの教育内容を発表

コクヨロジテム伊那配送センター（長野県伊那市）連続無災害日数10,000日達成

長野県南部にある伊那配送センターは、2019年8月1日に連続無災害日数10,000日を達成。8月26日に表彰式が行われ、社内の関係者に加えて、パートナー会社からも列席者を多数迎えました。

同センターは全国のコクヨロジテム配送センターでも、作業の安全性がトップクラスであることを示す連続無災害記録を保持。1983（昭和58）年10月1日の開所以来、約36年にわたり、3S（整理・整頓・清掃）といった基本作業の徹底、メンバー間の情報共有や声掛けなどを積み重ね、現在も記録更新を続けています。



伊那配送センターのみなさん

～社会～

社員の健康

考え方

コクヨの持続的成長には従業員の健康が不可欠であると考え、健康経営宣言を制定し、健康推進に努めてまいります。

コクヨ健康経営宣言

コクヨは、企業の持続的成長の獲得には従業員が心身ともに安全で健康に活躍できる環境と仕組みが重要であると考え、従業員の健康保持・増進に取り組みます。

私たちは、従業員が心身ともに健康に活躍し一人一人の創造性を発揮することで創り出される商品・サービスの提供を通じて、お客様や社会全体の生き生きと健康的に「働く」「学ぶ」事に繋げ、多くのステークホルダーの皆様の期待に応えるよう、従業員・労働組合・健康保険組合と共に健康経営を推進します。

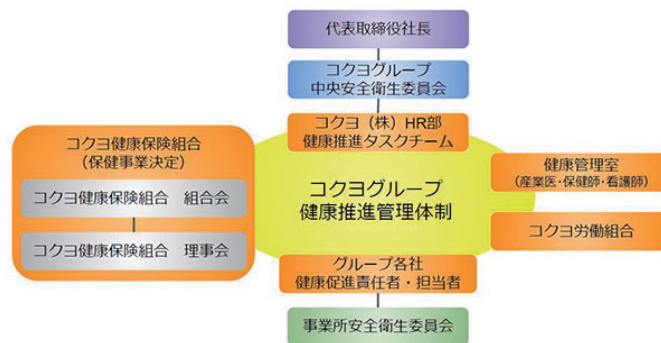
しくみ

重点取り組み項目

- ・従業員の働く環境の継続的改善を図り、心身共に安全で健康に働くことのできる職場を目指します。
- ・健康診断とその結果に対するフォローアップと、疾病を予防するための検診メニューにより、従業員の健康維持・重症化予防に努めます。
- ・ストレスチェックおよび従業員サーベイから得られた診断結果を組織活性化に活かし、従業員のメンタルヘルスとエンゲージメントの向上に努めます。
- ・従業員が自ら健康増進に向けて考え、取り組んでいけるよう、健康増進情報の発信と教育を実施します。
- ・多様な働き方を実践するとともに、テレワーク推進、残業時間短縮、年休取得促進、育児・介護支援、仕事と家庭の両立などへの取り組みを行います。

健康推進管理体制

健康経営を推進するため、コクヨグループ中央安全衛生委員会によるコクヨグループ安全衛生基本方針の下、グループ全体の健康推進管理体制を敷いています。グループ各社に健康促進責任者・担当者を配置、人事部門、労働組合、健康保険組合、健康管理スタッフが一体となりグループ全体で健康増進の取り組みを行っています。



※ 健康推進の具体的なデータについては、こちらに掲載しています。

2019年の取り組み

健康経営優良法人2020（大規模法人部門）ホワイト500に認定されました

コクヨ株式会社と、株式会社カウネットは、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されています。ホワイト500は、2年連続、通算3度目の認定となります。

また、グループ会社のコクヨマーケティングも「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。



健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議（※）が進める健康増進の取組を基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、弊社は規模の大きい企業や医療法人等を対象とした「大規模法人部門」において認定されました。なお、2020年より、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定については、認定基準を満たした法人のうち上位500法人のみ「ホワイト500」として認定され、上位500法人以下で、認定基準を満たした法人は「健康経営優良法人」として認定されるという形に変更されています。

※ 日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。なお、健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

コクヨグループ健康目標と2019年結果

コクヨグループでは、「生活習慣病にならない身体づくり」を実現するため、2013年より具体的な健康目標を定め、社内の健康保険組合や健康管理室と連携した健康活動を推進しています。

日々の歩数や体重などを記録し、楽しみながら運動の習慣化を促すウォーキングキャンペーンや、保健所と連携した食生活セミナーなどを実施しています。また、がん予防対策としては、乳がん・大腸がん検診の受診促進として、社内での定期検診時にマンモ検診ができるように機器を設置しました。さらに希望者は「人間ドック」が受診できるなど、健康診断項目の充実化や、社員が自ら健康意識を持って受診できる機会を積極的につくってきました。

健康指標一例（具体的課題より）

	2018年	2019年	2020年目標
BMI値25以上の占める割合	25%	24%	22%
喫煙率（問診データより）	32%	31%	29%
がん検診受診率・大腸がん	40%	70%	80%
がん検診受診率・婦人科健診	20%	20%	25%

対象 コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス

コクヨの健活！

「WEBウォーキング大会 健康チャレンジログ」を開催

社員一人一人が日々の運動歩数などを申告し、達成者には季節の果物がプレゼントされる、というキャンペーンです。「健康な身体づくり」を目指すきっかけとなることを目指しています。

	2018年	2019年	2020年目標
参加者	1,177名	1,283名	1,500名

健康診断を起点とした社員の健康づくり

2019年度も、健康診断を毎年欠かさず受診するメリットを改めて解説し、積極的な参加を求めました。健康診断では「定点チェック」はもちろん、その後の「事後措置」が大切です。健康管理スタッフによる早期対応・フォローにより、疾患の重篤化を防ぐべく、社員・会社・健康管理室・健康保険組合が一体となり、社員の心身の健康づくりに積極的に取り組んでいます。

「世界禁煙デー」「禁煙週間」に合わせて啓蒙活動を実施

日本たばこ産業株式会社（JT）が実施している全国喫煙者率調査とコクヨグループの喫煙者率を比較すると、特に男性は全国平均よりも“かなり高い”状態です。世界保健機構（WHO）が定める5月31日の「世界禁煙デー」と、厚生労働省が定める5月31日から6月6日までの「禁煙週間」に合わせて、コクヨグループでもこの期間に禁煙や受動喫煙防止の普及啓発を実施。喫煙者を対象に、受動喫煙による健康被害について情報を発信し、喫煙習慣を見直すとともに、非喫煙者の受動喫煙防止や吸い殻などの処理、服についた匂いなどへの心遣いを求めるなど、快適な職場づくりのために喫煙者・非喫煙者の相互理解を進めています。

体力測定イベント「Let's Make a BODY！ For 2020 Program」実施

健康経営に向けての取り組みの一環として、東京・大阪で体力測定イベントを実施しました。これは、株式会社アシックスが開発する「ASICS HEALTH CARE CHECK」を組み込んだコクヨ独自の体力測定プログラム「Let's Make a BODY！ For 2020 Program」で、東京2020をきっかけに展開しています。当日は、さまざまな年代から100名を超える参加者が集まりました。

今後も、健康診断や各種予防接種だけでなく、さまざまな取り組みを通じて社員の健康促進に向けた施策を予定しています。



体力測定の様子

メンタルヘルス対策

2016年より、法律に基づくストレスチェックと併せて「ES（社員満足度）」「コンプライアンス」の調査を『従業員サーベイ』として実施しています。

チェック後も、社員一人一人が気軽にセルフケアを受けることができる体制づくりのため、外部機関が運用するEAP(社員支援プログラム)も導入し社員自身の負担感への気付きを促し、早期に予防のサポートができる環境づくりを行っています。

また、このサーベイ結果を基に、メンタルヘルス対策として、職場改善活動（風通しの良い風土作り）等の取り組みを行っています。サーベイによる組織診断結果から組織ごとに「Red」「Yellow」「Green」の3段階に区分、「Red」を重点取り組み部門として現場ディスカッションや研修会等の開催など、職場改善活動によるコミュニケーション活性化につなげ「Red」組織の減少を目指しています。

	2018年	2019年	2020年目標
Red組織比率	14.4%	11.9%	10%

～社会～

取引先との取り組み

考え方

コクヨグループは、取引先と共に新しい価値を生み出し、お客様の満足を追求しています。また、取引先の皆様と信頼関係を構築し相互発展を目指すために、「コクヨグループ調達基本方針」を策定しています。

また、この「コクヨグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆様と共に達成したい事柄を「コクヨグループ調達ガイドライン」として定めています。

しくみ

コクヨグループ調達基本方針とコクヨグループ調達ガイドライン

企業活動がグローバル化する中、社会的責任の範囲は自社および子会社の管理だけでは不十分となってきています。

コクヨは、2013年に、主要協力工場32社に調達方針に関する説明会・セルフチェックアンケートを実施し、その結果をフィードバックしました。2014年には約400社の調達先に「調達基本方針」及び「ガイドライン」を送付しました。こうした活動を通じてさらなる信頼関係の構築に努めます。

コクヨグループ調達基本方針

コクヨグループは、企業理念「商品を通じて世の中の役に立つ」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

品質・安全の追求

お客様に選ばれ続けるため、国・地域の特性に応じた最適な品質・安全性を追求します。

相互発展

国・地域の関係法規及び社会規範を遵守し、公正で透明な取引を行い、誠実な信頼関係構築と相互発展に努めます。

人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。

環境保全と地域社会との共生

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。

コクヨグループ調達ガイドライン

1. 品質・安全の追求

お客様に選ばれ続けるため、国・地域の特性に応じた最適な品質・安全性を追求します。

1-1 お客様の満足

お客様のニーズを的確に把握し、安全かつ優れた品質の製品・サービスを開発・提供することでお客様の満足におこたえします。

1-2 お客様対応

お客様からの要望・不満には、お客様の立場に立って迅速かつ誠実に対応し、さらに品質改善とクレームの防止につなげます。

1-3 製品供給

適正な在庫の保有および物流体制を通じて、納期を遵守し確実な製品供給を行います。

1-4 災害等のリスク管理

平時よりリスク管理体制を構築し、お客様に対して安定した製品供給を行います。

1-5 適正な価格

市場競争力のある価格での製品供給と継続的な低減努力に努めます。

2. 相互発展

国・地域の関係法規および社会規範を遵守し、公正な取引を行い、誠実な信頼関係の構築・相互発展に努めます。

2-1 コンプライアンスの推進

国・地域の法令、社会規範および企業倫理の遵守を徹底し、社員への啓発活動に努めます。

2-2 公正で透明な取引

公正で透明かつ自由な競争を尊重した取引を行います。また、発注者の立場を利用し取引先に金品や特別な扱いを求めるような行為は行いません。

2-3 反社会的勢力との取引等の禁止

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。

2-4 知的財産権の保護

知的財産権を保護し、不正な使用は行いません。

2-5 利益相反行為の禁止

役員・社員の立場を利用して、会社の正当な利益に反して個人の利益を図る行為を行いません。

2-6 機密情報管理

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。

2-7 情報開示及び提供

事業活動内容、製品の品質および安全性などに関わる情報を適切に開示し、ステークホルダーからの要求に応じて製品情報や製品に含有する有害化学物質情報等の環境情報の把握・提供に努めます。

2-8 インサイダー取引の禁止

未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引およびそれらを誘発する行為を行いません。

3. 人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。

3-1 児童労働・強制労働の禁止

不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。

また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。

3-2 セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

3-3 労働安全衛生

社員の安全と健康に配慮し、快適な職場づくりに努めます。

3-4 人材育成

グローバルな舞台でも活躍できる人材の育成に積極的に取り組みます。

4. 環境保全と地域社会との共生

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。

4-1 環境保全活動の推進

環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

4-2 環境負荷の把握・低減、グリーン調達

事業活動における環境負荷を把握し、設備の改善や資材の見直しなどにより、その低減に努めます。また、グリーン調達に努めます。

4-3 社会貢献

社会・教育・文化支援活動や地域社会との交流、美化活動、ボランティア活動などに積極的に参画します。

2019年の取り組み

ACWの取り組み

2017年7月に活動を開始したACW（Action to Change Workstyle）。2年目を終えて、優秀活動会員様の表彰「ACWアワード」が行われました。

現在ACW会員数は3,400名となり、働く環境診断ツールを実施したワーカー累計数も30,000名を超え、この診断結果に基づいたお客様への解決提案も会員様に浸透しつつあります。この蓄積された知見・ノウハウから提案ツール・活動支援に磨きをかけ、コクヨと販売店様双方の持続的成長を図り、お客様の「働き方改革」に貢献することを目指していきます。



ファニチャー事業「協力工場会」を開催

ファニチャー事業では主要な協力工場様の経営層を招いて年2回「協力工場会」を開催しています。

2019年は5月と12月に開催、5月には弊社芝山工場の見学と併せて需要期の振り返りと今後の販売動向予測についての説明を、12月には当期の振り返りと来需要期に向けた施策、市場動向に関する説明を行いました。

さらに特に秀逸な取り組みを実施いただいた協力工場様を表彰して感謝の意をお伝えするとともに、お互いが切磋琢磨して共存共栄できるよう取り組み内容を発表いただき、ファニチャー事業全体のレベルアップに御協力いただいています。また11月には協力工場様のデザイン・開発系の中堅社員を対象とした「トレンド・マーケティング勉強会」を開催し、弊社のものづくりにおける市場のトレンド分析やデザインコンセプトを共有しました。



優秀工場の表彰



芝山工場見学の様子

ステーションナリー事業 協力工場の監査を実施

ステーションナリー事業では、従来より商品のカタログなどにおける環境表示の信頼性確保を目的として協力工場の監査を実施しています。2019年度は工場監査運用ルールの見直しを行いました。新しい運用ルールのもとで、2019年は13社の工場へ実地監査を実施しました。

グリーン購入法などにおいて定められている環境配慮に関する基準への適合性について、協力工場を訪問し、自社で定めた監査手続きに従って古紙や再生樹脂の配合率が基準に適合しているか、指定した規格の材料が製造工程に投入されているか、材料の合法性に問題がないかを確認しています。また、監査に際しては協力工場と環境配慮基準への適合を適切に担保するための課題について一緒に考え、製造管理面における信頼性を向上させるための改善事例について情報交換をすることで、今後も環境表示の信頼性の確保に努めていきます。お客様への提供価値を高めるため、メーカー系・流通系とともに調達先の皆様と定期的に戦略や方針などを共有し、長期的な信頼関係に基づいた相互発展を目指します。

第10回 共配甲子園※全国大会決勝を開催

8月31日、コクヨ本社で第10回共配甲子園が開催され、全国のコクヨロジテムの拠点で配送・組み立て・設置を担当するパートナー会社が集まりました。大会は78社356名から地区予選、東日本・西日本の各ブロック予選を勝ち抜いた2組と特別推薦枠1組の計3組が決勝に出場。コクヨロジテムが目指す「感動納品」に基づき、商品知識や配送、製品の組み立て、作業スピードなどをはじめ厳正な審査が行われ、会場は熱気にあふれていました。今後もパートナー各社とともに、さらなる技術・安全、サービスマインドの向上を目指します。

※ 共配甲子園とは、製品の共配納品時における顧客満足度の更なる向上を目的とした共配ドライバー・作業員による配送コンテストです



コクヨサプライロジスティクス 2019年度全国パートナー会議を開催

3月5日、コクヨサプライロジスティクス（KSL）では初となる「全国パートナー会議」を開催しました。今回の参加対象は、KSLが運用する全国7拠点で構内作業や輸配送を担っていただいているパートナー企業41社81名の皆さんです。この会議は、物流を取り巻く環境が激変するなか、改めてパートナー企業との信頼関係や一体感を強固なものにし、共存共栄を目指したいという想いから行われました。

当日は、トラックドライバーをはじめとする物流業界の長時間労働問題の顕在化、昨年頻発した地震や台風といった自然環境の変化が常態化しつつあることなど、現状を確認した上で、KSLの取り組みやパートナー企業への思いを紹介。さまざまなご意見・ご指摘をいただきました。

KSLでは、今後も多くのサプライヤーとお客様を確実に結び続けるために連携して現場力を高め、物流視点に留まらない高度なロジスティクス戦略を進めます。



KSL高橋社長からの中期経営計画、ならびに今後の方向性についての説明

～社会～

お客様への安心・安全の提供

考え方

コクヨは常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、またすべての商品サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けていきます。

しくみ

全社でISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得

2019年4月、JQA（日本品質保証機構）による外部審査を終え、6月には全社でISO9001の認証を取得できました。

昨今、さまざまな企業が不祥事によってお客様の信頼を失う事例が起こっています。コクヨにとっても決して対岸の火事ではなく、大きな“リスク”にとらえ、全社で認証取得を目指してきました。ISO9001認証は取得することが目的ではなく、コクヨとして標準化されたものづくりのQMS(Quality Management System 品質マネジメントシステム)を構築し、品質リスクの低減と持続的成長を実現し、商品の価値をお客様にお届けするためのもの。常にブラッシュアップに努め、より良いものづくりを続けてまいります。



ISO 9001:2015

KOKUYO

コクヨ株式会社 品質方針

わたしたちは、「はたらく・まなぶ・くらす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます

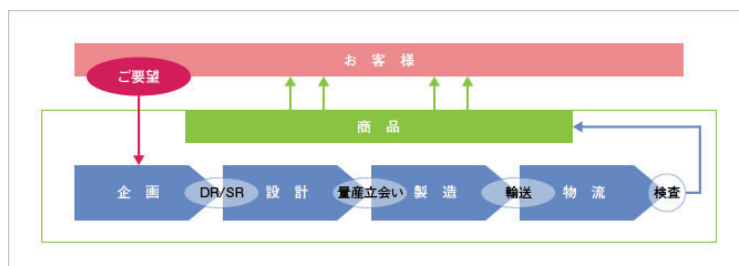
1. お客様の期待をあらゆる面で上回る商品開発に努めます
2. 安心・安全な商品の提供と、より良い品質の追求に努めます
3. 関連する法令・規制を遵守し、社会的な責任と役割を全うします
4. お客様の声を真摯に受け止め、商品開発・改善に取り組みます
5. 環境の変化に対応して、継続的にマネジメントシステムの改善に取り組みます

2019年1月1日 コクヨ株式会社 代表取締役社長 黒田 英邦

※ ただし、適用範囲として、ステーションナリー事業はコクヨブランド品のみ、Kaunetはカウネットブランド品のみ。

文具の品質保証

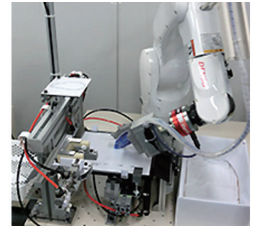
お客様に信頼される品質をお届けするため、企画・設計・製造・物流の各機能において品質を作り込む仕組みを体系的に構築・運用し、そして改善に取り組んでいます。



1) 品質保証体制の深化

品質の作り込みにおいて重要なプロセスであるデザインレビュー・セーフティレビュー・量産試作立会い・化学物質管理のガイドラインを時代に合わせた内容に見直し、再整備を実施しました。若手・新人の教育へ利用するとともに、品質に携わる社員のパイプラインとして利用を促進し、品質保証体制の深化に取り組んでいます。

また、商品リスクの評価方法を導入し、リスク対策を実施することでお客様に安心してお使いいただけるように努めています。



品質試験へのロボットの導入

2) グローバルでの検査体制の確立

グローバル標準の検査技能評価手法を確立し、各国の検査員の技能レベルを評価・偏差値化し、教育・指導の体制を整え、検査技能レベルを一定に保持する取り組みをしています。また、グローバルに検査の7つ道具やマニュアル類を整備し、検査レベルそのものも一定に保持することで、検査での不良品の発見精度をさらに高め、不良品の流出防止に努めています。

3) クレームへの対応の精度とスピード向上のために

世の中は、安全に加えて安心をさらに求める社会になり、加えて、多くの情報がいつでも・誰でも・どこでも受発信できる時代になってきました。今後、お客様からのクレームに対してさらに精度を上げてスピーディーな対応をしていく必要があると考え、商品リスクの発生時に企業がとるべき行動のプロセス・判断材料・判断基準の見える化・標準化に取り組んでいます。それにより、組織の意思決定フローの統一と、判断のブレの最小化とスピードアップを図っていきます。

4) 品質確認試験に加え価値評価試験を強化

既存商品のリニューアルや新製品の開発において品質確認試験を従来から徹底的に実施していますが、さらにロボットを導入して試験品質の持続的な維持・向上に努めています。また、多様なお客様のニーズに応えるため、安価で丈夫といった当たり前の品質を確認することはもとより、お客様にとって価値のある魅力的品質の定量化にも取り組んでいます。

家具の品質保証

コクヨのファニチャー事業においては、1997年に認証取得したISO9001品質マネジメントシステムに基づき、製品の企画・設計開発・生産から施工に至るまでのプロセスの手順を定め、厳格に運用しています。

また、製造・納品・施工に関わる各部門では日々の改善活動を行っており、お客様からいただいたご意見・ご要望を活用して品質改善を図っています。

1) 高いレベルの「社内基準」の設定

新製品の開発プロセスでは、使い勝手や安全性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルの「社内基準」をクリアするモノづくりを行っています。

2) 不具合発生時の対応

お客様がご使用中の製品に不具合が生じた際には、その情報は関連部門で共有され迅速な対応をいたします。その過程で原因究明を行い、製品や製造工程の改善に反映することで同様の不具合の再発防止に努めています。

また、重大事故が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会で対応方針を決定し、関係省庁への報告、新聞・ウェブサイトなどを通じて告知を行い被害の拡大を防止します。



コクヨホームページ「お知らせ」
製品安全・品質に関する重要なお知らせ

3) 製品安全・品質に関する告知

お客様への製品安全・品質に関する告知媒体としてホームページの活用を行っています。

カウネットの品質保証

カウネットが取り扱う商品は文具・事務用品やコピー用紙をはじめ、飲料・食品・電化製品・ギフト・医療関連用品・店舗運営用品、名刺やスタンプなどのオーダー品・オフィス家具など多種多様で、取り扱うメーカー数は約1,000社になります。カウネットは流通業として、お客様に安心かつ安全にご利用いただくため、取り扱う商品の品質のみならず、コールセンターでの対応やお届けにいたるまで、バリューチェーン一体となって品質の向上に努めています。

1) 当日・翌日配送サービス（一部の商品・サービスは除く）

沖縄県・離島・一部山間地域を除き、午後6時までにご注文いただくと翌日にお届けします。
当日配送エリアでは、午前11時までにご注文いただくとご注文当日にお届けします。

2) 簡易梱包の推進

通販で一般的な段ボール梱包によるお届けの場合には、商品を守る緩衝材の使用をできるだけ少なくする工夫を日々重ねています。その他、商品の高が低く、かつ品質が保持できると判断した場合には、省資源化の取り組みとして、紙袋かポリエチレン袋による簡易梱包でお届けしています。



簡易梱包の取り組み

3) お届け時の梱包方法選択サービス（インターネット注文のみ）

簡易梱包による配送はお客様からは高評価をいただく一方で、購入商品を取引先へ渡したり、贈り物にするときなどには段ボール梱包にしたいという声にお応えして、注文の都度、梱包形態をお客様自身が選べるようにしています。

4) 組立てサービス付き家具のお届け

大型家具や重量物・複雑な組立てを伴うものは、家具専門配送員がお届けから開梱・組立て・設置・梱包材の回収まで行います。

5) 回収サービス

カウネットでは省資源のリサイクル活動を推進しており、古くなったカウネットカタログや、配送時の段ボール、使用済みのトナーカートリッジの回収サービスを行っています。

オフィスの災害対策への取り組み

1) オフィス地震対策メニューの構築

コクヨは阪神淡路大震災以降、オフィスの地震対策について検証を重ねてきましたが、東日本大震災の後、お客様のオフィスの復旧をご支援していくなかで、オフィスの安全・安心においてまだまだ課題があることを改めて認識しました。また、震災以降は地震対策のご相談が急増し、これまでの振動実験検証では回答しきれないご相談やご要望も多くいただきました。

これらの経験やご相談を踏まえ、さらなる地震対策を提案できるようさまざまな実証試験を行いました。そこから得られた膨大なデータに基づき、地震波と地震対策の関係を合理的に捉え、家具の耐震性能の客観的な評価基準を策定しました。その上で、お客様が目指す対策レベルやコストなどに応じて選べるようなオフィスの地震対策メニューをご提案しています。

※ 関連情報：「地震対策オフィスの創り方」



2) オフィスに最適な防災用品導入・運用メニューの構築

組織のBCPを構築する上で不可欠な防災用品と、それらを導入・運用するために必要なノウハウを提供する「防災ソリューション事業」を展開しています。防災用品ガイドブック「ソナエル」、平時と有事の両方に配慮した防災用品シリーズ「PARTS-FIT」などを中心に、働く環境といざという時の備えの両立をサポートし、「はたらくによりそう防災のかたち」を目指しています。



PARTS-FIT
[パーツ・フィットシリーズ]



elecabi
[エレベーター用防災キャビネット エレキャビ]

2019年の取り組み

コクヨサプライロジスティクス 第9回「KSL改善事例コンテスト」開催

10月19日、大阪本社にて第9回「KSL改善事例コンテスト」を開催。コクヨサプライロジスティクス（KSL）メンバーとパートナー会社のほか、グループ各社の関連部門から総勢78名が参加。各センターやパートナー会社からは9件の改善事例が報告され、そのうち最優秀賞をはじめ7件が表彰されました。コンテストを通じて参加者と日々の活動内容を共有することで、現場改善に欠かせない事業連鎖のさらなる強化につながっています。



コクヨロジテム 国土交通省「ホワイト物流」推進運動に参画

コクヨロジテムは、2019年4月より国土交通省が推進している「ホワイト物流」推進運動に、参画することを決定しました。「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的として取り組む運動です。物流業界や社会における課題改善、社内の意識向上、組織活性化など目指すものは多くありますが、「対外的に宣言をして取り組む」ことに意味があると考え、社会全体とのつながりのなかで物事を考え、一つ一つの取り組みを大切にしながら、これまで以上に「感動納品」の実現に向けて努めます。



※ 関連情報：「コクヨロジテム ホワイト物流自主行動宣言」

～社会～

お客様との対話

考え方

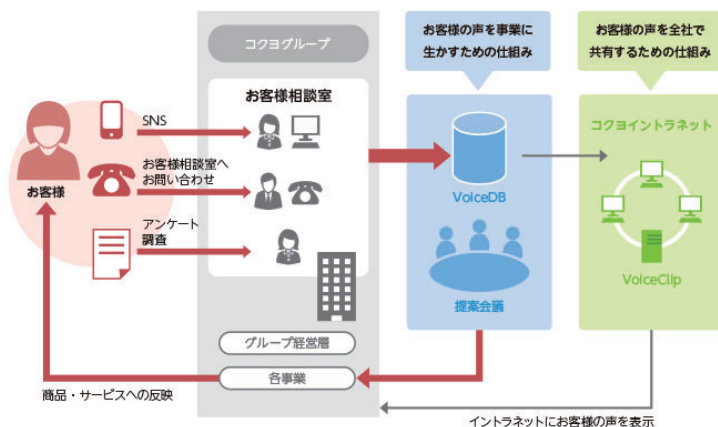
お客様のお問い合わせには誠心誠意・丁寧な対応を徹底しています。また、いただいた声はコクヨの商品やサービスをより良くするための貴重なご意見として、全社共有に努めています。

しくみ

お客様の声を生かす仕組み

コクヨのお客様相談室では、お客様の声を事業活動へ生かし、商品やサービスの向上に反映するための仕組みを構築しています。社内サイト「VoiceClip」を通じてお客様の生のお喜び・お困りの声、コクヨへの期待の声をピックアップし、毎週更新してグループ 全社員に公開しています。

データベース「VoiceDB」には、日々お寄せいただいているお問い合わせなどの情報を個人情報を除いた上で公開し商品やサービスの企画開発時のヒントとして生かしております。



2019年の取り組み

お客様の声を全社で共有する仕組み『Voice Clip』をリニューアル

お客様相談室に日々寄せられているお客様の声をポータル上で社内公開する「Voice Clip」をリニューアルしました。従来の「お喜び・お困りの声」だけでなく、様々な商品のご指摘をレポートにまとめたり、さらにSNSや商品レビューでのお客様の声もコンテンツ化しました。営業や企画開発に生かされることを目指すとともに、グループ社員のコクヨ商品への知識強化につなげていきます。

コクヨハク「コクヨランド 旅する遊園地」開催

見たことのないコクヨが楽しめる博覧会「コクヨハク」が、2019年3月30日～4月1日3日間にわたり東京・丸の内にて開催されました。7回目となる今年のテーマは「コクヨランド」。文房具の持つワクワク感を遊園地に見立てた演出で、家族や友人同士で楽しめる文具体験をお届けします。

キャンパスノートの主力工場「コクヨ工業滋賀」の「びわこ文具」、鳥取県のファイル工場「コクヨMVP」の「オリジナル文具コーナー」などコクヨハク限定のオリジナル商品の販売に加えて、文房具を使った工作・ワークショップなど楽しい企画が用意され、多くの来場者でにぎわいました。



コクヨメッセ2019を開催

8月22～30日、品川オフィス1Fサロンにて、ストアのバイヤー・卸のみを対象に「コクヨメッセ」を開催しました。今年のテーマは「リテールテイメント（リテールとエンターテイメントを掛け合わせた造語）」。ショッピング自体の楽しさを提供する企画展示を通して、より魅力的な店頭づくりにコクヨの商品・提案が不可欠な存在となることを目指しました。

ステーションリー事業部では、市場の変化から生じる顧客の困りごと（課題）を解決するための商品創出にチャレンジしています。コクヨメッセでは、そんな商品価値の「伝え方をアップデートする」ため、商品機能説明型から課題解決型説明を実践。「売り場の見せ方や販売方法のヒントになった」「機能価値だけでなく、感性にうったえるような新製品が多くて新鮮」といった声が寄せられ、好評をいただきました。



自治体向けセミナー「第9回窓口総合セミナー」を開催

7月12日、ファニチャーTCM官公庁営業開発部は「窓口総合セミナー」を開催しました。本セミナーは、自治体庁舎における窓口改善・働き方改革の潜在需要掘起しと、自治体営業に強みを持つ異業種企業との連携強化を目的に、自治日報社が主催し、コクヨをはじめ複数の異業種企業が協賛しています。

近年の自治体市場では、お客様のニーズが職員の働き方改革へと広がりつつあります。そのため、コクヨは今回、ミニセミナーと展示ブースを通じて、職員の働き方改革における「働く場」「働き方」、ハードとソフト両面の充実が必要だと訴求しました。今後は協賛企業との関係をさらに強化するとともに、グループ一体となって、自治体パートナー企業ナンバーワンを目指します。



2019KOKUYO-HAKU国誉博上海を開催

7月12～14日、中国の上海にて、「2019KOKUYO-HAKU国誉博上海」を開催しました。たくさんの方にコクヨと商品を知っていただくことがテーマだった昨年に対し、今回はメインターゲットである女子中高生に向けて「コクヨがお届けするデザートハウスへようこそ！」とし、デザートに関連する限定品やコラボ商品などさまざまな商品を用意。「対面販売」にこだわり、お客様をおもてなしました。

結果、入場規制のために発券した整理券は8810名分となり、昨年以上の大盛況に終わりました。次回も「コクヨにしかできないイベント」へと成長させてまいります。



～社会～

社会貢献

考え方

国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

2019年の取り組み

コクヨデザインアワード2020、『♡』をテーマに開催

働く・学ぶ・暮らすシーンで新しい価値を生み出すデザインを集めて商品化を目指すコンペティション「コクヨデザインアワード」。2002年の創設以来コクヨや社会全体にとって新しい価値を生み出す作品を求めてきました。17回目を迎えた今回のテーマは「♡」。応募者の創造性やインスピレーションの解放を促すことを第一に考え、あえて『♡』の読み方は設定せず、『♡』という記号をどのように読み、解釈するかを応募者に委ねることで、驚きのある、直感的に心を動かすような魅力やパワーを持った作品が集まることを期待しました。国内外55か国から応募された合計1,377点（国内：771点、海外：606点）の中から選ばれたグランプリ作品は、「前世を持つ鉛筆」「いつか、どこかで」。

取り壊される校舎や店舗などの建材、家具の廃材を再利用した鉛筆の提案で、ユーザーのイメージーションを引き出すストーリー性や、消費社会への提言を内包した、古材の利用によって付加される手触りや書き味などのモノの質の良さが「リサイクルの価値を高めている」として高く評価されました。

グランプリ作品をはじめとしてファイナリストに選ばれた作品は、例年以上に「なぜ、それを作るのか」という社会的な背景に真摯に向き合う提案が多く、時代性を感じさせる結果となりました。

「コクヨデザインアワード」ホームページ >



グランプリに選ばれた「前世を持つ鉛筆」「いつか、どこかで」

東京2020組織委員会に大会ボランティア8万名分の「Field Castノート」を提供

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルサポーター(オフィス家具&文具)であるコクヨは、「文具やツールを通して挑戦する人たちを支えたい」という思いを体現する活動として、「Field Cast (フィールドキャスト)」とよばれる8万人のボランティアの皆さんに活用いただくべく、オリジナルキャンパスノートを提供しました。「Field Castノート」は、ボランティアユニフォームと同じ藍色をベースにした色使いで、大会エンブレムに使われている市松模様をあしらった表紙に東京2020大会エンブレムとField Castロゴを配した東京2020組織委員会オリジナルデザイン。世代や国籍を問わず集ったボランティアの皆さんに、一生の思い出をつづってもらえるようさまざまな工夫が施されました。



「Field Castノート」 表紙、中面

コクヨは本番までの準備期間を大会本番と同様に大切な期間ととらえ、更に盛り上げてまいります。

「シブヤ防災フェス2019」にブース出展

部門を超えた社内コラボレーションにより、8月31日～9月1日まで代々木公園で開催された渋谷区主催の「シブヤ防災フェス2019」にブースを出展しました。出展にあたっては、「防災」×「障がい者」をテーマに関係者がアイデアを出し合い、当日は「シブヤフォント(※)」をあしらった袋式トイレを配布、ブース内で災害時の障がい者への支援方法を解説。健康者と障がい者が共にオフィスで働く今、コクヨの防災ビジネスとして新たな活動幅が広がりました。さらにこれらの取り組みが評価され、渋谷区との関係強化が進んでいます。



シブヤフォントをあしらった袋式トイレ

全国で開催されている「いす-1グランプリ」でココヨチームが激走

「いす-1グランプリ」は、事務用イスを使って3人1組で争う2時間耐久レース。日本事務用イスレース協会と全国各地の商店街が主催する街おこしイベントで、全国各地の商店街で開催されています。ココヨは各地のココヨ販売・代理店と「チームココヨ」を結成し、レース参加を通じて街の活性化に貢献。

2019年は、参戦開始から55戦目にして初めて世界大会（京都）で優勝し世界一のチームとなりました。また、岡山、埼玉、秋田、北海道、徳島、福島、山形、東京、滋賀など各地で開催された大会にも参戦し、商店街への協力や地元高校生チームへの支援など、事務用イスを販売する会社として積極的各地の街おこしに貢献していきます。



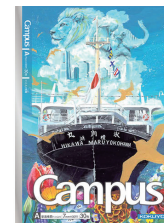
中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2019」

ココヨは読売中高生新聞（発行所：読売新聞東京本社）と共催で、2015年から全国の中学生・高校生を対象に「キャンパスアートアワード」を開催しています。

募集テーマは、「My Sweet Home Town～地元のイチオシ～」。地元の風景・風俗・風習・行事・料理・菓子などを題材にすることで、若者が地元を向け、その魅力に気づき、発信する機会をつくることを目的です。

応募作品の中からグランプリ・読売中高生新聞賞・ココヨ賞・地区優秀賞・入選作品を選出。

グランプリは、開催当時高校1年生の竹野 綾さんの「いつも心にある横浜」に決定。副賞としてキャンパスノートの表紙を飾り、実際に生産したノートを受賞者に贈呈しました。



受賞作品が表紙になったキャンパスノート

「ジョブスタディ」の取り組み

「ジョブスタディ」は、各業界のリーディングカンパニーの人事担当者が集い、本当に学生の役に立つセミナーは何なのかを議論し、そこで出た結論をもとに、自分たちが手づくりで開催している異業種合同セミナーです。ココヨはこのジョブスタディを中心となって立ち上げ、主幹事業として運営全般を担っています。2005年のスタート当時は、「3年3割」という早期離職問題が大きな議論になっており、この課題を解決するために、採用活動を行う企業側も学生に対して正面からぶつかっていこうという想いで、「本音」と「手づくり」というコンセプトのプログラムを企画し、企業と学生が「働くことの意味」を語り合う双方向のコミュニケーションを実現してきました。以来15年間学生と真摯に向き合い続け、現在は各業界のリーディングカンパニー18社がジョブスタディに参加しています。

2019年を終えて15年間の成果を積み上げてきた「ジョブスタディ」。しかし、企業の雇用形態や新卒採用環境の変化、学生の皆さんの価値観の多様化など、学生や企業を取り巻く環境の変化は非常に目紛しく、双方が抱える課題も変化し続けています。そんな中、ジョブスタディとして、「今までと同じ」ではなく「今何が必要で・何を提供したいか」ということを、参加企業18社の人事担当者が一堂に集まり本気で考え、企業の為の採用イベントではない、採用課題に取り組む活動として実施しています。



各地で清掃活動と献血活動を実施

ココヨグループでは、オフィス・工場・配送センター・海外事業所各地において、清掃活動を通じた地域社会との協力を図っています。大阪本社オフィスでは年1回、地元自治会と協働でオフィス周辺の清掃活動を実施しています。

2011年からは「大阪マラソン」とタイアップし、大阪に来られる方々を「きれいなまち」で迎えようという趣旨で、大阪市全域での清掃活動「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」が実施され、地元自治会と協働で参加しました。

また、国内の各拠点においては、社員による献血活動を1980年より実施しています。大阪府赤十字血液センター様にお越しいただき、2019年は午後のみの開催にも関わらず52人が参加しました。



コクヨ工業滋賀 一般向け工場見学来場者数5000人を突破

2019年で5周年を迎えた、コクヨ工業滋賀の一般のお客様向け工場見学。工場発のブランド価値の向上、ファンづくりを推進してきました。8月10日には、来場者数5000人突破を記念してセレモニーを開催。当日は工場見学のほか、記念品贈呈と記念撮影、近隣の宿泊施設・クレフィール湖東様主催の「子ども交通公園」とコクヨ工業滋賀のヨシ文具ワークショップを一日でお楽しみいただける「交通安全教室×ヨシ文具ワークショップ」を行いました。今後も工場見学を通じてファンづくりに努めます。



工場見学風景（5000人突破）

東日本大震災遺児への進学支援「みちのく未来基金」仙台で集い

3月17日、コクヨ東北販売が支援を行う「みちのく未来基金（※）」第8期生の集いが、仙台国際センターにて開催されました。東北販売では震災の翌年より「サポーター企業」として支援を続けています。今回の集いは、今年高校を卒業・進学する第8期生、学業を終えて社会人となる奨学生の門出をお祝いするものです。新たな一歩を踏み出した約80名の奨学生たちが、自分の夢や今後の目標について発表する「旅立ちの会」では、思わず声を詰まらせたり号泣したりする学生も多く、この基金が単なる経済的援助ではなく、奨学生たちの心の支えになっていたことを実感するものでした。



東日本大震災発生から9年。コクヨ東北販売は今後も応援を続けていきます。

※ ロート製薬（株）・カルビー（株）・カゴメ（株）が発起人となり、「真に復興の礎となるのはこれから育つ次世代の若者たちである」という考えのもとに、東日本大震災で親を亡くした学生たちの高等教育（大学・短大・専門学校）進学支援のために活動している奨学基金。奨学生の累計は800名以上。

コクヨ北関東販売が「いちご一会とちぎ国体」「いちご一会とちぎ大会」オフィシャルサプライヤーに

コクヨ北関東販売は、昨年に引き続き地元企業として栃木の名産「イチゴ」をイメージしたオリジナルキャンパスノート10,000冊を栃木県に提供。2022年に栃木県で開催される第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」および、第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」のオフィシャルサプライヤーに認定されました。



今後はオフィシャルサプライヤーとして、さまざまな形で大会の認知・訴求に努め、「感動と喜びを共有できる国体・大会」を目指して盛り上げてまいります。

オリジナルキャンパスノートの表紙は、両大会の愛称ロゴ「とちまるくん」と大会スローガンの「夢を感動へ。感動を未来へ。」を、裏表紙には、競技別会場MAPに「とちまるくん」を配した大会を訴求するデザイン

官公庁職員向けテレワーク体験イベントを開催

テレワークの普及促進に寄与すべく、コクヨが応援団体として参画する「テレワーク・デイズ」の取り組みの一環として、中央省庁・自治体職員向けテレワーク体験イベントを開催しました。

7月29日～30日、8月5日～7日の計5日間、千駄ヶ谷THINK OF THINGSと品川SR DIVERARYをサテライトオフィスとして期間限定で解放。職場では体験できないテレワーク環境やさまざまなコンセプトで構築された空間を体感して頂くことで、改めてワークスタイルの見直しとなるきっかけとしていただくことが出来ました。



上海耳の不自由な学生が国営商業上海のノート工場を見学

3月末、上海市にある耳の不自由な学生が上海市郊外にある国営商業上海工場を見学した。工場の社員たちの丁寧な案内によって、学生たちが原紙からノートまでの生産工程を見学して、自分が好きなココヨの文具の生産の秘密がわかりました。

また、このような活動によって、生徒たちに社会の温かさを伝えました。



「小さなノートで大きな夢！」子どもたちに「夢」と「ノート」を手渡す

11月、国営(上海)企業管理・国営商業(上海)・国営家具(中国)の上海オフィス・北京オフィス・深センから集まった社員7人が、四川涼山光輝学校を訪れ、800名ぐらいの子どもたちとの交流を図りました。

ボランティア社員は子どもたちと一緒にゲームをしたり、ココヨの文房具で工作をしたり、有意義な一日を過ごしました。

こうした子どもたちとの交流活動は、毎年行っています。自分たちがつくる文房具が、たくさん子どもたちを笑顔にする体験は、社員にとってもかけがえのない経験です。「商品を通じて世の中の役に立つ」という理念を社員に身をもって理解してもらうためにも、ココヨでは積極的に社員にボランティア活動に参加してもらっています。



ココヨカムリン工場周辺の学校にMini Science Centreを設置

STEM教育(Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学))は、私たちの社会を大きく変える技術革新の要件であり、子供たちの好奇心や創造力、また問題解決力を養うことを目的に、世界的に重要性が指摘されている教育分野です。

ココヨカムリンは、貧しい家庭の子供たちにも科学や数学の普遍的な理論や原則に直接触れることができる機会を提供するため、3ヶ所の自社工場の周辺にある5つの学校において、社会的企業であるSTEM Learning Social Enterpriseへの320万円の資金提供を通じ、有益な学習ツール(75個)を備えたMini Science Centreを開設しました。



窮境の少女を支援するManhi Kaliプロジェクトへの改善

Nnnhi Kali (ヒンディー語で「小さな芽」の意味) プロジェクトは、1996年にK.C. Mahindra Education Trustにより開始された恵まれない子供の支援による公正で平等な社会の実現や経済発展を目的とするプロジェクトであり、これまでにインド14州において延べ37万人以上の少女たちに手を差し伸べてきました。

このプロジェクトでサポートを受けた少女たちは10年間の学校教育を修了することが保証され、制服やスクールバッグ、教科書や文具など学習ツールの提供や、アカデミックサポートセンターにて学習能力の強化に向けたトレーニングを受けることができます。

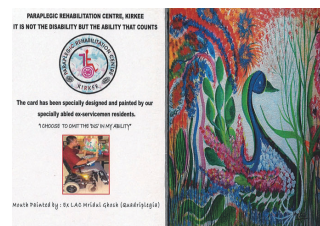
ココヨカムリンはプロジェクトの趣旨に賛同し、スポンサー企業として90万円の寄付を行いました。

麻痺リハビリセンターでの負傷兵士へのアート活動支援

軍隊で深い傷を負い、腕と足の麻痺と診断された兵士たちは、ブネという都市にある麻痺リハビリテーションセンター(Paraplegic Rehabilitation Centre:PRC)に移送され、24時間の治療サポートや、残りの人生を穏やかに過ごすための施設が提供されます。しかしながら、多くの兵士が深い鬱病に陥ります。彼らに少しでも生きる活力を得ていただくため、ココヨカムリンは4年前からアクリルカラー、キャンパス、ブラシ等を提供し、ブラシを口にくわえて絵画を作成する訓練や色の使用方法に関する技術的なレクチャーを行ってきました。

2019年4月、これまでにこのPRCで作成された24点の作品が一般公開され、多くの生徒や市民の方々が見学に訪れました。

この取り組みはその後、絵画を印刷したグリーティングカードの制作へと展開し、これまでに15000枚以上を販売し、1枚あたり15円の収益の全額が兵士やその家族に提供されました。



～社会～

新たな価値創造

考え方

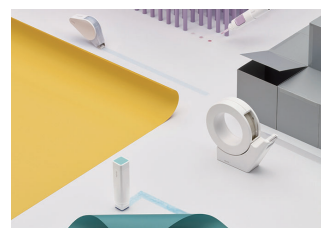
近年、社会生活における課題がますます多様化・複雑化する中、お客様の「はたらく」「まなぶ」「くらす」がより創造性豊かで実りあるものとなるよう、コクヨならではの価値創造に取り組んでいます。

2019年の取り組み

「貼る」を変える接着用品の新ブランド「GLOO」誕生

1月16日、シンプル・ミニマル・スタイリッシュなデザインと、高い機能性、使いやすさを追求した接着・粘着用品の新ブランド「GLOO（グルー）」を発売しました。

「GLOO」は、「“貼る”ってこんなに変わる」をコンセプトに、使うたびに心地よく、そばに置きたくなるプロダクトを目指したまったく新しいブランド。佐藤オオキさんが代表を務めるデザインオフィス「nendo（ネンド）」との協業により、コクヨがこれまでに培ってきた接着・粘着技術に加え、消耗品という概念を覆す機能性と美しさを兼ね備えた製品が誕生しました。



新発想のワークステーション「UPTIS」誕生

5月、人間工学と実態調査から導き出した新発想のワークステーション「UPTIS（アプティス）」を発売しました。

「UPTIS」は、デスク天板の傾斜角度を水平含めた8段階、最大12°まで調整ができることで、身体に負担の少ない姿勢に導きます。開発に至るには、当社社員のデスク周りの小物や物品の使い方など行動分析を徹底するとともに、ワークショップを通じて理想のデスクワーク環境を追及。また、デスク全体に、「健康」や「躍動感」「親しみやすさ」を想起させるデザインを採用することで、ワーカーが心身ともに健やかに働くための「机が人に合わせる」デスクが完成しました。



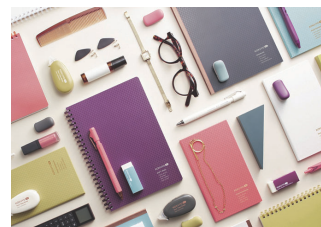
アクセサリのように組み合わせを楽しめる新ブランド「KOKUYO ME」を発売

10月、カテゴリ横断型の新たな文具シリーズ「KOKUYO ME（コクヨミー）」を発売しました。

「KOKUYO ME」は、「Life Accessories」をコンセプトに、気軽に私らしさを表現する「Accessory（アクセサリ）」としての価値を提供することを目指して企画されました。

自分らしさにこだわりのあることが特徴のミレニアル・ゼニアル世代のアクティブワーカーをターゲットに、コクヨがこだわってきた「使いやすさ」や「機能性」をベースとして、トレンドを捉えたCMF（※）を取り入れ、「デザイン性」を追求しました。

シリーズ第1弾としてノートやペンなど10アイテム45品番、第2弾としてノートの書けるスペースを広げられる「ノートふせん」など4アイテム18品番をラインアップしています。



※ モノの表面を構成する3要素（COLOR：色、MATERIAL：素材、FINISH：加工）

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて

コクヨは、東京2020スポンサーシッププログラムにおいて、オフィス家具&文具カテゴリーにおける「オフィシャルサポーター」契約を締結。東京2020組織委員会（以下、組織委）をはじめ関係者の皆様が働く事務局などに、オフィス家具や文具を提供することで大会に貢献しています。東京2020に関連した事業窓口として「東京2020タスクフォース」を立ち上げ、組織委や協賛企業との情報共有や連携イベントを実施しました。社内では東京2020エンブレム入りの名刺や封筒の導入、キャンパスノート競技場にみたてたオリジナルビジュアルの制作、活用、東京2020特設ページ公開など、社内外へ向けた活動を着々と進めてきました。

また、コクヨグループ内でも、オリンピックムードの醸成を図っています。“新しいコクヨ”を発信するアイデアを募集すべく開催した「コクヨのコウボ」では、文具を使ってスポーツを体験するコンテンツなど社員から既存事業・製品にとらわれない斬新なアイデアが集合。「協賛して終わり」ではなく、その先を見据えたユニークな取り組みにチャレンジしています。



サウナが実現する、究極の“ととのう”リラックスワーク

今、多くの企業で働き方改革が模索される中で、これまでのイメージを覆すサウナの新しい効果が期待されています。コクヨでは2016年にサウナ部が誕生。サウナは、まさに“服だけでなく肩書きも脱ぐ”場であり、部署も立場も超えた新たなコミュニケーションツールとして参加者が増加中です。コミュニケーション促進のほか、サウナによる疲労回復やデトックス、リラックス効果などが集中力を高め、“クリエイティブ脳”を活性化させる効果があるという声もあります。

さらに2018年には、サウナ部部長を中心に“サウナワーカー”をターゲットとした企画をスパ施設へ直接持ち込み、日本初のコワーキングサウナ「KOOWORK」が「スカイパYOKOHAMA」に完成しました。併設されたコワーキングスペースにはホワイトボードとプロジェクター、パソコンやスマートフォン充電用の電源やWi-Fi設備など働く人向けの環境が整備され利用者の方からも好評。さまざまな可能性が広がっています。



サウナ風に設えた会議室で白熱会議中

ファニチャー事業がインドネシアに現地法人を設立

ファニチャー事業はインドネシアに現地法人「PT. KOKUYO FURNITURE INDONESIA」を設立し、2019年4月から営業を開始しました。2012年よりインドネシアにおける代理店を通じた間接販売を行ってききましたが、昨今の現地企業の購買力の向上とオフィスへの投資意欲の高まりを受けて、現地法人による販売体制に変更。収益基盤となっている日系顧客に加え、成長する現地企業の需要獲得を狙い、アジアでの持続的成長を実現します。

「宇城市×コクヨ」連携協定を締結

6月3日、熊本県宇城市とコクヨ株式会社は包括連携協定を締結しました。この協定は、宇城市の活性化と行政経営の効率化に向けて、それぞれの人的・物的資源を有効に活用した協働活動を推進し、働き方改革に向けたオフィスの改革、宇城市小川支所の移転計画の推進および地域全体の活性化を図ることを目的とします。



労働組合活動を通じた提案で他社の働き方改革に寄与

今、多くの企業の労働組合で課題となっている、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進。コクヨ労働組合では、組合活動を通じてつながりを持つ他企業の労働組合に、これらの課題に取り組むにあたって必要な、働く空間やワークスタイルに関する知識の獲得を目指し、コクヨの商品やサービスを紹介する機会を積極的に設けています。

これにより、組合活動とコクヨの本業である「働く環境づくり」をうまく融合し、他社の企業労使の働き方改革の取り組みを支援しています。



かきたくなる。ほめたくなる。コクヨのIoT文具「しゅくだいやる気ペン」

7月17日、小学校低～中学年向けに、いつもの鉛筆に取り付け、勉強への取り組みを分析することで、日々の努力を“見える化”するIoT文具「しゅくだいやる気ペン」を発売しました。

「しゅくだいやる気ペン」は、市販の鉛筆に取り付け、専用のスマートフォンアプリと連動させることで、勉強への取り組みを「やる気パワー」として“見える化”します。溜まった「やる気パワー」に応じてLEDの色が変化、またアプリ内のキャラクターが力を得て、全18ステージある「やる気の庭」をすごろく形式で進みます。子どもには家庭学習に取りかかりやすく、保護者には褒めやすくするきっかけを与え、親子の円滑なコミュニケーションを通して「やる気」を育む商品として、多くの支持を得ています。



「誠品生活日本橋」に期間限定ショップを出店

9月27日にオープンした新商業施設「COREDO室町テラス」内に、台湾発の大型複合セレクトショップ「誠品生活日本橋」が日本初上陸。ここに、9月27日～11月14日で期間限定ショップを出店しました。今回の出店は、日本のスタンダードを築いてきたコクヨの歴史と革新的なチャレンジに共感いただき実現。期間限定ショップでは、誠品生活日本橋のコンセプトである「古今交差」「新旧融合」に合わせ、「測量野帳」といったロングセラーや新ブランドの「GLOO」、「KOKUYO ME」など時代と共に進化する新旧アイテムを厳選、展開しました。



コンセプトは「スタンダードからネクストスタンダードへ」

ミルクパックから生まれた“サステナブルなノート”「Campus×STARBUCKS」発売

スターバックスとコクヨは、ミルクパックを主原材料とする再生紙が表紙・裏表紙に使用された「スターバックス キャンパスリングノート」を共同開発。スターバックスでは、循環型社会への貢献を目指した活動の一つとして、2010年からミルクパックのリサイクル活動を続けており、全国約1,500店舗で一つ一つ洗浄・乾燥、回収されるミルクパックは年間約1,000t以上に及びます。コクヨはこの活動に込められた思いに賛同。部門間を超えて練り上げたアイデアと、これまで培ったモノづくりの精神・技術を生かし、細部までこだわりが詰まったノートが完成しました。



スターバックスとコクヨのコラボレーションで誕生した「スターバックス キャンパスリングノート」

国誉家具が中国最大手ネット販売にフラッグシップ店オープン

国誉家具は、中国最大手アリババグループ傘下のネット店舗運営を手掛ける「T-MALL（天猫）」にフラッグシップ店をオープンしました。T-MALLは中国最大規模のECサイトで、月間アクティブユーザーは5億人。11月11日に行われる年一回のセールでは、3日間で約5兆円の売上を記録しています。

10月25日には、杭州にある国誉家具代理店のショールームにてT-MALLと共にオープニングイベントを開催し、多くのプレスに対し出店開始を公表。11月11日より店舗での販売を開始しました。



❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

～ガバナンス～

コーポレートガバナンス

考え方

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する"Quality of Lifeの向上"を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」とし、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし続ける企業グループでありたいと考えます。

当社グループは、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素であると考え、経営体制の構築及び運営に当たっては、これらの継続的な充実に取り組んでまいります。

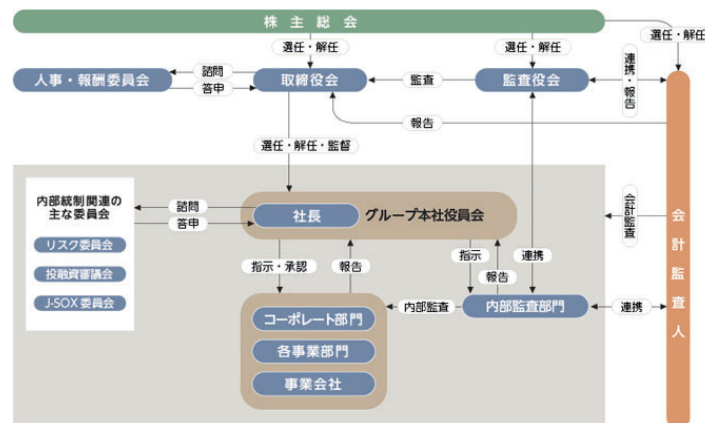
しくみ

コーポレートガバナンス体制

当社では、取締役会設置会社を選択し、当社の取締役会は、独立性を有する社外取締役が3分の1以上により構成しています。

当社の取締役会の諮問機関として、社外取締役又は外部有識者が過半数となる「人事・報酬委員会」を設置し、当社の取締役及び執行役員について、候補者の選定基準および報酬の検証等を行っています。

当社では、執行役員制度を導入し、取締役会より選任を受けた社長等で構成する「グループ本社役員会」を設け、決裁権限、報告事項について定めた「責任・権限規程」の運用により、意思決定の迅速化、業務執行の迅速化及び効率化を図っています。



詳しくは以下のページをご参照ください。

ホームページ「株主・投資家情報 > 経営方針 > コーポレートガバナンス」 >

コーポレートガバナンス報告書 [📄](#)

役員紹介

氏名	生年月日	略歴	
 代表取締役社長 黒田 英邦	1976/ 1/10	2001/4 2005/7 2007/6 2009/3 2009/3 2011/3 2014/3 2015/3 2019/1	当社入社 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼執行役員 同 取締役兼常務執行役員 当社取締役 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同 取締役、専務執行役員 同 代表取締役、社長執行役員 同 代表取締役、社長（現任）
 代表取締役副社長 坂上 浩三	1958/ 3/9	1981/4 2002/4 2004/10 2011/1 2015/3 2015/3 2019/1 2020/1 2020/3	当社入社 同 国際調達部長（香港勤務） コクヨインターナショナル(株)代表取締役社長 コクヨファニチャー(株)取締役執行役員、海外事業本部長 当社グループ執行役員、ファニチャー事業本部長 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 当社上席執行役員、ファニチャー事業本部長（現任） 同 上席執行役員、空間価値ドメイン長（現任） 同 代表取締役副社長、空間価値ドメイン長（兼務）（現任）
 取締役副社長 森川 卓也	1959/ 10/7	1982/4 2005/6 2005/6 2011/3 2014/3 2015/3 2019/1	当社入社 同 取締役 コクヨS&T(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同 取締役、専務執行役員 同 取締役、グループ上席執行役員、海外事業本部長 同 取締役、副社長特命担当（海外、M&A）（現任）
 取締役副社長 宮垣 信幸	1956/ 3/10	1978/4 2003/4 2004/10 2011/4 2012/3 2015/3 2019/1	当社入社 同 ITコミュニケーションカンパニー統括部長 コクヨファニチャー(株)監査室長 当社プロセス改革部長 同 常勤監査役 同 取締役、グループ上席執行役員、経営管理本部長 同 取締役副社長 全社リスクマネジメント担当（現任）

 <p>社外取締役※1 浜田 宏</p>	<p>1959/ 5/30</p>	<p>1982/4 1995/1 2000/8 2006/5 2008/4 2011/11 2014/3 2015/5 2015/9</p>	<p>山下新日本汽船(株) (現(株)商船三井) 入社 デル・コンピュータ(株) (現デル(株)) 入社 同 代表取締役社長、同 米国本社副社長 (株)リヴァンプ代表パートナー HOYA(株)執行役最高執行責任者 同 取締役兼代表執行役最高執行責任者 当社社外取締役 (現任) アルヒグループ(株) (現アルヒ(株)) 代表取締役会長CEO (現任) 同 代表取締役社長COO (現任)</p>
 <p>社外取締役※1 藤原 健嗣</p>	<p>1947/ 2/19</p>	<p>1969/4 2000/6 2003/6 2003/10 2009/6 2010/4 2014/6 2015/3 2015/6 2018/6</p>	<p>旭化成工業(株) (現旭化成(株)) 入社 同 取締役 同 常務執行役員 旭化成ケミカルズ(株)社長執行役員 旭化成(株)取締役、副社長執行役員 同 代表取締役、取締役社長、社長執行役員 同 副会長、(株)島津製作所社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任) (株)IHI社外取締役 (現任) 旭化成(株)相談役 (現任)、コニカミノルタ(株)社外取締役 (現任)</p>
 <p>社外取締役※1 増山 美佳</p>	<p>1963/ 1/6</p>	<p>1985/4 1991/9 1992/11 1997/6 2004/1 2016/10 2017/3 2019/3 2019/6</p>	<p>日本銀行入行 Cap Gemini Sogeti 国際マーケティング・ディレクター ジェミニ・コンサルティング・ジャパンシニアコンサルタント エゴンゼンダー(株)入社 同 パートナー 増山&Company合同会社代表社員社長 (現任) サントリー食品インターナショナル(株)社外取締役 (監査等委員) (現任) 当社社外取締役 (現任) 鴻池運輸(株)社外取締役 (現任)</p>
 <p>社外監査役 (常勤) 前田 一年</p>	<p>1951/ 10/26</p>	<p>1974/4 2003/4 2004/6 2006/10 2007/4 2008/4 2009/4 2011/6 2015/6 2017/3</p>	<p>伊藤忠商事(株)入社 同法務部長 同執行役員 同執行役員 経営管理担当役員補佐 (法務・総務・CSR・コンプライアンス担当) 同常務執行役員 同常務執行役員 経営管理担当役員補佐、人事部長 同常務執行役員 人事・総務・法務担当役員補佐 同常勤監査役 同理事 (現任) 当社社外監査役 (現任)</p>

 社外監査役※2 安江 英行	1949/ 9/3	1973/4 丸紅(株)入社 1991/6 ニューヨーク州弁護士登録 2001/4 丸紅(株)法務部長 2001/7 英国弁護士登録 2005/4 丸紅(株)執行役員、法務部長 2007/4 同常務執行役員 リスクマネジメント部・法務部担当役員補佐 2008/6 同代表取締役常務執行役員 総務部・リスクマネジメント部・法務部担当 2009/6 同常勤監査役 2014/1 東京丸の内法律事務所入所 カウンセル 2015/6 タツタ電線(株)社外取締役 (監査等委員) 2017/3 当社社外監査役 (現任)	
 社外監査役※2 東葦 葉子	1958/ 5/20	1981/4 (株)福岡銀行入行 1989/10 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 1990/12 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2008/7 同パートナー 2013/7 金融庁 公認会計士・監査審査会 主任公認会計士監査検査官 2016/7 有限責任監査法人トーマツ入所 2018/6 アルプス電気(株) (現アルプスアルパイン(株)) 社外取締役 (監査等委員) (現任) 2020/3 当社社外監査役 (現任)	

※1: 会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。

※2: 会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。

役員報酬

①基本方針

当社の役員報酬制度は、株主及び従業員をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任及び経営責任を果たすことができる透明性・合理性があり、短期的な成果のみならず中長期的な企業価値の向上も担保するような設計とし、報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留め得る額を設定しています。

②手続き

取締役及び監査役の報酬等は、取締役については社外取締役及び社外有識者を構成員に含む取締役会の諮問機関である人事・報酬委員会の審議・検証を経て取締役会の決議により決定され、監査役については監査役の協議により決定しています。

なお、人事・報酬委員会は当期においては9回開催され、当該委員会での議論を踏まえた2019年度の役員報酬方針は2019年3月28日開催の当社取締役会において決議されています。

③報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」及び業績に応じて変動する「業績連動報酬」で構成しています。ただし、社外取締役及び監査役は、その役割及び独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

(1) 基本報酬

基本報酬額は、外部の専門機関の調査に基づく他社水準を考慮して役割に応じて決定しています。

(2) 業績連動報酬

業績連動報酬は、「短期インセンティブ報酬 (STI)」及び「長期インセンティブ報酬 (LTI)」で構成され、その基準額は、役割に応じて定める報酬構成比率により決定しており、上位者ほど報酬全体に占める業績連動報酬の構成比率が高くなるよう設計しています。

i) 短期インセンティブ報酬 (STI)

「短期インセンティブ報酬」は、業績向上へのインセンティブとして全社及び担当事業の単年度の財務指標並びに、持続的成長を実現するための事業基盤の再構築への取組み等、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度をみる個人考課部分により、支給率を決定しています。

i i) 長期インセンティブ報酬 (LTI)

「長期インセンティブ報酬」は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、30年間から50年間までの間で、当社の取締役会が定める期間譲渡制限のある譲渡制限付株式を付与しています。

なお、譲渡制限付株式報酬制度は、2019年3月28日開催の第72回定時株主総会において決議されています。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期インセン ティブ報酬	長期インセン ティブ報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	295	202	76	15	-	5
社外取締役	56	56	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	0
社外監査役	36	36	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、2005年に退職慰労金制度を廃止している。

2. 取締役としての報酬等のほかに使用人分給与を受けている取締役はいない。

3. 取締役報酬の支給額は、2004年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額 (月額40百万円以内) の範囲内である。

4. 監査役報酬の支給額は、1989年12月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額 (月額6百万円以内) の範囲内である。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

当社の報酬制度は、株主の皆様や社員をはじめとしたステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、中長期のコミットメントを後押しするような設計としております。報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留められる額を設定しております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬である基本報酬、会社の業績に関わる重要指標（売上高、営業利益等）と個人の業績評価に連動する変動報酬により構成しております。変動報酬のうち一定額は、一定のルールに従って、当社株式を毎月取得しこの株式を在任期間中保有することとしております。

ただし、執行役員を兼務しない取締役及び監査役の報酬については、役割と独立性の観点から基本報酬のみを支給しております。個人別の報酬額については、人事・報酬委員会による答申を経た上で、取締役会において決定しております。なお、2019年3月28日開催の第72回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額6億円以内とすることを決議しております。また、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、年額1億円以内の譲渡制限付株式を付与する長期インセンティブ制度を導入することを決議しております。

取り組み

コーポレートガバナンス強化の取り組み

当社では、従来より執行役員制度の導入や社外取締役の選任といった取り組みを通じてコーポレートガバナンス強化に取り組んでまいりました。早くから社外取締役を複数名選任するといった取り組みは外部からも評価いただいております。

この度、企業価値の持続的な向上に向けて、コーポレートガバナンス水準を更に引き上げるべく、監督と執行の分離を推し進め、活発な議論に基づき取締役会が適切に執行を監督できる体制づくりを目指し、以下のような取り組みを実施しました。

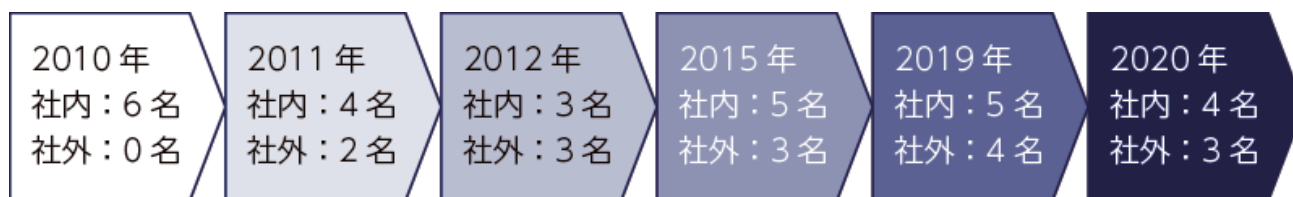
取締役会議長を社外取締役へと変更

- これまで黒田章裕前会長が務めていた取締役会議長を、藤原健嗣社外取締役に變更致しました。

取締役の若返りを実施

- 長年にわたり取締役を務めてきた黒田章裕前会長と黒田康裕前副会長が退任し、それぞれ会長と特別顧問に就任致しました。
- 当社のコーポレートガバナンス強化等に大きく貢献された作田久男前社外取締役（在任年数8年）が退任致しました。
- 経営態勢の一層の強化を目指し坂上浩三氏が新たに取締役副社長（代表取締役）に就任致しました。

<取締役構成（社内/:社外）の推移>



～ガバナンス～

コンプライアンスの推進

考え方

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務などにおいて様々な法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、社員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定し、その浸透を図ることでコンプライアンス体制の構築とその遵守に努めております。

コクヨグループ行動基準 [☞](#)

しくみ

内部通報制度「コクヨグループホットライン」の運用

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内だけでなく、海外拠点におけるコクヨグループ社員も利用できるグローバル対応の制度として、運用を行っています。

理解・浸透のための社員教育

- ・ [コンプライアンス全般に関する研修やeラーニング](#)
- ・ [談合防止に関するeラーニングやディスカッション研修](#)
- ・ [建設業に関するeラーニング](#)

2019年度の取り組み

KOKUYO-IKタイランドの事業計画発表会にて、「コクヨグループ行動基準」の教育研修を実施

1月4日、KOKUYO-IKタイランドの事業計画発表会が開催され、224名が参加しました。併せて、毎年行われている「コクヨグループ行動基準」の教育研修を実施。この研修では、2018年に入社した社員が11の行動基準について、それぞれ解説を行いました。

同社では、こうした研修を通して、社員の[コンプライアンス意識向上](#)を図っています。



社員が11の「コクヨグループ行動基準」から一つを選び、自分の行動にどのように活かされているかを記入しました

～ガバナンス～

リスクマネジメント

考え方

2015年の経営統合を機に、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを推進する組織を立ち上げ、取り組みを開始しました。この取り組みで目指したことは、グループ視点によるリスクマネジメントサイクルを確立させること。まず、「コクヨグループ全体にどのようなリスクが存在するのか改めて認識する」ことから始まり、優先順位付けや対応の方針を全社最適で検討し、対応の推進を行いました。今後は、これらの取り組みの中で特に重要と位置づけられたテーマや、組織全体に関わるテーマを明確にし、グループ全体での取り組みをさらに進め、リスクマネジメントの有効性と効率性を高めることを目指します。

※ 関連情報：「事業等のリスク」

しくみ

知的財産権の管理に関する取り組み

競合他社との差別化を図るための戦略の一つとして、知的財産権の取得を推奨し、同時に他社の知的財産権を尊重すべく、下記の取り組みを行っています。

1) 知的財産権管理・運用体制

国内及び国外子会社及び関連会社の知的財産にかかる業務を法務部知的財産グループにおいて一括管理し知的財産権活用及び戦略の標準化及び一元化を目指しています。

同グループにおいて、発明・デザイン・商標の権利化業務、他社の知的財産権の侵害を防ぐべく徹底した事前調査の遂行、当社が保有する知的財産権保護のための日常的な他社製品のモニタリングに加え、他社と争いが生じた場合には、マネジメントとの連携のもと、迅速かつ最適な解決を目指し対応しています。

2) 知的財産権の保護及び法令遵守

「コクヨグループ行動基準」において、他社の知的財産権を尊重することを規定するとともに、知的財産グループにおいて、他社の権利の侵害を予防・回避すべく、他社の権利の調査・分析・精査を行う体制を確立・運営しています。また、開発部門に対し、随時研修や日常の業務を通じて、他社の知的財産権尊重及び法令遵守意識向上のための啓発活動を行っています。

3) 知的財産権の創造・活用の推進

知的財産グループと開発部門は、開発の初期段階から密接な連携を図ることにより、市場での当社製品の優位性の向上を目指すべく、競合他社製品との差別化に貢献する発明の創造と発掘に邁進しています。また、特許法第35条の趣旨に応ずるべく、職務発明報奨制度を社内規定として定め、顧客満足度の向上と当社の発展に資する発明を奨励しています。

情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティ管理体制を構築し、関連する法令等の遵守および事業を進める上で保有する機密情報（顧客情報、個人情報等）の安全管理に取り組んでいます。

- 1) 情報セキュリティに関する法令・その他の規範を遵守します。
- 2) 個人情報については、コクヨグループの定めている「個人情報保護方針」に準じて管理します。
- 3) 情報資産に対する不正アクセス・情報資産の紛失・改ざん・漏洩などを防止するため、適切な安全対策を講じます。
- 4) 情報資産の管理・利用に関する規定・ルールの策定と見直し、およびそれらに関する社員への教育を継続的に実施します。
- 5) 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて継続的な点検と改善を実施します。

BCP※（事業継続計画）の策定

コクヨグループでは自然災害などにより工場やオフィスの機能に被害が生じた場合を想定し、安定的に商品供給を実現するためのBCP(事業継続計画)を策定し継続的な見直しを行っています。

また、近年増加傾向にある甚大な事業活動の中断を招くとされる地震、風水害、火災、感染症についても、初動対応を適切に実施して被害を最小化することが事業継続において重要となることを再認識し、災害（緊急事態含む）の種類ごとに初動対応のポイントおよび初動対応フローを中心に社員ひとり一人が早め早めの命を守る行動が取れるよう事前対策の改良を進めています。

※1 BCP : Business continuity planning = 事業継続計画



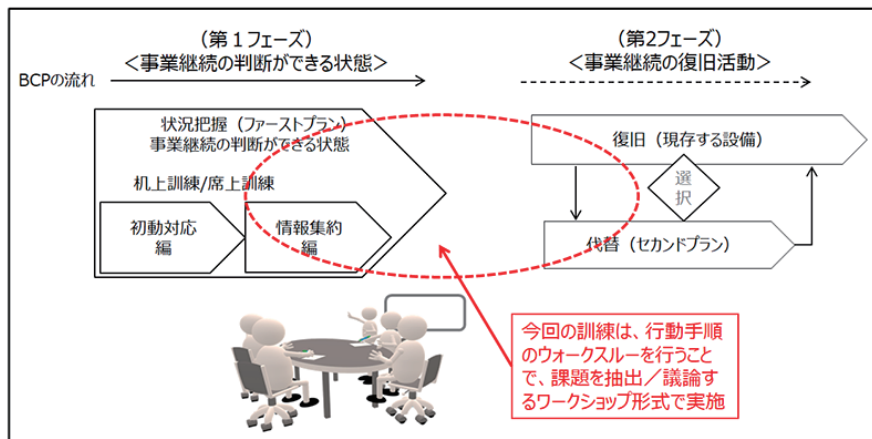
東京消防庁の最新起震車によって東日本大震災時の震度7を体験

2019年の取り組み

ステーションナリー事業「BCPワークショップ2019」を実施

10月、「ST_BCPワークショップ2019」と題したBCP訓練を開催。当日は、ステーションナリー事業関連7部門から成る委員会メンバー総勢32人が参加しました。第1部では、インシデント発生時の事業への影響を狭小化させるためのシステム計画を共有。第2部では、チームごとに現状の行動手順書にしたがったワークスルー訓練を通して、課題抽出と議論を行いました。活発な発言や意見が交わされるなかで、多くの気づきを得ることができました。

今後は、今回あげられた課題への対策を練るとともに、より実践的なBCPを目指して改善を続けます。



設備安全のためのリスクアセスメント研修を実施

8月と9月に、コクヨ工業滋賀・コクヨMVP・石見紙工業の安全担当者が集まり、設備の安全性を高めるためのリスクアセスメント研修を行いました。製造工場では多くの災害リスクが存在しており、生産現場の安全化推進にはリスクアセスメント活動が欠かせません。また、活動にあたっては「モノづくりについての知識」と「リスクアセスメント活動自体に関する知識」双方が必要です。

そこで今回の研修は、各事業所でこれまで実施してきたリスクアセスメント活動を、より論理的かつ効率的に実施し、効果のある打ち手につなげることを目的としました。今後も、勉強会や研修会を実施するとともに、労働災害リスク低減活動に活用したいと思えます。



～ガバナンス～

株主とともに

考え方

企業価値を高めることを株主や投資家の皆様への責務と認識し、透明かつ健全な企業経営を堅持するとともに、正確かつ迅速な情報開示に努めています。

しくみ

配当に関する方針と実績

当社は、2021年12月期を最終年度とした第2次中期経営計画において、2021年までに配当性向40%を目指して安定的な増配を継続し、株主への利益還元を努めます。

それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

経営活動の透明性向上

1) IR活動

株主の皆様をはじめとするすべての投資家の皆様に、当社グループの事業内容、経営戦略及び将来像などを平等・正確にお伝えするとともに、当社との間における双方向コミュニケーションの充実を図っています。2019年は以下のIR活動を実施しました。

■機関投資家向け：

決算説明会を年2回開催し、代表取締役社長が当社グループの決算情報及び戦略について説明を行いました。また、個別ミーティングの実施や、外国人投資家向けカンファレンスへの参加などを通じて、当社グループの状況にかかる理解促進に努めました。

■個人投資家向け：

会社概要や業績にかかる説明を分かりやすく行い、当社に対する理解度の向上や親近感の醸成を図りました。

今後も積極的にIR活動に取り組み、企業価値を高めていきます。

2) 情報公開

当社では、当社が上場する証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等（以下、「適時開示規則」という）に従い、情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャー・ルールを遵守し、投資家の皆様の理解の一助となると判断した情報については適切な方法によりできる限り積極的かつ公平に開示することを基本方針としています。

※ 関連情報：「IRニュース」 >

株主優待制度

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、コクヨグループに対するご理解を一層深めていただくため、当社株式を500株以上保有の株主様に対して株主優待制度を設けており、年1回コクヨグループ商品をお送りしています。



2019年12月末株主様向け優待商品

2019年の取り組み

機関投資家向け決算説明会を開催

8月1日、大和コンファレンスホールにおいて、機関投資家やアナリストを対象とした「2019年12月期第2四半期決算説明会」を開催しました。当日は約60人の機関投資家やアナリスト等に参加いただきました。参加者からは、「中期経営計画の進捗」や「海外事業の動向」など、さまざまな質問が寄せられました。今後も、より多くの投資家の皆さまにコクヨをご理解いただき、成長をご期待いただけるよう、情報発信とコミュニケーションの促進に努めます。



個人投資家向け会社説明会を開催

2月26日、大阪新阪急ホテルにて、「個人投資家向け会社説明会」を開催しました。当日は、個人投資家約400名に参加いただきました。参加者からは「今後のそれぞれの事業の将来性について教えてほしい」「事業の強みについて教えてほしい」といった質問がありました。今後も、効果的な情報発信とコミュニケーションを進め、より多くの投資家の皆さまにコクヨをご理解いただき、成長をご期待いただけるよう努めます。



❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に 取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、 その歩み	❖未来と社会のための 取り組み	❖コクヨのさまざまな 取り組み	❖2019年 コクヨの 取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の 重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

社外からの評価

格付けや評価

評価名	発表時期	評価
第14回CSR企業ランキング (東洋経済新報社)	2020年2月	総合順位 250位
CDP2019	2020年1月	気候変動 C (Awareness) 森林 B- (Management)
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	2019年12月	組入銘柄に選定
第1回日経「SDGs経営」調査 (日本経済新聞社)	2019年12月	偏差値：57.0 3.5/5段階中
第3回日経「スマートワーク経営」調査 (日本経済新聞社)	2019年11月	偏差値：59.3 3.5/5段階中
FTSE ESG Rating 2019	2019年9月	2.5 (E:2.8 S:2.2 G:2.6)
MSCI ESG Rating 2019	2019年8月	A
SNAMサステナビリティ・インデックス	2019年6月	総合スコア：175.6 (E:60.1 S:59.1 G:56.4)
第22回環境経営度調査 (日本経済新聞社)	2019年5月	総合順位：132位 (製造業) スコア：405/500
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2019年3月	十分位数分類：10

CSR関連の受賞

「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に認定（2020年2月）

コクヨ株式会社と株式会社カウネットは、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に、コクヨマーケティング株式会社が「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、弊社は規模の大きい企業や医療法人等を対象とした「大規模法人部門」において認定されました。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



コクヨデザインアワードプロダクトPJが「メセナアワード2019」優秀賞を受賞

コクヨが主催するデザインコンペティション「コクヨデザインアワード」の活動が、公益社団法人企業メセナ協議会主催の「メセナアワード2019」で、優秀賞「文具を超える文具賞」を受賞。11月20日に贈呈式が行われました。メセナアワードは、音楽・美術・文学・伝統芸能・建築・ファッション・ものづくりなど幅広いジャンルから、インパクト・社会との関与度・独自性・継続性などが審査されます。

今回の受賞は、「コクヨデザインアワード」の受賞作品を商品化するプロジェクトが「企業の資源を活用し、広く一般にアイデアを募集して新しい文具製品などへの挑戦の機会を作っていること」「時代に合わせたテーマを設け、既成の概念を超えた文具の枠にとらわれない商品の開発を試みていること」が評価されました。



優秀賞「文具を超える文具賞」を受賞

リエデンプロジェクト第6回「生物多様性日本アワード」グランプリ受賞

9月26日、東京国際連合大学ウ・タント国際会議場にて開催された授賞式で、コクヨ工業滋賀のリエデンプロジェクトが、「生物多様性日本アワード」グランプリを受賞。この賞は、2009年の創設以来6回目を迎え、今回の応募は72件ありました。グランプリは「優秀賞」に選ばれた5団体のうち、特に傑出したプロジェクト1件に贈られるもので、生物多様性分野の環境賞としては国内最高峰です。

これまでもさまざまな評価を得てきたリエデンプロジェクトですが、これからも自然共生型社会づくりに向け、地域に根ざした活動を継続、発信してまいります。



「グランプリ」を受賞

「ヨシでびわ湖を守る リエデンプロジェクト」青少年の体験活動推進企業表彰で「審査委員会 特別賞」受賞

2月20日、「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」の10年間の活動が文部科学省にて表彰されました。この賞は、社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた取り組みを行う企業を表彰するもの。昨年6月の日本水大賞「経済産業大臣賞」受賞に続く受賞となりました。

コクヨ工業滋賀が主催する「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」は、社内にとどまらず、広く地域社会の企業や学校、団体、行政に及び、ヨシ刈りや外来魚駆除釣り大会などを開催。琵琶湖周辺の豊かな自然の中で、親子の絆を深める実践活動を継続してきたことが評価されました。

これからもコクヨ工業滋賀、ひいてはコクヨの企業価値を全国で高めてコクヨファンを増やし、事業基盤を揺るぎないものとなるよう活動を継続してまいります。



受賞者全員で記念撮影

結の森プロジェクトが「低炭素杯2019」優秀賞を受賞

「低炭素杯」は、全国の市民・企業・学校・自治体などが取り組む個性的な温暖化防止の活動を広く発表することにより、ノウハウや情報を共有し、さらなる活動に向けて連携や意欲を創出する「場」となることを目指しています。

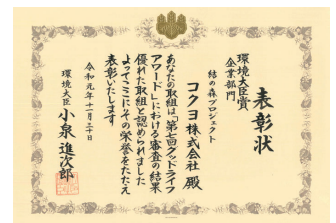
2月8日、カルッツかわさきにて、応募総数1,425団体の中から、一次審査を通過した28団体のファイナリストによるプレゼンテーションが実施され、優秀賞盾が授与されました。結の森プロジェクトにとって、2017年「ウッドデザイン賞2017」、2018年「生物多様性アクション大賞2018 グリーンウェイブ賞」に続く、環境分野における3年連続の受賞となりました。



優秀賞盾授与

結の森プロジェクト「グッドライフアワード」環境大臣賞企業部門を受賞

「グッドライフアワード」は、環境に優しい社会の実現を目指し、日本各地で実践されている「環境と社会により暮らし」に関わる活動や取り組みを紹介・表彰し、支援するためのプロジェクトです。今回は、過去最多となった243件からの受賞となり、「低炭素杯2019 優秀賞」に続く連続受賞を実現しました。11月30日には、受賞企業・団体によるプレゼンテーションと表彰式を実施。表彰式では、審査委員よりこれまでの活動への評価とともに、森林ビジネスにおけるコクヨの強いリーダーシップへの期待が語られました。今後も「環境と経済の好循環」を目指し、グッドライフな活動を継続します。



芝山工場 千葉県労働基準協会連合会 会長表彰受賞

10月21日、千葉市民会館において千葉県産業安全衛生大会が開催され、芝山工場が千葉県労働基準協会連合会 会長表彰として「安全管理優良事業場賞」、さらに安全管理者に授与される「安全管理功績賞」を受賞しました。これは、芝山工場の安全衛生に対する取り組みや無災害記録が評価され、東金労働基準監督署、東金労働基準協会からの推薦により受賞したものです。

終わりのない安全衛生活動に対して全員参加で真摯に取り組み、これからも「安全力」を高め、安心して働ける職場づくりを目指します。



その他の受賞

「IFデザインアワード」で4製品が受賞

「iFデザインアワード」はドイツで1953年に創設された、半世紀以上の歴史を持つ世界的に権威あるデザイン賞です。2019年度は、世界50ヶ国から6400点以上の応募がありました。コクヨでは、360°グライディングチェア「ing（イング）」、会議テーブル「CALM（カーム）」、コクヨデザインアワード2014年優秀賞受賞作「本当の定規」がプロダクトデザイン部門で、オフィス防災備蓄システム「PARTS-FIT」がパッケージデザイン部門で、それぞれ受賞しました。



「グッドデザイン賞」で9製品が受賞

「グッドデザイン賞」は、日本デザイン振興会が1957年に創設、暮らしの質の向上と社会の課題やテーマの解決にデザインを活かすことを目的に、国内外の多くの企業や団体が参加する世界的なデザイン賞です。2019年度は、コクヨでは、ステーションアリーおよびファニチャーの9製品が受賞。中でも、プロダクトの要素としてみえてくる「色」を極限まで削ぎ落とし、キャスターに至るまで1つの色で統一した、ノイズのないシンプルなミーティングチェア「Any（エニー）」は、「グッドデザイン・ベスト100」に選出されました。



グッドデザイン・ベスト100に選ばれたミーティングチェア「Any（エニー）」

「red dot award」で、オフィスチェア「ing（イング）」が「best of the best」を受賞

「red dot award」は、1954年にドイツで設立されたアワードで、過去2年以内に製品化されたものを対象に革新性、機能性、人間工学、エコロジーなど9つの基準から審査されます。2019年度は、そのプロダクトデザイン部門において、体の動きに合わせて座面が前後左右360°自由に動くオフィスチェア「ing（イング）」が特に優れたデザインに贈られる「best of the best賞」を受賞しました。



オフィスチェア「ing（イング）」DIA銀賞を受賞

中国の国際デザイン賞である第4回「Design Intelligence Award 2019」で、「ing」が銀賞を受賞。DIA賞には世界50か国7,000作品以上の応募があり、銀賞は上位12点に入ります。審査は3段階にわたり、最終審査は授賞式前日に上位22点の応募者が審査員に対してプレゼンテーションを行い、金・銀・銅各賞を決めるというもので、プレゼンテーションはネット配信番組で生中継され、200万人が視聴するという緊張感のなかで行われました。

今回さまざまな現地メディアで取り上げられたことで、製品だけではなく、コクヨの商品力や高いクリエイティブ性をしっかりアピールできました。



コクヨの防災用品「PARTS-FIT」が国際デザイン賞「German Design Award 2020」Gold（最優秀賞）を受賞

はたらく空間にフィットする防災用品シリーズである、オフィス防災備蓄システム「PARTS-FIT（パーツフィット）」が、ドイツデザイン評議会（The German Design Council）が主催するドイツの国際デザイン賞「German Design Award 2020」において、そのデザイン性の高さに加え防災という社会課題への解決力の高さが評価され、Gold（最優秀賞）を受賞しました。



国営商業が「安全生産賞」を受賞

3月4日、国営商業（上海）は、上海市工業総合開発区開催の2019年経済会議に参加し、2018年度上海市工業総合開発区“安全生産賞”を受賞しました。

これは、国営商業が常に、全社員に安全第一の意識を浸透させる努力をしてきた結果です。経済的貢献をしながら、社会的責任を真摯に履行してきた会社として評価された証拠とも言えます。

企業が健全に、長期的に発展する上で、安全は基礎的な部分。今後も、これまで以上に健康と安全に高い関心を保ちながら、安全生産管理能力を高めてまいります。

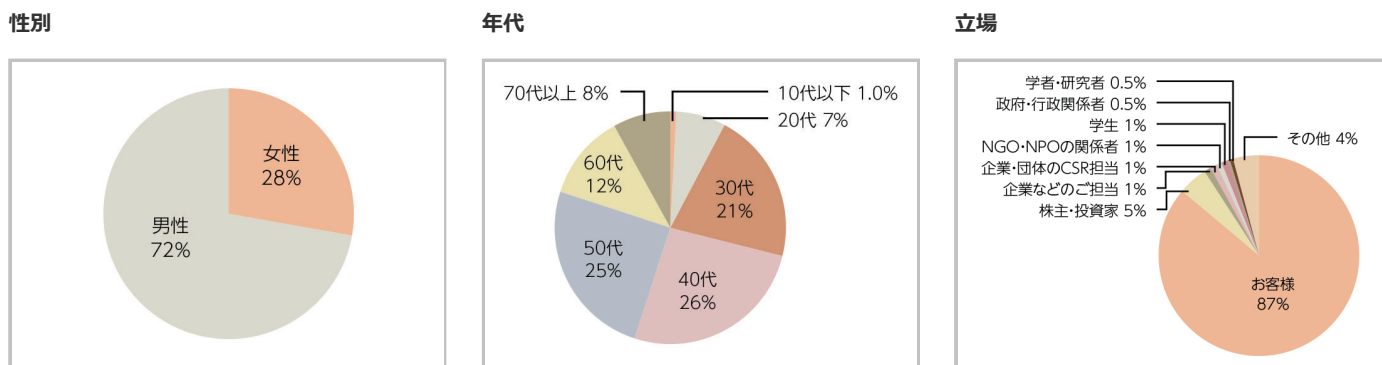


上海市工業総合開発区開催の2019年経済会議には、280社の企業から計450名が出席

「CSR報告書2019」アンケート結果

コクヨグループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートをウェブ上で実施しています。「CSR報告書2019」に対するアンケート結果をご報告いたします。ご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

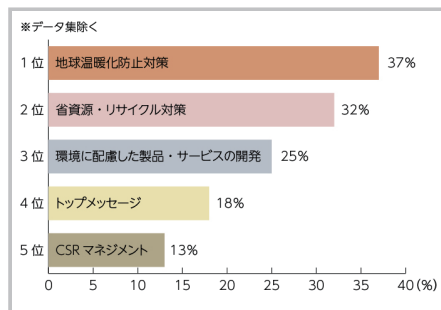
アンケートにご回答いただいた方の属性 有効回答数：211件



アンケート結果

※一人当たり3項目を回答

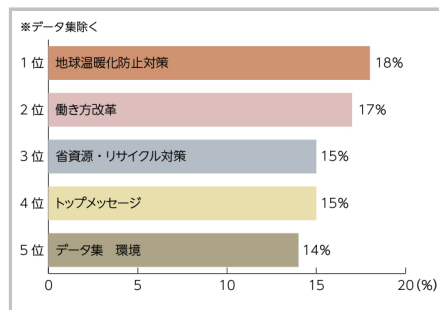
印象に残った項目・興味を持った項目



このランキングから、環境関連の記事に対して、関心度の高さが伺えました。この結果を受け、今年の報告書では、コクヨが特に注力してきている生物多様性保全に関する取り組みについて特集記事を組みました。

詳しくはこちらのページをご覧ください。
特集2のリンク >

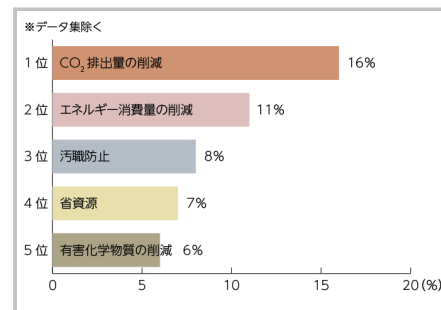
情報開示に改善が必要だと感じた項目



トップメッセージ、環境関連、働き方改革などについて、より具体的な情報提供を、といったご意見をいただきました。この結果を受け、トップメッセージで触れられている結の森などの社会貢献活動やコクヨの働き方改革の取り組みをさらに深堀りし、特集記事として詳細に記載しました。

詳しくはこちらのページをご覧ください。
特集1のリンク >
特集2のリンク >

コクヨグループの事業特性を生かし、解決に向けた取り組みを期待する項目



環境関連への取り組みに多くの期待をお寄せいただきました。今後の取り組みへ反映してまいります。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨが主に取り組む領域	❖コクヨの取り組みと、その歩み	❖未来と社会のための取り組み	❖コクヨのさまざまな取り組み	❖2019年 コクヨの取り組みのご紹介	❖トップメッセージ
❖コクヨのCSR	❖2019年の重点的な取り組み	❖環境	❖社会	❖ガバナンス	❖社外からの評価	❖対照表	

対照表

GRI Standards対照表

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
一般開示項目				
102：一般開示項目				
1. 組織のプロフィール	○	102-1	組織の名称	基本情報 >
	○	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	事業概要 >
	○	102-3	組織の本社の所在地	基本情報 >
	○	102-4	事業所の所在地	グループ一覧 >
	○	102-5	所有形態および法人格	基本情報 >
	○	102-6	参入市場	事業概要 >
	○	102-7	組織の規模	基本情報 >
				グループ一覧 >
				業績ハイライト >
				財政状況 >
	○	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	データ編 社会 >
	○	102-9	サプライチェーン	取引先との取り組み >
	○	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	
○	102-11	予防原則または予防的アプローチ	社員の安全 >	
○	102-12	外部イニシアティブ	外部からの表彰・評価 >	
○	102-13	団体の会員資格		
2. 戦略	○	102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ >
		102-15	重要なインパクト、リスク、機会	有価証券報告書 p12  (548KB) 事業などのリスク >
3. 倫理と誠実性	○	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	企業理念 >
				コクヨCSR憲章 >
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	有価証券報告書 p27  (548KB)	

指標	コア 設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
4. ガバナンス	○	102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス >
		102-19	権限移譲	
		102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	
		102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	
		102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	有価証券報告書 p25 ☒ (548KB)
		102-23	最高ガバナンス機関の議長	有価証券報告書 p25 ☒ (548KB)
		102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	
		102-25	利益相反	
		102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	
		102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	
		102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	
		102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	有価証券報告書 p12、25 ☒ (548KB)
		102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	
		102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
		102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
		102-33	重大な懸念事項の伝達	
		102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
		102-35	報酬方針	有価証券報告書 p37 ☒ (548KB)
		102-36	報酬の決定プロセス	有価証券報告書 p37 ☒ (548KB)
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書 p34 ☒ (548KB)	
	102-38	年間報酬総額の比率		
	102-39	年間報酬総額比率の増加率		
5. ステークホルダー・エンゲージメント	○	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの関わり >
	○	102-41	団体交渉協定	有価証券報告書 p8 ☒ (548KB)
	○	102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとの関わり >

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
5. ステークホルダー・エンゲージメント	○	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとの関わり >
				お客様との対話 > 社員とのコミュニケーション > 取引先との取り組み > 社会貢献 > 「CSR報告書2019」アンケート結果 >
	○	102-44	提起された重要な項目および懸念	「CSR報告書2019」アンケート結果 >
6. 報告	○	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書 p7 📄 (548KB)
	○	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	
	○	102-47	マテリアルな項目のリスト	
	○	102-48	情報の再記述	
	○	102-49	報告における変更	
	○	102-50	報告期間	CSRレポート p2 📄 (29.7MB)
	○	102-51	前回発行した報告書の日付	CSRレポート p2 📄 (29.7MB)
	○	102-52	報告サイクル	CSRレポート p2 📄 (29.7MB)
	○	102-53	報告書に関する質問の窓口	報告書に対する問い合わせはこちら >
	○	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
	○	102-55	内容索引	対照表 >
○	102-56	外部保証	環境経営マネジメントと第三者保証 >	
103 : マネジメント手法				
		103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
		103-2	マネジメント手法とその要素	
		103-3	マネジメント手法の評価	
マテリアルな項目				
200 : 経済				
201 : 経済パフォーマンス		201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績ハイライト >
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
201 : 経済パフォーマンス		201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 p71 📄 (548KB)
		201-4	政府から受けた資金援助	
202 : 地域での存在感		202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	
		202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203 : 間接的な経済的インパクト		203-1	インフラ投資および支援サービス	
		203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204 : 調達慣行		204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205 : 腐敗防止		205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
		205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
		205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
206 : 反競争的行為		206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
300 : 環境				
301 : 原材料		301-1	使用原材料の重量または体積	環境パフォーマンスデータ >
		301-2	使用したリサイクル材料	環境パフォーマンスデータ >
		301-3	再生利用された製品と梱包材	
302 : エネルギー		302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ >
		302-2	組織外のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ >
		302-3	エネルギー原単位	環境パフォーマンスデータ >
		302-4	エネルギー消費量の削減	環境パフォーマンスデータ >
		302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303 : 水		303-1	共有資源としての水との相互作用	
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
		303-3	取水	拠点別レポート >
		303-4	排水	拠点別レポート >
		303-5	水消費	拠点別レポート >
304 : 生物多様性		304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	結の森 >
				ReEDENプロジェクト >

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
304 : 生物多様性		304-2	活動、製品、サービスが <u>生物多様性</u> に与える著しいインパクト	
		304-3	生息地の保護・復元	結の森 >
		304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305 : 大気への排出		305-1	直接的な <u>温室効果ガス</u> (GHG) 排出量 (スコープ1)	環境パフォーマンスデータ >
		305-2	間接的な <u>温室効果ガス</u> (GHG) 排出量 (スコープ2)	環境パフォーマンスデータ >
		305-3	その他の間接的な <u>温室効果ガス</u> (GHG) 排出量 (スコープ3)	環境パフォーマンスデータ >
		305-4	<u>温室効果ガス</u> (GHG) 排出原単位	環境パフォーマンスデータ >
		305-5	<u>温室効果ガス</u> (GHG) 排出量の削減	環境パフォーマンスデータ >
		305-6	<u>オゾン層破壊物質</u> (ODS) の排出量	
		305-7	<u>窒素酸化物</u> (NOx)、 <u>硫黄酸化物</u> (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ >
306 : 排水および廃棄物		306-1	排水の水質および排出先	拠点別レポート >
		306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境パフォーマンスデータ >
		306-3	重大な漏出	
		306-4	有害廃棄物の輸送	
		306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
307 : 環境コンプライアンス		307-1	環境法規制の違反	法遵守と汚染の予防 >
308 : サプライヤーの環境面の アセスメント		308-1	<u>環境基準</u> により選定した新規サプライヤー	
		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
400 : 社会				
401 : 雇用		401-1	従業員の新規雇用と離職	データ編 社会 >
		401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
		401-3	育児休暇	データ編 社会 >
402 : 労使関係		402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403 : 労働安全衛生		403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	社員の安全 > 社員の健康 >

指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
403 : 労働安全衛生		403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	
		403-3	労働衛生サービス	
		403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	全国安全週間におけるさまざまな取り組み >
		403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	全国安全週間におけるさまざまな取り組み >
		403-6	労働者の健康増進	社員の健康 >
		403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	社員の健康 >
		403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	有価証券報告書 p8  (548KB)
		403-9	労働関連の傷害	データ編 社会 >
		403-10	労働関連の疾病・体調不良	
	404 : 研修と教育		404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成プログラム >
		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405 : ダイバーシティと機会均等		405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	データ編 社会 >
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	
406 : 非差別		406-1	差別事例と実施した救済措置	
407 : 結社の自由と団体交渉		407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408 : 児童労働		408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	取引先との取り組み >
409 : 強制労働		409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	取引先との取り組み >
410 : 保安慣行		410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411 : 先住民の権利		411-1	先住民の権利を侵害した事例	
412 : 人権アセスメント		412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
		412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	

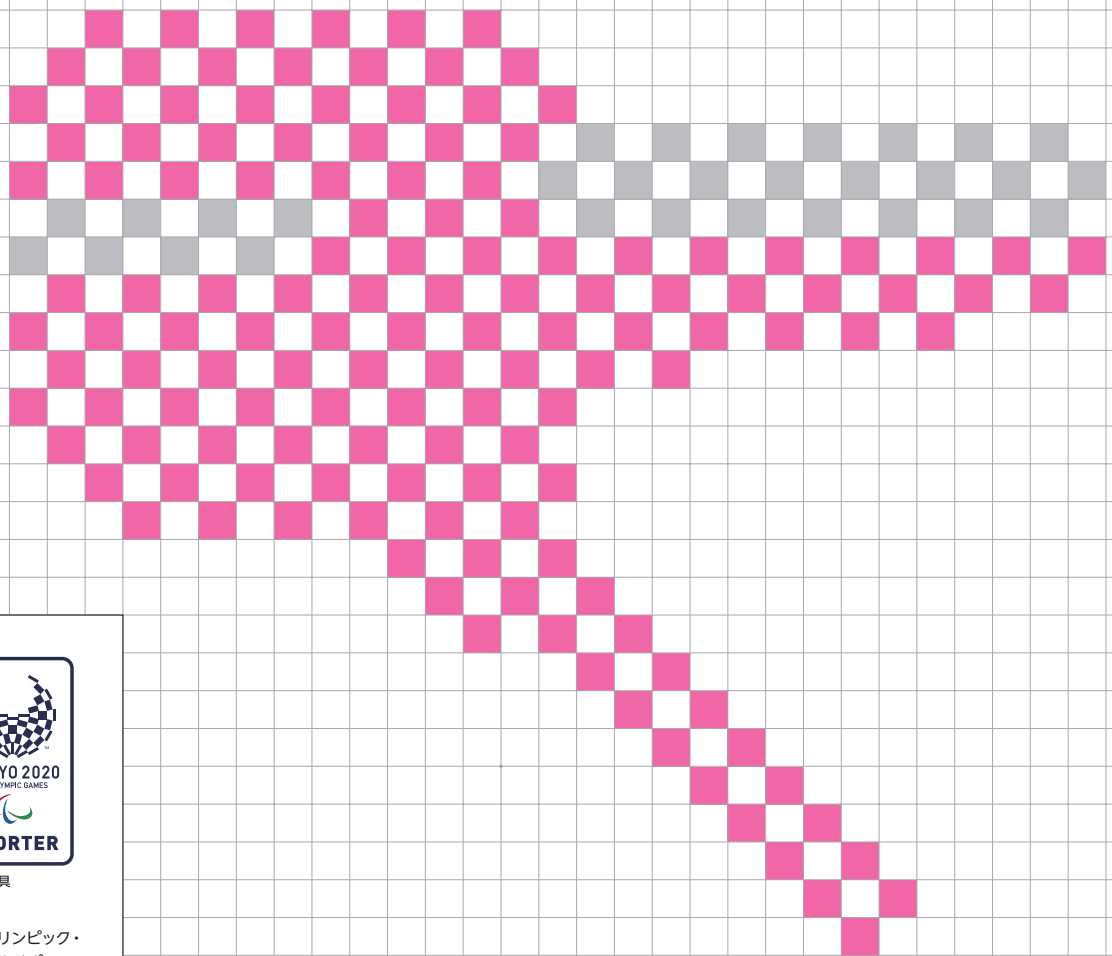
指標	コア設問	Standards	GRI Standards 設問	該当ページ
412 : 人権アセスメント		412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413 : 地域コミュニティ		413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献 >
		413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414 : サプライヤーの社会面のアセスメント		414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
		414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	取引先との取り組み >
415 : 公共政策		415-1	政治献金	
416 : 顧客の安全衛生		416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	文具の品質保証 > 家具の品質保証 > カウネットの品質保証 >
		416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
417 : マーケティングとラベリング		417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
		417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
		417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418 : 顧客プライバシー		418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419 : 社会経済面のコンプライアンス		419-1	社会経済分野の法規制違反	

ISO26000

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

ISO26000 の中核主 題	課題	掲載ページ
組織統治	課題1: 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> • トップメッセージ > • CSRマネジメント > • コーポレートガバナンス >
人権	課題1: デューデリジエンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> • CSRマネジメント > • コクヨCSR憲章 > • コクヨグループ行動基準 > • 働き方改革 > • 人材育成 > • 社員の安全と健康 > • 人権尊重 > • ダイバーシティ推進 > • 取引先との取り組み > • データ編 社会 >
労働慣行	課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> • コクヨCSR憲章 > • コクヨグループ行動基準 > • 働き方改革 > • 人材育成 > • 社員の安全と健康 > • 人権尊重 > • ダイバーシティ推進 > • 取引先との取り組み > • データ編 社会 >
環境	課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> • CSRマネジメント > • コクヨCSR憲章 > • コクヨグループ行動基準 > • サプライヤーとの取り組み > • 環境経営マネジメント > • 地球温暖化防止対策 > • 省資源・リサイクル対策 > • 法順守と汚染の予防 > • 環境に配慮した製品・サービスの開発 > • 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進 > • 環境パフォーマンスデータ > • 拠点別レポート > • 結の森 > • エコバツへの取り組み >

<p>公正な事業慣行</p>	<p>課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> • CSRマネジメント > • CSR推進体制 > • コクヨCSR憲章 > • コクヨグループ行動基準 > • 取引先との取り組み > • コンプライアンスの推進 > • リスクマネジメント >
<p>消費者課題</p>	<p>課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コクヨCSR憲章 > • お客様への安心・安全の提供 > • 「CSR報告書2019」アンケート結果 > • データ編_お客様の声の反映 > • エコバツへの取り組み > • お客様との対話 >
<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<p>課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> • コクヨCSR憲章 > • コクヨグループ行動基準 > • 2019年 主な新商品・サービス一覧 > • 人材育成 > • 社会貢献 > • 外部からの表彰・評価 > • 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進 > • データ編_社会 >



オフィス家具 & 文具

コクヨは、東京2020オリンピック・
パラリンピックオフィシャルサポーター
(オフィス家具 & 文具)として、
大会の成功に貢献してまいります。

KOKUYO